

<2025年度>

第 1 回 理 事 会 議 案 書

2 0 2 5 年 5 月 2 1 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2025年度 第1回理事会 議事次第

一般社団法人 全 国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 全構協 第一会議室

日 時： 2025 年 5 月 21 日（水）
14：00～17：00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

- 第1号議案 2024年度 事業報告及び決算承認の件 ----- [理 25-1-議 1] (p3-)
第2号議案 2025年度 正会員会費額承認の件 ----- [理 25-1-議 2] (p37-)
第3号議案 第58回通常総会招集及び議案確認の件 ----- [理 25-1-議 3] (p39-)

6. 報告事項

- (1) 2025年度 事業計画<文言修正>確認について ----- [理 25-1-報 1] (p47-)
(2) 総会当日のスケジュール及び開催要領 等について ----- [理 25-1-報 2] (p49-)
(3) 委員会等活動状況報告
① 運営委員会 ----- [理 25-1-報 3①] (p51-)
② 技術委員会 ----- [理 25-1-報 3②] (p63-)
③ 一次加工品質管理 WG ----- [理 25-1-報 3③] (p69)
(4) 鉄骨製作図問題への対応(活用調査)について ----- [理 25-1-報 4] (p70)
(5) 特定技能外国人材関連情報について ----- [理 25-1-報 5] (p71-)
(6) その他（①輸入鉄骨対応 ②全青会関連 ③日本溶接技術センター役員就任依頼
④賛助会員関連 ⑤BIM<日建連> ⑥鉄連資料 ⑦補助金情報） -- [理 25-1-報 6] (p73-)
[別冊資料]

7. その他の定例報告事項

- (1) 構成員登録状況 ----- [理 25-1-他 1] (p78-)
(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 25-1-他 2] (p82)
(3) 2025年度主要会議日程 ----- [理 25-1-他 3] (p83)
(4) 支部報告 ----- [理 25-1-他 4] (p84-)

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2024年度 事業報告及び決算承認の件

定款第43条第2項および第3項により、別紙(議案書)の2024年度事業報告<p3-22>及び決算報告<p23-36>について、ご審議のうえ承認いただきたい。

第2号議案 2025年度 正会員会費額承認の件

定款第7条により、別紙(議案書<p37-38>)の2025年度正会員会費額について、ご審議のうえ承認いただきたい。

第3号議案 第58回通常総会招集及び議案確認の件

定款第15条及び第32条第3号により、第58回通常総会を、別紙(議案書<p39-45>)のとおり招集することについて、また、その議案[別冊]について確認、ご審議のうえ承認いただきたい。

以上

2024 年度 事業報告

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

2025 年 5 月 21 日

一般社団法人全国鐵構工業協会

I. 事業の状況

1. 全体概況

(1) 事業環境

2023年度の推計鉄骨需要量は約391万トン、2024年度についても366万トンとなり、2年続けて400万トン割れとなる状況であった。

新型コロナウイルスの前年までの収束もあり、緩やかな需要の回復が期待されていたが、2024年度も厳しい結果となった。2024年の鉄骨市場については、東欧・中東、東アジアにおける世界情勢の混迷や国内経済における長引く円安の影響、諸物価の高騰、様々な分野における2024年問題等の不透明感が払拭出来ない中、安定しない状況が継続した。

大阪万博や物流中継基地の新築需要、IT関係の工場建設等、大型物件はあったものの、市場の情勢を回復させるまでの力強さはなく、不安定な状況の中で2024年度を終えることとなった。

(2) 事業の実施状況

事業環境の変化に伴って様々な構造変化、特に働き方改革があらゆる分野で進行する中、2024年度は、従来とは違う活動水準のもとでも生産性を向上させることにより収益を確保し、従業員の賃金上昇と人材の確保を実現していくという難しい取組みが求められてきた。

その様な事業環境を踏まえ、当協会では、本来のあるべき元請け下請けの関係を見据えた図面問題への取組み、品質管理体制の維持強化に向けた「品質管理責任者講習会」への支援、将来に渡って我々の業界が発展するための原動力となる人材の確保と育成、今後の人材不足に対応するための特定技能外国人材の受入れに向けた取組みに特に注力をしてきたところである。

図面問題への取組みでは、各支部単位での説明会を開催し、各支部・各組合の協力を得たうえで取組内容の浸透を図ってきた。人材の確保と育成では、2024年度は人づくり研修を全9支部で開催し、ビジネススキルの付与に加え、受講者のモチベーションの向上を図った。特定技能外国人材については、構成員の協力を得て関係省庁との調整を重ね、ようやく外国人材活用への道筋が見えてきたところである。

以上の通り、2024年度は、各正会員、構成員の多大な協力を得て事業を実施し、その成果が見え始めてきた年であった。

2. 個別事業の実施状況

(1) 会員共益事業

1) 経営改善関連事業

① 図面問題への対応

- ・元請下請間の契約取引関係適正化の取組みにおいて、長年の課題であった「図面問題(鉄骨製作図問題)」について、各地域と連携し各支部単位での展開を図ってきた。
- ・具体的な取組みとしては、2023年7月に立ち上げた「図面問題対応検討WG」で契約編と法令編の2つの冊子を作成し、各支部単位での説明会を実施すると共に各構成員に配布を行った。また、見積条件書を共通書式としてデータで配布し、各構成員が各社の状況に応じアレンジして使用できる状態とした。
- ・今後は、全構協のより多くの構成員へ本施策が浸透することにより、同一のスタンスで元請との交渉等を実現できる様な方向を目指していく。

② 特定技能外国人材受入れに向けた取組み

- ・特定技能外国人材の受入れに関しては、各関係先の協力のもと収集した様々な調査情報を元に経済産業省と協議を重ねて、2024年3月末に閣議決定がなされ、「鉄骨製造業」が特定技能外国人材の受入れ対象分野として認められた。
- ・今後は実際の受入れに向けて、当業界としての制度活用方法の検討を精力的に進め、各構成員がこの制度を活用できる環境を整えていく。

③ 他団体・他地域との連携

- ・2024年7月～8月に、鉄骨建設業協会と合同で東京・大阪地区のゼネコン、設計事務所、高炉メーカーに要望活動を行った。今年度は特に、「図面問題(鉄骨製作図問題)」に力点を置き、理解を得る様に務めた。
- ・賛助会員との関係強化を図るため「賛助会員との懇談会」を2024年9月に実施し、情報の共有と関係強化を図った。特に「需給・価格」・「人手不足・海外の脅威」を中心に、活発な意見交換が行われた。

④ 人材確保への取組み

- ・人材確保に向けた取組みとして、業界の魅力を訴求するPR映像として、「誇りは「鉄」で蘇る～熊本城再生の物語」を作成し、また全構協 HP の会員専用コーナーで、いつでも視聴できるようにした。また、S造の魅力(優位性)についてもその映像で理解の促進に努めた。
- ・上記のPR映像についてDVDでの配布も行っており、各種説明会等での活用も可能であり、全9支部で行った人づくり研修でも活用を図った。

⑤ 業界動向調査への一丸となった取組み

- ・毎年取り組んでいる業績等調査について、官公庁への対応も視野に入れ、調査項目を増やす形で「業界動向調査」と名称変更し、調査を行った。
- ・調査結果の信頼度を上げるため、全構協運営委員会から再度、調査の趣意と調査協力を正会員に依頼。各支部、各県組合の協力もあり、回答数1500件超、回答率73.7%という結果となった。

⑥ 青年部会との更なる連携強化

- ・事業環境の変化に伴って様々な構造変化が起こる中、青年部組織の斬新な意見と力強い行動は、業界の発展に向けてこれまでとは比べものにならないほど重要になってきている。
- ・その様な状況下、青年部会との連携を更に強化することは最重要課題ともいえる状況であり、2024年度は、よりスピード感をもって連携検討を進め、今後に向けた新たな関係をスタートさせた。

2) 教育関連事業

① 中堅社員層の育成

- ・各支部・各都道府県組合の協力のもと、全9支部にて人づくり研修を開催し、合計226名が受講した。
この研修は、2023年度に人づくり研修WGで具体化し、2024年度に実施したものであり、我々の業界の実情に即した内容を志向した。
- ・本研修は多くの受講者から評価されたうえ、所属会社の上長へのアンケートでも、再度の同類の研修の開催を望む声が多く寄せられた。
- ・2025年度以降についても、ブラッシュアップした形での研修を実施していく予定である。

② 更なる教育体系の整理

- ・2024年度の人づくり研修等で浮かび上がってきた教育ニーズを元に、常設の運営委員会において、更なる教育体系の再検討を開始した。
- ・2024年度の検討内容を踏まえ、2025年度に具体化したうえで、2026年度以降の人材教育メニューに反映すべく、検討を進めていく。

3) その他の会員共益事業

① 広報活動の推進

- ・昨年度に引続き新年賀詞交歓会を開催し、各関係先と情報交換を行うとともに、会報についても昨年度と同様、年3回の発行を行い情報発信に努めた。
- ・鋼構造ジャーナルを関係先に送付し、業界状況の周知と理解促進に努めた。
- ・構成員へのタイムリーな情報発信と情報共有のため、昨年度にリニューアルした全構協ホームページの内容について、特に会員専用ページを一層充実させた。各種動画の視聴の他、「図面問題(鉄骨製作図問題)」への対応内容等も閲覧可能となっている。

② 安全衛生関連情報の発信

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。(全国安全週間〔7月〕、年末年始無災害運動〔12月～1月〕)

③ 記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協の活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。
- ・「図面問題」についても特に記者会見等を開催し、活動内容の発信に努めた。

④ 青年部会の地域活動への支援

- ・青年部各地域の事業活動を支援するため、申請があった全国43都道府県の青年部会に対して「助成金」の給付を行った。

(2) 共済事業

共済事業の見直しを図るため、全構協運営委員会の方で昨秋より協議を進めている。2024年度は既存事業の課題抽出と解決策について検討を進めてきた。引き続き具体的な施策に取り組んでいくことで見直し、推進を図る。

1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標310億円に対して、2025年4月責任開始時点の保有契約高は約309億円（目標達成率99.6%、前年同月比99.6%）、保険事業収入（制度運営費、配当金）は13,990千円（予算比101.4%、前年比110.4%）、事業所加入率は34.0%であった。
- ・2023年度分の配当金実績（加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計）は、96,364千円（前年比143.2%）で、2024年10月末までに還付を完了した。

2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数300,000缶に対して、納入実績は280,199缶（目標達成率93.4%、前年比94.9%）であった。

3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高150,000千円に対して、売上実績は147,700千円（5,316本、目標達成率98.5%、前年比109.5%）、販売協力費収入は1,552千円（予算比97%、前年比91.5%）であった。

4) オートリースの利用促進

- ・利用実績は新規10台。制度スタートからの累計台数は237台となった。

5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・昨年度に引き続き支部共済推進会議を中心に、損害保険についての制度周知を継続実施した。2024年度の加入実績は、62件となった。

(3) 技術開発・普及事業

1) 技術研究関連事業

①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・構成員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを募集し選考の上、対象案件に対して研究開発費助成を実施した。
- ・2020 年度に全構協実施型として採択された下記案件について、マニュアルへの反映及び勉強会は 2025 年度以降に実施することとした。

全構協実施型 テーマ	提案者
半自動 CO ₂ アーク溶接によるロールコラムー 通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

- ・2023 年度の下記会員応募型助成テーマの成果を全構協ホームページ及び建築学会大会にて公表した。

テーマ	実施者
自主検査に P A 検査法を導入する為の諸課題 の解決策研究について	東京鉄構工業協同組合

- ・2024 年度の下記全構協実施型テーマの成果を技術委員会、選考委員会にて報告し、今年度の建築学会大会にて公表することとした。

全構協実施型 テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

- ・2025 年度会員応募型助成テーマの応募は無かった。
- ・今後 2025 年度からは、身近な改善テーマも広く拾い上げられるように、助成の対象を研究開発に限定せず、鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」「安全」などに関わる改善・開発及び鉄骨製作に関わる技術者・技能者の育成や技術の伝承まで広げる予定である。

②デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

- ・BIM の活用やデータ連携に関して日建連 BIM データ連携 WG へ参画し、情報の収集と発信を図った。

③鉄骨製作に係る技術向上・作業改善に向けた調査研究

- ・技術委員会にて、以下のテーマに取り組んでいる。
 - i) 機械メーカー等との連携による生産性向上施策：生産性向上に関わるニーズについて調査を実施。今後は調査結果に基づき、必要に応じて関係先にヒアリングを行う予定である。
 - ii) S 造化の推進：鉄連との連携を中心に推進中。

④関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・ JASS6 及び関連指針の次期改定に向け、技術委員会では構成員からの意見・要望を集約し、構成員全体にとって利益となることを念頭に項目を選定し、全構協としての要望案を作成した。
- ・ 関連団体が主催する各種委員会に、全構協鉄骨技術アドバイザー及び事務局員から適任者を派遣した。

2) 品質管理体制の推進

- ・ 鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後 3 年目の構成員を対象に、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。併せて、技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備状況を確認し、未実施の構成員に対する指導を行った。
- ・ 品質管理責任者講習制度の実施に伴い、品質管理責任者の能力向上のための講習会に全認定工場の対象者が受講できるよう参加を促し、講習費の助成を行った。
- ・ 一次加工の範囲が溶接やボルト接合に関わるようになり、鉄骨全体の品質に影響する可能性もあるため、一次加工工場の品質管理に関する協議を行った。

3) 技術者・技能者の技術力強化支援

① NDI-UT（レベル 1）資格取得支援講習会の開催支援

- ・ 日本非破壊検査協会が認証する NDI-UT(レベル 1)資格取得を支援するため、実技試験受験者を対象とした「基礎講座」の講師及びテキストの手配などの開催支援を行った。

講習内容	実施期間	開催地	受講者数
超音波探傷基礎講座 (5 日間)	2024 年 7 月	九州職業能力開発大学校	20 名
実技試験対策講座 (2 日間)	2024 年 11 月	九州職業能力開発大学校	11 名
超音波探傷基礎講座 (5 日間)	2024 年 6 月 2024 年 12 月	ポリテクセンター宮城	19 名
実技試験対策講座 (2 日間)	2024 年 11 月	ポリテクセンター宮城	3 名

4) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

① 技術・品質サポート制度の推進

- ・ 鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、285 工場の支援を行った。このうち未認定工場は 34 工場（49 回）であり、24 工場が評価申請し適合認定を受けた。

② 安全衛生関連の支援

- ・ 全構協ホームページ等を活用して、新たな化学物質規制が全面施行されたことに伴う個人ばく露測定の円滑な実施と促進を図る制度紹介及び厚生労働省

が推進する「じん肺総合対策啓発事業」における粉じんばく露防止対策に関わる情報発信を行った。

③ 高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・今年度 1 工場が新規高規格材適合工場となり、制度開始からの適合工場の累計が 18 工場となった。

④ 技術関連ホームページの充実

- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などを含め最新情報を提供できるよう適宜更新を行った。
- ・会員専用ホームページを活用して、鉄骨製作工場の基準マニュアル集の改訂情報、労働安全衛生法関連、各種講習会・セミナー案内等の技術情報を提供した。

(4) 建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者養成事業

(一社) 鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。

1) 新規 (実技試験のための実技講習会；受講は任意)

※ () 内数字は、2024 年度計画 (以下同様)

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024 年 9 月～12 月	2024 年 8 月～11 月
開催地	7 会場 (札幌、仙台、川崎、名古屋、 大阪、広島、福岡)	4 会場 (札幌、川崎、大阪、福岡)
受講者数	1,002 (899) 名	272 (196) 名

2) 更新 (実技試験のための更新講習会；受講は任意)

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024 年 8 月～11 月	2024 年 8 月～11 月
開催地	8 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、福岡)	6 会場 (札幌、仙台、川崎、名古屋、 大阪、福岡)
受講者数	688 (1,022) 名	286 (417) 名

3) 教育委員会講師の育成

現在、実技講習会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を育成することが課題となっており、協会構成員および他団体の協力を得て、建築鉄骨製品検査と建築鉄骨超音波検査の教育委員会委員をそれぞれ 1 名選定した。

(5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

(一社)鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

①試験

- ・資格取得希望者を対象とした学科試験

※ <>内数字はルートB内数、()内数字は2024年度計画(以下同様)

	1 級	2 級
試 験 日	2024 年 10 月 19 日 (土)	
実 施 地	9 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡)	
受験者数	1,519<127> (1,160) 名	637<63> (650) 名
合格者数	964<86> 名	441<42> 名
合格率	63.5%	69.2%

2) 建築鉄骨(製品・超音波)検査技術者関連業務の事務請負

①新規

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2024 年 7 月 6 日 (土)	
実 施 地	8 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡)	7 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡)
受験者数	938<64> (815) 名	315<19> (265) 名
合格者数	777<49> 名	209<15> 名
合格率	82.8%	66.3%

- ・学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024 年 9 月～12 月	2024 年 9 月～11 月
実 施 地	7 会場 (札幌、仙台、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡)	4 会場 (札幌、川崎、大阪、福岡)
受験者数	1,053<64> (948) 名	282<21> (233) 名
合格者数	629<38> 名	206<13> 名
合格率	59.7%	73.0%

② 継続

- ・2025 年 3 月 31 日で、資格取得又は更新後 5 年経過する者を対象とした継続講習(オンデマンドによる動画視聴講習及びレポートの審査)。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2025 年 2 月	
実施地	オンデマンド	
対象者数	1,419 名	628 名
修了者数	1,123 名	537 名

③ 更新

- ・ 2025 年 3 月 31 日で、資格継続後 5 年経過する者を対象とした更新試験（実技試験）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2024 年 8 月～12 月	2024 年 8 月～11 月
実施地	8 会場 (札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、福 岡)	6 会場 (札幌、仙台、川崎、名古屋、 大阪、福岡)
対象者数	1,392 名	569 名
受験者数	710 (1,161) 名	320 (473) 名
合格者数	690 名	301 名
合格率	97.2%	94.1%

④ 認定登録

- ・ 実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2025 年 4 月 1 日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	612<27> 名	202<11> 名
継続	1,123 名	537 名
更新	696 名	301 名
合計	2,431 名	1,040 名

- ・ 2025 年 4 月 1 日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登録者数	21,338 名	7,598 名
有効者数	10,592 名	4,163 名

3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

① 会員事務局連絡会への参画

- ・ 事務局連絡会に参加し、外部協会との情報交換及び教育事業への意見交換を行った。

(6) 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

① 鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施

- ・ 溶接施工等に関する勉強会を計画していたが、次年度以降に延期となった。

II. 会員等の状況

1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

2. 構成員の異動状況

2024. 03. 31. 登録社数	期中異動							2025. 03. 31. 登録社数
	新規登録社数	取消社数（取消事由別）						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2, 151	21	0	20	12	1	22	55	2, 117

3. 賛助会員の状況

別紙「賛助会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

III. 組織の状況

1. 組織・業務実施体制の改編

(1) 各種ワーキンググループの設置

新たな課題・業務に取り組むため、2 ワーキンググループ (WG) を新たに設置するとともに、2023 年までの活動をより具体的な成果に繋げるため、2 ワーキンググループ (WG) の活動を継続した。

○一次加工品質管理WG

鉄骨の安全性に関わる重要な工程である一次加工の品質管理の在り方について検討するためWGを設置した。

○外部団体との意見交換会対応WG

外部団体との意見交換、情報共有の在り方について検討するためWGを設置した。

○人づくり研修WGの活動継続

2024年度下半期に人づくり研修を実施するために、2023年度に引続き、2024年度上半期までWG活動を継続した。

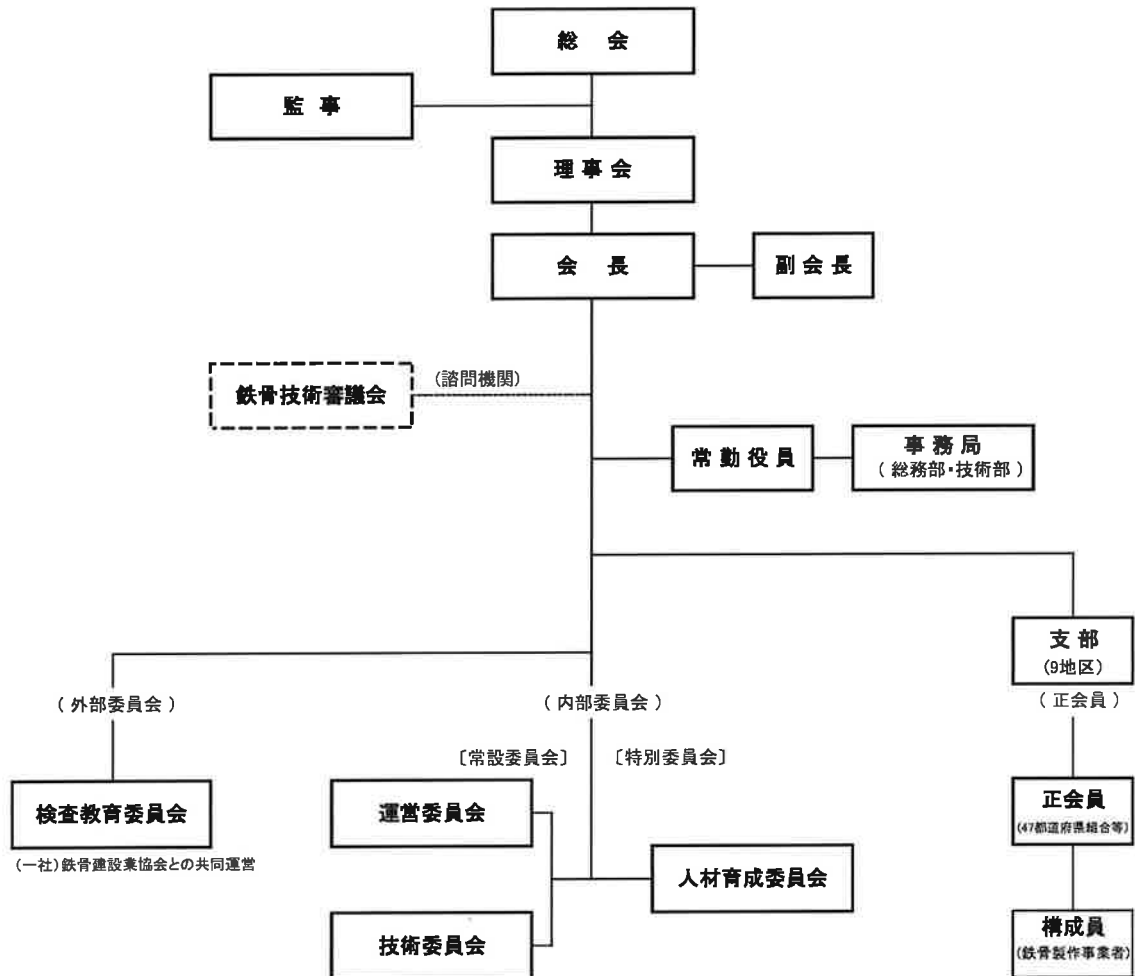
○図面問題対応検討WGの活動継続

鉄骨製作図に関する課題 (図面問題) の浸透と取組みの具体化を図るためWG活動を継続した。

2. 協会組織図

(一社) 全国鐵構工業協会の組織

2025年3月31日現在



IV. 役員および職員の状況

1. 役員の状況（2025年3月末日時点の役員）

役 員 名 簿

役 職 名	氏 名	所 属 団 体 役 職 名	備 考
会 長 (代表理事)	永 井 毅	元 協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
副 会 長	大 竹 良 明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	
〃	板 垣 昌 之	山形県鉄構工業組合 副理事長	
専 務 理 事 (業務執行理事)	小 貫 武	一般社団法人全国鐵構工業協会	
理 事	竹 原 慎 雅	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	三 浦 隆 宏	青森県鉄工連協同組合 理事長	東北支部長
〃	安 達 次 雄	茨城県鐵構工業協同組合 理事長	関東支部長
〃	前 田 正 美	福井県建設鉄工協同組合 理事長	北陸支部長
〃	稲 垣 法 信	三重県鐵構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	佐 野 勝 也	大阪府鉄構建設業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	妹 尾 一 人	協同組合岡山県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	登 尾 昌 弘	協同組合愛媛県鐵構工業会 理事長	四国支部長
〃	岩 永 洋 尚	協同組合長崎県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃 (相 談 役)	米 森 昭 夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事長	
監 事	村 上 眞 樹	シルベスター税理士法人 代表社員	
〃	吉 岡 晋 吾	東京鉄構工業協同組合 理事長	

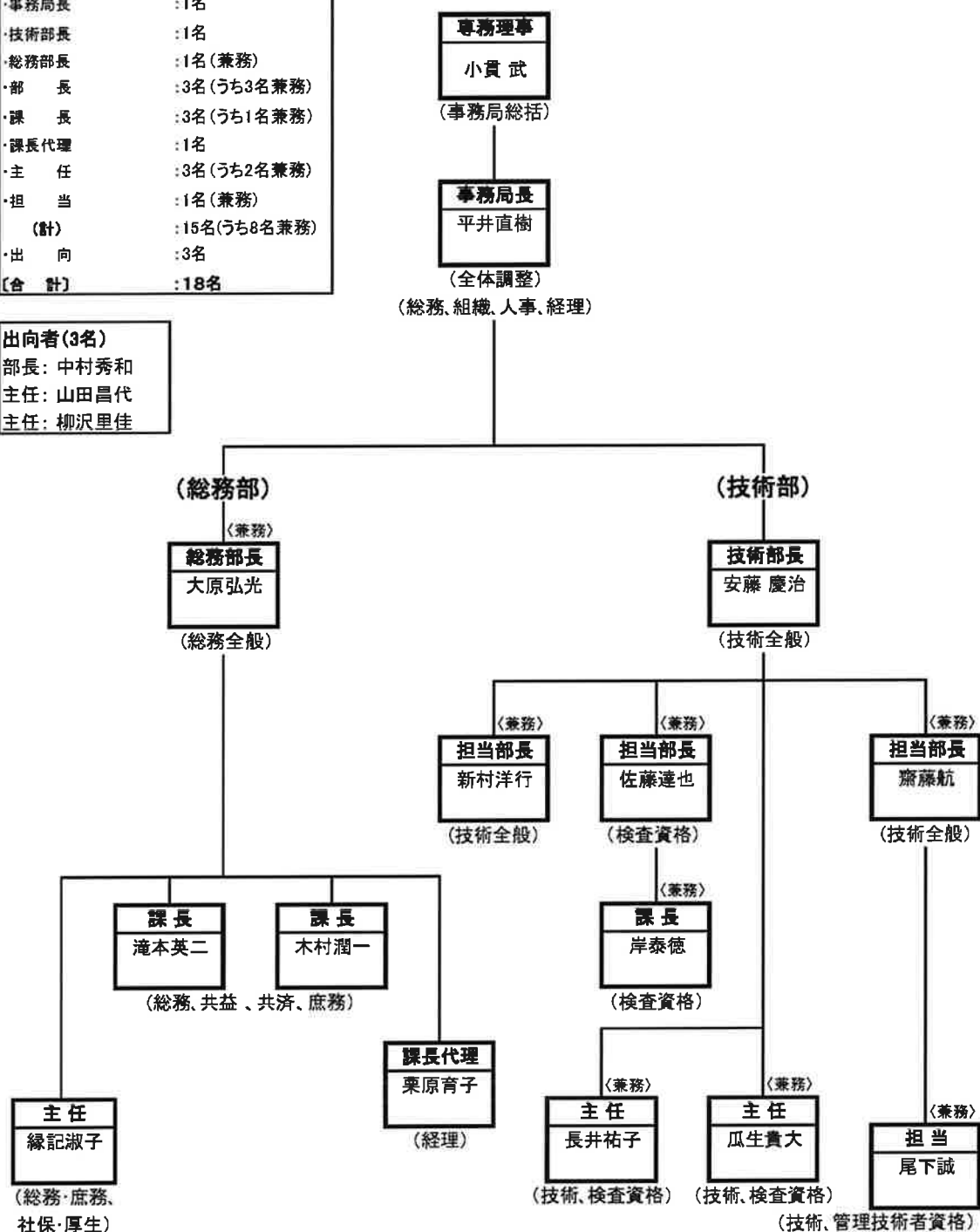
2. 職員の状況 - 事務局組織図 - (2025年3月末日時点)

全構協事務局の組織人事図

全構協体制(2025年3月末日現在)

・専務理事	:1名
・事務局長	:1名
・技術部長	:1名
・総務部長	:1名(兼務)
・部 長	:3名(うち3名兼務)
・課 長	:3名(うち1名兼務)
・課長代理	:1名
・主 任	:3名(うち2名兼務)
・担 当	:1名(兼務)
(計)	:15名(うち8名兼務)
・出 向	:3名
〔合 計〕	:18名

出向者(3名)
部長: 中村秀和
主任: 山田昌代
主任: 柳沢里佳



V. 会議開催状況

1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2024 年 6 月 14 日<金> 1. 2023 年度事業報告および決算承認の件 2. 2024 年度正会員会費額承認の件 3. 2024 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件 4. 任期満了にともなう役員の選任の件	全ての議案について 原案通り可決承認された

2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第 1 回 (2024 年 5 月 21 日<火>) 1. 2023 年度事業報告及び決算承認の件 2. 2024 年度正会員会費額承認の件 3. 第 57 回通常総会招集及び議案確認の件 4. 委員会規程改定の件 ※報告事項 8 件	全ての議案について 原案通り可決承認された
第 2 回 (2024 年 6 月 14 日<金>) 1. 第 57 回通常総会議案書確認の件 ※報告事項 3 件	議案については原案 通り可決承認された
第 3 回 (2024 年 6 月 14 日<金>) 1. 会長、副会長 及び専務理事の選定について 2. 相談役の推薦について ※報告事項 なし	全ての議案について 原案通り可決承認された
第 4 回 (2024 年 7 月 9 日<火>) 審議事項なし ※報告事項 8 件	
第 5 回 (2024 年 8 月 27 日<火>) [Web 会議併用] 審議事項なし ※報告事項 8 件	
第 6 回 (2024 年 9 月 24 日<火>) 審議事項なし ※報告事項 5 件	
第 7 回 (2024 年 11 月 19 日<火>) 1. 電帳法事務処理規則の件 ※報告事項 6 件	議案については原案 通り可決承認された
第 8 回 (2025 年 1 月 17 日<金>) 審議事項なし ※報告事項 3 件	
第 9 回 (2025 年 2 月 18 日<火>) 1. 2025 年度事業計画(案)承認の件 2. 鉄骨技術研究開発助成制度の見直し及び継続の件 ※報告事項 8 件	全ての議案について 原案通り可決承認された

第 10 回（2025 年 3 月 18 日<火>） 1. 2025 年度予算(案)承認の件 2. 永年勤続表彰対象者承認の件 ※報告事項 6 件	全ての議案について 原案通り可決承認された
--	--------------------------

VI. 委員会等開催状況

1. 運営委員会

開催日及び議題
第 1 回（2024 年 8 月 8 日<木>） 1. 委嘱状交付及び副委員長選出 2. 委員会概論説明 3. 業績等調査について 4. 検討課題について
第 2 回（2024 年 9 月 10 日<火>） 1. 業績等調査について 2. 検討課題について
第 3 回（2024 年 10 月 21 日<月>） 1. 検討課題について 2. 業界動向調査(旧：業績等調査)について 3. 人づくり研修について
第 4 回（2024 年 12 月 17 日<火>） 1. 各分科会報告 2. 人材育成について 3. 業界動向調査について
臨時（2025 年 2 月 4 日<火>）正副委員長会議 1. 2025 年度の研修開催について 2. 人材育成の今後の進め方 3. 各分科会について 4. 業界動向調査について
第 5 回（2025 年 2 月 17 日<月>） 1. 人材育成について 2. 各分科会について(進捗報告)
第 6 回（2025 年 3 月 14 日<金>） 1. 人材育成について 2. 業界動向調査について ～人づくり研修 WG との合同会議～ 1. 人づくり研修(2025 年度)実施内容検討 2. 人材育成研修(2026 年度)実施内容検討

2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回（2024年8月2日<金>）〔Web会議併用〕 1. JASS6 及び関連指針の次期改定について 2. 溶接施工 WG 活動について ・ 検討経緯と今後の計画・予定
第2回（2024年8月19日<月>）〔Web会議〕 1. JASS6 及び関連指針の次期改定について ・ 次期改定に対する意見項目に対する整理方針と内容の確認
第3回（2024年10月23日<水>）〔Web会議併用〕 1. JASS6 及び関連指針の次期改定について ・ 建築学会への提出資料の協議 2. 溶接施工 WG 活動の進捗について 3. 鉄連/コラム溶接施工合理化委員会からの情報共有について 4. 全構協/検査基準マニュアル 誤植への対応について 5. 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討について 6. S 造化の推進（S 造シェア推進、SDG's 推進に向けた情報収集）について
第4回（2024年12月17日<火>）〔Web会議〕 1. 全構協/検査基準マニュアル 誤植への対応について 2. 溶接施工 WG 活動の進捗について 3. 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討について 4. S 造化の推進について
第5回（2025年2月19日<水>）〔Web会議併用〕 1. 溶接施工 WG 活動の進捗について 2. 基準マニュアル集 誤植対応の進捗報告 3. S 造化の推進について 4. 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討について

3. 人材育成委員会

開催日
<2023 年度からの継続> 第11回（2024年4月16日<火>） 次世代経営研修 WG・教育体系検討 WG・人づくり研修 WG との合同会議

4. 人づくり研修 WG

開催日
＜2023 年度からの継続＞ 第 10 回（2024 年 4 月 8 日＜月＞） 第 11 回（2024 年 6 月 27 日＜木＞） 第 12 回（2024 年 8 月 6 日＜火＞） 臨時開催（2024 年 4 月 3 日～8 月 1 日） 1 4 回

5. 図面問題対応検討 WG

開催日
第 10 回（2024 年 6 月 5 日＜水＞） 第 11 回（2024 年 7 月 22 日＜月＞） 第 12 回（2024 年 7 月 29 日＜月＞） 第 13 回（2024 年 8 月 29 日＜木＞） 第 14 回（2024 年 9 月 25 日＜水＞）

6. 鋼材物流問題 WG

開催日
第 5 回（2024 年 4 月 10 日＜水＞）

7. 一次加工品質管理 WG

開催日
第 1 回（2024 年 9 月 25 日＜水＞） 第 2 回（2024 年 11 月 21 日＜木＞） 第 3 回（2024 年 12 月 24 日＜火＞） 第 4 回（2025 年 2 月 4 日＜火＞）

8. 外部団体との意見交換会対応 WG

開催日
第 1 回 (2024 年 11 月 20 日<水>)
第 2 回 (2025 年 1 月 16 日<木>)
第 3 回 (2025 年 3 月 19 日<水>)

9. 高規格材鉄骨製作支援委員会

開催日
〔審査専門委員会〕
第 1 回 (2024 年 6 月 21 日<金>) 1 社審査 (新規 1)
〔支援委員会〕
第 4 回 (2024 年 9 月 11 日<水>)
1. 制度の活用状況について
2. 運用規程及びガイドラインの改定について

10. 鉄骨技術アドバイザー会議

開催日
第 1 回 (2024 年 9 月 30 日<月>)

11. 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

開催日
第 1 回 (2025 年 1 月 31 日<金>)

12. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 2 回

13. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
第 1 回 (2024 年 8 月 21 日<水>) 2024 年度技術関連事業計画 他

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。

2024 年度 決算報告（案）

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

2025 年 5 月 21 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	560,273,740	552,506,595	7,767,145
前払金	369,600	0	369,600
貯蔵品	0	68,464	△ 68,464
前払費用	1,382,282	1,573,062	△ 190,780
流動資産合計	562,025,622	554,148,121	7,877,501
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	85,335,238	78,349,238	6,986,000
検査機構準備資産	358,000,000	358,000,000	0
特定資産合計	443,335,238	436,349,238	6,986,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	6,679,936	7,421,433	△ 741,497
器具及び備品	5,828,638	9,495,845	△ 3,667,207
ソフトウェア	1,105,500	584,100	521,400
建設仮勘定	712,079	0	712,079
電話加入権	1,294,964	1,294,964	0
敷金・保証金	24,897,707	24,897,707	0
投資有価証券	3,700,000	3,700,000	0
その他固定資産合計	44,218,824	47,394,049	△ 3,175,225
固定資産合計	487,554,062	483,743,287	3,810,775
資産合計	1,049,579,684	1,037,891,408	11,688,276
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	151,759	2,165,528	△ 2,013,769
預り金	615,984	603,191	12,793
流動負債合計	767,743	2,768,719	△ 2,000,976
2. 固定負債			
退職給付引当金	85,335,238	78,349,238	6,986,000
固定負債合計	85,335,238	78,349,238	6,986,000
負債合計	86,102,981	81,117,957	4,985,024
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	963,476,703	956,773,451	6,703,252
(うち特定資産への充当額)	(358,000,000)	(358,000,000)	(0)
正味財産合計	963,476,703	956,773,451	6,703,252
負債及び正味財産合計	1,049,579,684	1,037,891,408	11,688,276

2024年度 正味財産増減計算書(予算対比)

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
【受取会費】	[230,986,500]	[230,703,000]	[283,500]
正会員受取会費	221,994,000	220,600,000	1,394,000
賛助会員受取会費	6,682,500	6,803,000	△ 120,500
構成員受取会費	2,310,000	3,300,000	△ 990,000
【事業収益】	[124,803,001]	[124,119,000]	[684,001]
検査事業収益	72,887,100	74,428,000	△ 1,540,900
共済事業収益	17,121,101	14,790,000	2,331,101
事務請負事業収益	34,794,800	34,901,000	△ 106,200
【雑収益】	[8,081,389]	[2,554,000]	[5,527,389]
雑収益	7,896,389	2,409,000	5,487,389
受取配当金	185,000	145,000	40,000
経常収益計	363,870,890	357,376,000	6,494,890
(2) 経常費用			
【事業費・管理費】	[357,097,638]	[377,213,000]	[△ 20,115,362]
役員報酬	9,072,000	9,072,000	0
給料手当	96,670,184	97,325,000	△ 654,816
出向受入金	△ 39,069,301	△ 40,159,000	1,089,699
退職給付費用	7,736,000	7,232,000	504,000
臨時雇賃金	7,660,234	7,334,000	326,234
法定福利費	18,457,467	18,872,000	△ 414,533
福利厚生費	2,738,055	3,350,000	△ 611,945
総会・理事会費	11,474,982	12,480,000	△ 1,005,018
支部会議費	6,440,103	6,900,000	△ 459,897
会議費	11,755,480	9,955,000	1,800,480
旅費交通費	37,578,259	48,236,000	△ 10,657,741
通信運搬費	9,526,048	9,496,000	30,048
什器備品費	0	0	0
消耗品費	3,223,580	2,045,000	1,178,580
修繕費	1,430,000	1,700,000	△ 270,000
印刷製本費	19,106,873	17,655,000	1,451,873
水道光熱費	1,252,288	1,200,000	52,288
賃借料	46,129,483	42,840,000	3,289,483
保険料	858,840	1,601,000	△ 742,160
諸謝金	12,385,277	14,063,000	△ 1,677,723
租税公課	6,008,977	4,750,000	1,258,977
負担金	31,256,353	46,907,000	△ 15,650,647
交際費	5,603,023	8,030,000	△ 2,426,977
慶弔費	293,000	300,000	△ 7,000
新聞図書費	910,369	950,000	△ 39,631
支払手数料	2,317,378	3,310,000	△ 992,622
顧問料	3,340,700	3,320,000	20,700
寄付金	2,980,000	600,000	2,380,000
広告宣伝費	12,949,899	13,000,000	△ 50,101
事務委託費	20,554,172	18,144,000	2,410,172
調査研究費	13,744	50,000	△ 36,256
検査器材費	663,528	400,000	263,528
雑費	482,699	1,059,000	△ 576,301
災害義援金	0	0	0
建物付属設備減価償却費	741,497	740,000	1,497
器具及び備品減価償却費	4,087,847	4,053,000	34,847
ソフトウェア減価償却費	468,600	403,000	65,600
経常費用計	357,097,638	377,213,000	△ 20,115,362
評価損益等調整前当期経常増減額	6,773,252	△ 19,837,000	26,610,252
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,773,252	△ 19,837,000	26,610,252
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,773,252	△ 19,837,000	26,610,252
法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	6,703,252	△ 19,907,000	26,610,252
一般正味財産期首残高	956,773,451	956,773,451	0
一般正味財産期末残高	963,476,703	936,866,451	26,610,252
II 正味財産期末残高	963,476,703	936,866,451	26,610,252

2024年度 正味財産増減計算書(前年度対比)

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
【受取会費】	[230,986,500]	[231,737,700]	[△ 751,200]
正会員受取会費	221,994,000	222,685,200	△ 691,200
賛助会員受取会費	6,682,500	6,902,500	△ 220,000
構成員受取会費	2,310,000	2,150,000	160,000
【事業収益】	[124,803,001]	[128,890,004]	[△ 4,087,003]
検査事業収益	72,887,100	79,250,600	△ 6,363,500
共済事業収益	17,121,101	15,626,804	1,494,297
事務請負事業収益	34,794,800	34,012,600	782,200
【雑収益】	[8,081,389]	[6,397,078]	[1,684,311]
雑収益	7,896,389	6,252,078	1,644,311
受取配当金	185,000	145,000	40,000
経常収益計	363,870,890	367,024,782	△ 3,153,892
(2) 経常費用			
【事業費】	[278,432,764]	[239,823,967]	[38,608,797]
役員報酬	2,721,600	2,223,000	498,600
給料手当	57,185,347	50,372,609	6,812,738
臨時雇賃金	7,660,234	7,070,085	590,149
法定福利費	10,579,696	9,435,710	1,143,986
福利厚生費	1,953,471	3,120,481	△ 1,167,010
会議費	5,094,216	3,234,621	1,859,595
旅費交通費	32,121,316	31,212,457	908,859
通信運搬費	9,038,358	9,161,520	△ 123,162
什器備品費	0	187,560	△ 187,560
消耗品費	2,510,917	1,773,106	737,811
修繕費	1,430,000	0	1,430,000
印刷製本費	18,609,287	13,283,747	5,325,540
水道光熱費	939,217	785,145	154,072
賃借料	40,321,868	35,920,065	4,401,803
保険料	577,880	830,345	△ 252,465
諸謝金	12,385,277	12,292,036	93,241
租税公課	4,320,021	3,350,071	969,950
負担金	29,976,553	9,893,920	20,082,633
交際費	4,745,152	5,409,039	△ 663,887
支払手数料	1,761,093	1,488,333	272,760
顧問料	2,392,500	3,240,600	△ 848,100
寄付金	2,980,000	5,650,000	△ 2,670,000
広告宣伝費	2,905,100	3,081,100	△ 176,000
事務委託費	20,402,900	16,935,730	3,467,170
調査研究費	13,744	0	13,744
検査器材費	663,528	279,294	384,234
雑費	369,599	193,523	176,076
建物付属設備減価償却費	556,123	556,123	0
器具及び備品減価償却費	3,887,767	6,679,877	△ 2,792,110
ソフトウェア減価償却費	330,000	2,163,870	△ 1,833,870
【管理費】	[78,664,874]	[108,769,491]	[△ 30,104,617]
役員報酬	6,350,400	6,669,000	△ 318,600
給料手当	39,484,837	33,966,492	5,518,345

2024年度 正味財産増減計算書(前年度対比)

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
出向受入金	△ 39,069,301	△ 36,073,937	△ 2,995,364
退職給付費用	7,736,000	5,823,215	1,912,785
法定福利費	7,877,771	7,133,043	744,728
福利厚生費	784,584	1,014,139	△ 229,555
総会・理事会費	11,474,982	42,127,087	△ 30,652,105
支部会議費	6,440,103	7,354,794	△ 914,691
会議費	6,661,264	5,262,163	1,399,101
旅費交通費	5,456,943	6,392,167	△ 935,224
通信運搬費	487,690	371,864	115,826
什器備品費	0	99,050	△ 99,050
消耗品費	712,663	413,257	299,406
印刷製本費	497,586	410,729	86,857
水道光熱費	313,071	275,862	37,209
賃借料	5,807,615	5,931,983	△ 124,368
保険料	280,960	310,067	△ 29,107
租税公課	1,688,956	1,257,088	431,868
負担金	1,279,800	1,389,800	△ 110,000
交際費	857,871	1,552,200	△ 694,329
慶弔費	293,000	39,800	253,200
新聞図書費	910,369	957,849	△ 47,480
支払手数料	556,285	496,691	59,594
顧問料	948,200	996,600	△ 48,400
広告宣伝費	10,044,799	10,692,485	△ 647,686
事務委託費	151,272	150,744	528
雑費	113,100	103,450	9,650
災害義援金	0	2,900,000	△ 2,900,000
建物付属設備減価償却費	185,374	185,374	0
器具及び備品減価償却費	200,080	219,371	△ 19,291
ソフトウェア減価償却費	138,600	347,064	△ 208,464
経常費用計	357,097,638	348,593,458	8,504,180
評価損益等調整前当期経常増減額	6,773,252	18,431,324	△ 11,658,072
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,773,252	18,431,324	△ 11,658,072
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	△ 3	3
税引前当期一般正味財産増減額	6,773,252	18,431,324	△ 11,658,072
法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	6,703,252	18,361,321	△ 11,658,069
一般正味財産期首残高	956,773,451	938,412,130	18,361,321
一般正味財産期末残高	963,476,703	956,773,451	6,703,252
II 正味財産期末残高	963,476,703	956,773,451	6,703,252

2024年度 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	法人会計	事 業 会 計										全事業合計
	管理運営	実 施 事 業 会 計			そ の 他 の 会 計							
		技術普及関係事業	検査員養成事業	小計	会員共益事業	共済事業	事務請負 教育センター	事務請負 支援協議会	事務請負 評価機構	事務請負事業	小計	
I. 一般正味財産増減の部												
1. 経 常 増 減 の 部												
(1) 経 常 収 益												
【受 取 会 費】	230,986,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,986,500
正会員受取会費	221,994,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,994,000
賛助会員受取会費	6,682,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,682,500
構成員受取会費	2,310,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,310,000
【事 業 収 益】	0	0	72,887,100	72,887,100	0	17,121,101	32,325,000	679,800	1,790,000	34,794,800	51,915,901	124,803,001
検査員養成事業収益	0	0	72,887,100	72,887,100	0	0	0	0	0	0	0	72,887,100
共済事業収益	0	0	0	0	0	17,121,101	0	0	0	0	17,121,101	17,121,101
事務請負事業収益	0	0	0	0	0	0	32,325,000	679,800	1,790,000	34,794,800	34,794,800	34,794,800
【増 収 益】	765,870	1,367,137	5,386,686	6,753,823	561,696	0	0	0	0	0	561,696	8,081,369
雑収益	580,870	1,367,137	5,386,686	6,753,823	561,696	0	0	0	0	0	561,696	7,896,389
受取配当金	185,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185,000
経 常 収 益 計	231,752,370	1,367,137	78,273,786	79,640,923	561,696	17,121,101	32,325,000	679,800	1,790,000	34,794,800	52,477,597	363,870,890
(2) 経 常 費 用												
【事業費】(管理費)	78,664,874	38,518,782	81,379,104	119,897,886	109,808,154	16,856,724	29,465,321	613,679	1,790,000	31,869,000	158,534,878	357,097,638
役員報酬	6,350,400	453,600	181,440	635,040	1,814,400	272,160	0	0	0	0	2,086,560	8,072,000
給料手当	39,484,837	11,417,302	9,514,418	20,931,720	18,077,394	4,757,210	11,417,302	475,721	1,526,000	13,419,023	36,253,627	96,670,184
出向受入金	▲ 39,069,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 39,069,301
退職給付費用	7,736,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,736,000
臨時雇賃金	0	0	2,019,177	2,019,177	350,945	0	5,290,112	0	0	5,290,112	5,641,057	7,660,234
法定福利費	7,877,771	2,082,249	1,728,379	3,820,628	3,474,952	891,480	2,037,669	90,967	264,000	2,382,636	6,759,088	18,457,467
福利厚生費	784,584	205,486	186,805	392,291	1,243,610	112,084	205,486	0	0	205,486	1,561,180	2,738,055
総会・理事会費	11,474,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,474,982
支部会議費	6,440,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,440,103
会議費	6,661,264	728,455	2,066,702	2,795,157	2,299,059	0	0	0	0	0	2,299,059	11,755,460
旅費交通費	5,456,943	5,144,408	7,275,810	12,420,218	17,348,178	501,476	1,850,444	0	0	1,850,444	19,701,098	37,578,259
通信運搬費	487,890	241,034	6,483,079	6,724,113	1,916,280	159,297	238,668	0	0	238,668	2,314,245	9,526,048
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	712,653	520,439	650,648	1,171,087	684,179	199,547	456,104	0	0	456,104	1,339,830	3,223,580
修繕費	0	0	1,430,000	1,430,000	0	0	0	0	0	0	0	1,430,000
印刷製本費	497,586	847,247	6,736,983	7,584,230	10,645,110	115,638	264,311	0	0	264,311	11,025,057	19,106,973
水道光熱費	313,071	187,843	162,797	350,640	300,550	87,661	200,366	0	0	200,366	588,577	1,252,288
賃借料	5,807,615	3,410,929	21,515,868	24,926,797	10,216,931	1,575,956	3,602,184	0	0	3,602,184	15,395,071	46,129,483
保険料	280,960	44,184	251,028	295,212	261,851	0	20,817	0	0	20,817	282,668	858,840
雑謝金	0	155,015	11,020,818	11,175,831	1,209,446	0	0	0	0	0	1,209,446	12,385,277
租税公課	1,688,956	725,966	1,124,082	1,850,050	1,364,392	344,258	757,113	4,208	0	761,321	2,469,971	6,008,977
負担金	1,279,800	0	21,000	21,000	22,660,223	7,295,330	0	0	0	0	29,955,553	31,256,353
交際費	857,871	311,822	4,536	316,358	4,348,794	80,000	0	0	0	0	4,428,794	5,603,023
慶弔費	293,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	293,000
新聞図書費	910,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	910,369
支払手数料	556,285	358,804	327,683	686,497	534,034	155,760	384,812	0	0	384,812	1,074,606	2,317,378
顧問料	948,200	478,500	414,700	893,200	765,600	223,300	510,400	0	0	510,400	1,499,300	3,340,700
寄付金	0	2,950,000	0	2,950,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	2,980,000
広告宣伝費	10,044,789	0	0	0	2,805,100	0	0	0	0	0	2,805,100	12,949,889
事務委託費	151,272	7,907,900	3,594,260	11,502,160	6,855,990	0	2,044,750	0	0	2,044,750	8,900,740	20,554,172
調査研究費	0	13,744	0	13,744	0	0	0	0	0	0	0	13,744
検査器材費	0	0	663,528	663,528	0	0	0	0	0	0	0	663,528
雑費	113,100	195,500	174,099	369,599	0	0	0	0	0	0	0	482,698
災害義援金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費(建物付属設備)	185,374	111,225	74,150	185,375	148,298	74,150	111,225	37,074	0	148,299	370,748	741,497
減価償却費(器具・備品)	200,080	17,128	3,757,116	3,774,244	22,837	11,419	73,558	5,709	0	79,267	113,523	4,087,847
減価償却費(ソフトウェア)	138,600	0	0	0	330,000	0	0	0	0	0	330,000	468,600
経 常 費 用 計	78,664,874	38,518,782	81,379,104	119,897,886	109,808,154	16,856,724	29,465,321	613,679	1,790,000	31,869,000	158,534,878	357,097,638
評価損益等調整前当期経常増減額	153,087,496	▲ 37,151,645	▲ 3,105,318	▲ 40,256,963	▲ 109,247,458	264,377	2,859,679	66,121	0	2,925,800	▲ 106,057,281	6,773,252
評 価 損 益 等 調 整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	153,087,496	▲ 37,151,645	▲ 3,105,318	▲ 40,256,963	▲ 109,247,458	264,377	2,859,679	66,121	0	2,925,800	▲ 106,057,281	6,773,252
2. 経 常 外 増 減 の 部												
(1) 経 常 外 収 益												
【経 常 外 収 益】												
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用												
【経 常 外 費 用】												
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他金計振替前当期一般正味財産増減額	153,087,496	▲ 37,151,645	▲ 3,105,318	▲ 40,256,963	▲ 109,247,458	264,377	2,859,679	66,121	0	2,925,800	▲ 106,057,281	6,773,252
他 金 計 振 替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	153,087,496	▲ 37,151,645	▲ 3,105,318	▲ 40,256,963	▲ 109,247,458	264,377	2,859,679	66,121	0	2,925,800	▲ 106,057,281	6,773,252
法人税・住民税・事業税	0	0	23,000	23,000	0	23,000	24,000	0	0	24,000	47,000	70,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	153,087,496	▲ 37,151,645	▲ 3,128,318	▲ 40,279,963	▲ 109,247,458	241,377	2,835,679	66,121	0	2,901,800	▲ 106,104,281	6,703,252
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	808,051,986	▲ 96,627	▲ 43,127,087	▲ 43,223,714	12,396	3,890,130	13,021,876	0	0	13,021,876	16,912,006	956,773,451
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	961,139,492	▲ 37,248,272	▲ 46,255,405	▲ 83,503,677	▲ 109,235,062	4,131,507	15,857,555	66,121	0	15,923,676	20,055,183	963,476,703
正 味 財 産 期 末 残 高	961,139,492	▲ 37,248,272	▲ 46,255,405	▲ 83,503,677	▲ 109,235,062	4,131,507	15,857,555	66,121	0	15,923,676	20,055,183	963,476,703

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	78,349,238	6,986,000	0	85,335,238
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
小 計	436,349,238	6,986,000	0	443,335,238
合 計	436,349,238	6,986,000	0	443,335,238

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	85,335,238	0	0	85,335,238
検査機構準備資産	358,000,000	0	358,000,000	0
小 計	443,335,238	0	358,000,000	85,335,238
合 計	443,335,238	0	358,000,000	85,335,238

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

6.担保にしている資産

該当なし

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,067,127	4,387,191	6,679,936
器具及び備品	22,631,179	16,802,541	5,828,638
ソフトウェア	3,828,000	2,722,500	1,105,500
合 計	37,526,306	23,912,232	13,614,074

8.債務の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし

10.満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

該当なし

14.関連当事者との取引の内容

該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16.重要な後発事象

該当なし

17.その他

該当なし

2024年度 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退 給 与 引 当 資 産	78,349,238	6,986,000	0	85,335,238
	検 査 機 構 準 備 資 産	358,000,000	0	0	358,000,000
	特定資産計	436,349,238	6,986,000	0	443,335,238

2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 与 引 当 金	78,349,238	6,986,000	0	0	85,335,238
合 計	78,349,238	6,986,000	0	0	85,335,238

財産目録

2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	454,580		
普通預金 みずほ銀行	816,170		
普通預金 三菱UFJ銀行	559,002,990		
前払金	369,600		
前払費用	1,382,282		
流動資産合計		562,025,622	
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	85,335,238		
検査機構準備資産	358,000,000		
特定資産合計	443,335,238		
(2)その他の固定資産			
建物附属設備	6,679,936		
器具及び備品	5,828,638		
ソフトウェア	1,105,500		
建設仮勘定	712,079		
電話加入権	1,294,964		
敷金・保証金	24,897,707		
投資有価証券	3,700,000		
その他の固定資産合計	44,218,824		
固定資産合計		487,554,062	
資産合計			1,049,579,684
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	151,759		
預り金	615,984		
流動負債合計		767,743	
2.固定負債			
退職給与引当金	85,335,238		
固定負債合計		85,335,238	
負債合計			86,102,981
正味財産			963,476,703

【期末正味財産額の内訳推移】 * 公益目的財産は2023年度末で消化完了

(単位:千円)

			公益目的財産額 a	公益目的財産 以外の財産額 b	正味財産額 合計 a+b
H24年度	2012年度	24年度末の額	528, 107	0	528, 107
H25年度	2013年度	期中の増減額	▲ 30, 008	67, 134	37, 126
		年度末の額	498, 099	67, 134	565, 233
26年度	2014年度	期中の増減額	▲ 51, 531	93, 634	42, 103
		年度末の額	446, 568	160, 768	607, 336
27年度	2015年度	期中の増減額	▲ 51, 941	89, 053	37, 112
		年度末の額	394, 627	249, 821	644, 448
28年度	2016年度	期中の増減額	▲ 25, 449	62, 159	36, 710
		年度末の額	369, 178	311, 980	681, 158
29年度	2017年度	期中の増減額	▲ 44, 056	83, 082	39, 026
		年度末の額	325, 122	395, 062	720, 184
30年度	2018年度	期中の増減額	▲ 32, 932	94, 500	61, 568
		年度末の額	292, 190	489, 562	781, 752
R元年度	2019年度	期中の増減額	▲ 66, 074	78, 282	12, 208
		年度末の額	226, 116	567, 844	793, 960
R02年度	2020年度	期中の増減額	▲ 81, 332	140, 438	59, 106
		年度末の額	144, 784	708, 266	853, 050
R03年度	2021年度	期中の増減額	▲ 76, 641	115, 264	38, 623
		年度末の額	68, 143	823, 530	891, 673
R04年度	2022年度	期中の増減額	▲ 51, 720	98, 459	46, 739
		年度末の額	16, 423	921, 989	938, 412
R05年度	2023年度	期中の増減額	▲ 29, 961	48, 322	18, 361
		年度末の額	▲ 13, 538	970, 311	956, 773
< * 参考：予算 >		期中の増減額			▲ 19, 907
R06年度	2024年度	年度末の額			936, 866
< 決算 > R06年度	2024年度	期中の増減額			6, 703
		年度末の額			963, 476
2024年度 対予算差異					26, 610

2024年度決算状況（対2024年度予算差異）

		2023年度 決算 A	2024年度				決算 差異内訳		
			事業実施(計画) 内容	予算 B	実績見込		D	D-B(対予算)	D-C(対実見)
					C	C-B			
経常収益	会費								
	正会員会費	222,685		220,600	221,994	1,394	221,994	1,394	
	賛助会員会費	6,902		6,803	6,683	▲ 120	6,683	▲ 120	
	構成員登録料	2,150		3,300	2,310	▲ 990	2,310	▲ 990	
	事業収入								
	検査技術者事業収入	79,251		74,428	72,887	▲ 1,541	72,887	▲ 1,541	
	共済事業収入	15,627		14,790	16,906	2,116	17,121	2,331	215
経常収益計	事務請負事業収入	34,013		34,901	34,795	▲ 106	34,795	▲ 106	
	他								
	雑収入	6,397		2,554	8,070	5,516	8,081	5,527	
	経常収益計	367,025		357,376	363,645	6,269	363,871	6,495	226
直接費	法人管理	84,409		55,221	52,919	▲ 2,302	50,502	▲ 4,719	▲ 2,417
					0		0		
				55,221	52,919	▲ 2,302	50,502	▲ 4,719	
	技術開発普及事業	21,621		16,935	17,314	379	17,764	829	450
			・サポート制度(事務委託費)	6,750	6,750	0			
			・助成金:全構協実施型(寄付金)	600	2,950	2,350			
			・旅費交通費	7,160	4,604	▲ 2,556			
			・印刷費、広告費、調査費、交際費	1,300	1,251	▲ 49			
			・組合実行分のUT検査講座費用(立替)	0	1,367	1,367			
			・その他	1,125	392	▲ 733			
	検査技術者養成事業	60,769		63,139	65,933	2,794	63,518	379	▲ 2,415
	会員共益事業	50,762		96,628	72,063	▲ 24,565	75,154	▲ 21,474	3,091
			青年部、賛助会員関連(意見交換会等)	3,554					
			青年部助成金(47県)	4,700					
			2024年度事業計画各事業を繰込み	14,468					
			運営委員会(働き方、物流対応)	6,262					
			会報、安全ポスター、共済、業績調査等	11,218					
			社長の右腕講習会	2,500					
			品質管理責任者講習会助成	34,650	16,700	▲ 17,950	16,700	▲ 17,950	
			人づくり研修	16,027					
			その他	3,250					
	共済事業	4,376		5,570	7,537	1,967	7,650	2,080	113
	事務請負事業	7,972		8,540	9,385	845	8,719	179	▲ 666
間接費	技術者教育C	7,972		8,540	9,385	845	8,719	179	
	支援協/登録機構、全鉄評			0	0	0	0	0	
	直接費小計	229,909		246,033	225,151	▲ 20,882	223,307	▲ 22,726	▲ 1,844
	共通費用	118,685		131,179	132,821	1,642	133,791	2,612	970
		73,726		85,110	84,115	▲ 995	85,130	20	1,015
		44,959		46,069	48,706	2,637	48,661	2,592	
	経常費用計	348,594		377,212	357,972	▲ 19,240	357,098	▲ 20,114	▲ 874
当期経常増減		18,431		▲ 19,836	5,673	25,509	6,773	26,609	1,100

2025年4月24日

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 永井 毅 殿

一般社団法人 全国鐵構工業協会

監事 村上 眞樹



監事 吉岡 晋吾



監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条、同施行規則第36条及び第45条並びに定款第25条、第43条の規定に従い、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行状況及び当該年度に関する事業報告、計算書類、並びにこれらの附属明細書について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当該事業年度を通じて、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業年度終了後、当協会の事務所において、監事 村上眞樹は主に計算書類と附属明細書について、監事 吉岡晋吾は主に事業報告について調査を行い、その結果を監事間で協議し、監査を実施しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書を開覧し、業務執行理事から報告を受けました。また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について、その内容が適正で誤りがないか検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①理事の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- ②事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ①計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

【理25-1-議2】

構成員グレード別工場数

支部名	県名	S	H	M	R	J	未	計
北海道	北海道	1	19	35	13	2	6	76
東北	青森	0	6	15	4	1	8	34
	岩手	1	2	15	6	0	7	31
	宮城	1	4	15	11	2	5	38
	秋田	0	5	10	3	1	4	23
	山形	0	3	11	7	0	6	27
	福島	0	6	24	16	2	11	59
関東	茨城	0	5	18	18	0	18	59
	栃木	0	6	15	17	0	10	48
	群馬	0	8	26	22	0	10	66
	埼玉	0	6	21	15	1	5	48
	千葉	0	8	24	14	0	10	56
	東京	0	8	22	8	0	10	48
	神奈川	0	3	23	7	0	8	41
	新潟	1	13	24	16	2	26	82
	山梨	0	3	11	4	1	9	28
	長野	1	14	20	10	1	16	62
北陸	富山	0	10	9	12	0	5	36
	石川	1	6	11	9	0	5	32
	福井	0	13	16	6	3	4	42
中部	岐阜	0	7	18	21	1	23	70
	静岡	0	9	32	28	0	18	87
	愛知	0	14	31	49	5	24	123
	三重	0	4	28	19	0	8	59
近畿	滋賀	0	4	6	7	0	12	29
	京都	0	3	12	15	1	15	46
	大阪	0	12	51	25	0	19	107
	兵庫	0	16	37	17	1	5	76
	奈良	0	1	15	7	4	7	34
	和歌山	1	2	10	12	1	10	36
中国	鳥取	0	4	8	1	0	2	15
	島根	0	1	5	8	0	8	22
	岡山	0	4	12	7	2	8	33
	広島	0	10	26	21	1	19	77
	山口	1	4	15	10	0	7	37
四国	徳島	0	6	8	7	2	2	25
	香川	0	2	17	10	0	16	45
	愛媛	0	7	9	12	2	7	37
	高知	0	3	8	11	0	0	22
九州	福岡	0	11	26	6	0	5	48
	佐賀	0	1	11	10	1	1	24
	長崎	0	2	15	0	0	1	18
	熊本	1	7	13	2	0	3	26
	大分	0	5	10	1	0	3	19
	宮崎	0	5	8	9	1	2	25
	鹿児島	0	5	13	6	0	3	27
	沖縄	0	4	5	3	0	2	14
合 計		9	301	814	542	38	413	2,117

■ 2025.3.31構成員登録数 2,117社

2025年度正会員会費

(単位:円)

正 会 員 名	金 額	正 会 員 名	金 額
北 海 道	11,394,000	滋 賀	2,451,600
計	11,394,000	京 都	3,261,600
青 森	3,888,000	大 阪	10,951,200
岩 手	3,315,600	兵 庫	10,173,600
宮 城	4,255,200	奈 良	2,484,000
秋 田	2,926,800	和 歌 山	3,153,600
山 形	2,602,800	計	32,475,600
福 島	5,562,000	鳥 取	2,235,600
計	22,550,400	島 根	1,382,400
茨 城	4,730,400	岡 山	3,099,600
栃 木	4,590,000	広 島	7,408,800
群 馬	6,696,000	山 口	4,179,600
埼 玉	5,097,600	計	18,306,000
千 葉	6,048,000	徳 島	3,250,800
東 京	5,508,000	香 川	3,196,800
神 奈 川	3,920,400	愛 媛	4,006,800
新 潟	8,640,000	高 知	2,430,000
山 梨	2,494,800	計	12,884,400
長 野	8,078,400	福 岡	6,750,000
計	55,803,600	佐 賀	2,084,400
富 山	4,914,000	長 崎	2,278,800
石 川	4,320,000	熊 本	4,460,400
福 井	6,372,000	大 分	2,786,400
計	15,606,000	宮 崎	3,013,200
岐 阜	5,616,000	鹿 児 島	3,380,400
静 岡	8,078,400	沖 縄	2,019,600
愛 知	10,897,200	計	26,773,200
三 重	5,432,400	総 計	225,817,200
計	30,024,000		

【理25-1-議3】

第 5 8 回 通 常 総 会 議 事 次 第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 鉄 鋼 会 館
日 時： 2025 年 6 月 13 日(金)
15：00～16：45

1. 開 会 の 辞
2. 定 足 数 確 認 報 告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 選 任
5. 議 事 録 署 名 人 選 任
6. 議 案
 - 第 1 号議案 2024 年度事業報告および決算承認の件
(定款第 43 条 第 2 項)
 - 第 2 号議案 2025 年度正会員会費額承認の件
(定款第 7 条)
 - 第 3 号議案 2025 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
 - 第 4 号議案 役員(理事)選任の件
7. 議 長 退 席
8. 表 彰 式
9. 閉 会 の 辞

一般社団法人 全国鐵構工業協会
正会員 各位

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会 長 永 井 毅

2025 年度<第 58 回>通常総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 全国鐵構工業協会 第 58 回通常総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合には、委任状または書面により議決権を行使することができます。

〔議決権行使の方法〕

- ①会員指定代表者ご本人が総会に出席され議場にて議決権を行使する。
- ②会員指定代表者から委任された代理の方が出席し議場にて議決権を行使する。
- ③書面により議決権を行使する。（「議決権行使書」に議案に対する賛否を表示し、協会事務局に郵送する）

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページの【議決権行使の手続きについて】を参考にしてください。

敬具

〔記〕

- 1. 日 時： 2025 年 6 月 13 日(金) 15:00～16:45
- 2. 場 所： 鉄鋼会館 801 号室
(東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10)
- 3. 議 案： 第 1 号議案： 2024 年度事業報告および決算承認の件
第 2 号議案： 2025 年度正会員会費額承認の件
第 3 号議案： 2025 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
第 4 号議案： 役員(理事)選任の件

* 議案の審議に引き続いて、表彰式及び懇親会を行います。

ご注意：議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページを参考にして、お間違えのないよう お願いいたします。

【議決権行使の手続きについて】

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、以下を参考にして、お間違えないよう お願いいたします。

○会員指定代表者ご本人が総会に出席される場合：

「出席通知書」にお名前等必要事項を自署のうえ、総会当日会場受付に提出してください。

(提出されない場合、総会会場に入場できない場合がありますので、必ず持参してください)

○会員指定代表者ご本人が総会に欠席され、代理の方が出席される場合：

「委任状」に、代理人の貴団体における役職名及び お名前をご記入、押印のうえ、6月9日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

※ 代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして取り扱わせていただきます。

○会員指定代表者ご本人、代理人ともに総会に出席されず、書面により議決権を行使される場合：

議案書をご検討のうえ、議案に対する賛否を「議決権行使書」の所定欄にご表示され、お名前をご記入、押印のうえ、6月9日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

以上

一般社団法人全国鐵構工業協会
会 長 永 井 毅 殿

出席通知書

私は、2025 年 6 月 13 日開催の第 58 回通常総会に出席し議決権を行使いたします。

2025 年 月 日

住 所 _____

正会員名 _____

役 職 _____

氏 名 _____

一般社団法人全国鐵構工業協会
会 長 永 井 毅 殿

委 任 状

私は、下記のものを代理人と定め、2025 年 6 月 13 日開催の一般社団法人全国鐵構工業協会第 58 回通常総会における正会員としての一切の権限を委任します。

記

代理人：正会員名 _____

役 職 _____

名 前 _____

（ 代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。

また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして
取り扱わせていただきます。

2025 年 月 日

住 所 _____

正会員名 _____

役 職 _____

氏 名 _____ ⑩

議 決 権 行 使 書

私は、2025 年 6 月 13 日開催の、一般社団法人全国鐵構工業協会第 58 回通常総会に
付議される各議案について、下記の通り議決権を行使します。

記

第 1 号議案	2024 年度事業報告および決算承認の件	賛	否
第 2 号議案	2025 年度正会員会費額承認の件	賛	否
第 3 号議案	2025 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件	賛	否
第 4 号議案	役員（理事）選任の件	賛	否

- * 賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。
- * 賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2025 年 月 日

住 所 _____

正会員名 _____

役 職 _____

氏 名 _____ ⑩

【別紙：役員(理事)候補者】

氏 名	所属団体 役職名	新再 区分	備 考
山田 安彦 やまだ やすひこ	一般社団法人全国鐵構工業協会	新	

* 任期： 選任の時から、2026 年度総会終結まで。

報 告 事 項

2025年度 事業計画(案)

I. 基本方針

現在の世界情勢を俯瞰すると、今も東欧・中東等、各地での紛争は収まる様子はなく、国家単位での保護主義的な動きも顕実化してきた。また、国内外での政権交代による影響もいまだ不透明な状況にある。国内では諸物価高騰、海外からの安価な部材等の流入、地球温暖化などの環境問題の深刻化等、社会にとっての不透明感が増してきている。

2024年暦年の推計鉄骨需要量は375万トンであり大台の400万トンを2年連続して割り込んだ。2025年度についても、同じ様な水準で推移すると予想している。

引き続き中小規模の物件については不安定な状況が継続すると見込まれる一方、着工の遅れが指摘されていた大型物件については、今後徐々に回復してくる見通しであるが、鉄骨需要全体としては横ばい傾向が続くものと見られ、当面厳しい環境が継続すると想定している。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

2. 共済事業

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

(2) 品質管理体制の強化

- ・大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定を取得している全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制の維持状況及び技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備を確認する。また、品質管理体制に不備が生じないように、管理者の届出が適正に行われるように周知徹底していく。

修正案 2025年度 事業計画(案)

I. 基本方針

現在の世界情勢を俯瞰すると、今も東欧・中東等、各地での紛争は収まる様子はなく、国家単位での保護主義的な動きも顕実化してきた。また、国内外での政権交代による影響もいまだ不透明な状況にある。国内では諸物価高騰、海外からの安価な部材等の流入、地球温暖化などの環境問題の深刻化等、社会にとっての不透明感が増してきている。

2024年度の推計鉄骨需要量は366万トンであり大台の400万トンを2年連続して割り込んだ。2025年度についても、同じ様な水準で推移すると思われ、厳しい状況を予想している。

引き続き中小規模の物件については不安定な状況が継続すると見込まれる一方、着工の遅れが指摘されていた大型物件については今後徐々に回復してくることが期待されているが、鉄骨需要全体としては横ばい傾向が続くものと見られ、当面は厳しい環境が継続すると想定している。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

2. 共済事業

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

(2) 品質管理体制の強化

- ・大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定を取得している全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制の維持状況及び技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備を確認する。また、品質管理体制に不備が生じないように、管理者の届出が適正に行われるように周知徹底していく。

第58回通常総会当日のスケジュール

<2025年 6月 13日 (金)>

- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| (1) 第4回 三役会 | 9:30 ~ 11:15 | 1号会議室 |
| (2) 第2回 理事会 | 11:30 ~ 13:45
(食事) | 鉄鋼会館 [704号室] |
| (3) ㈱全国鉄骨評価機構 株主総会
(〃 取締役会 | 14:00 ~ 14:30
14:30 ~ 14:45 | 〃 [801号室]
[704号室]) |
| (4) 第58回 通常総会 | 15:00 ~ 16:05 | 〃 [801号室] |
| (5) 第3回 理事会 | 16:05 ~ 16:20 | 〃 [704号室] |
| (6) 表彰式 | 16:30 ~ 16:45 | 〃 [801号室] |
| (7) 懇親会 | 17:00 ~ 18:30 | 〃 [900号室] |

以 上

2025 年度 第 1 回 運営委員会 議事要旨

1. 日時 2025 年 4 月 14 日(月) 13:00-16:00
2. 場所 鉄鋼会館 804 号室(web 会議併用)
3. 出席者
委員会 妹尾委員長
猪股副委員長・松枝副委員長
松田・川上・松尾・倭島・渡辺各委員
※高田委員・原田委員/web 出席
全構協 山田顧問・平井事務局長・大原総務部長・滝本担当部長・木村課長
4. 議事次第
 - 1) 委員長挨拶
 - 2) 検討事項
分科会 1(快適職場認定制度[仮称])
【制度名称決め】[次頁詳細](#)
 - ・事前に各運営委員から提出された候補から 3 つに絞り、5 月の三役会/理事会に提案。
【チェックシート(最終)確認】[次頁詳細](#)
 - ・『労災事故防止の取り組み』の欄に「適切な職場作りに対する方針を明確にし、定期的に従業員に周知、発信している」を追加。
 - ・『有給休暇の取得率向上の対策』に「法定有給休暇 5 日以上」を追記。※上記修正分を三役会・理事会に提出。

 - 【ゴール設定】[次頁詳細](#)
 - ・ゴール(案)を 3 つ設定、三役に何う
 - ・調査後に平均点を出し、自身の FAB の位置をチェックする事も効果的(意見)
 - ・名称について、「認定制度」より「チェック」の方が良い(意見)

業界動向調査について(2025 年度実施分)

【設問内容確認】

- ・ AI、DX 等の導入事例を聞く設問を追加。
- ・ エネルギーや人件費高騰等を価格転換出来ているか、についての設問を追加。
- ・ 事業継承と鉄骨加工事業から他事業へ展開についての設問を追加
(事業継承についての設問は保留)

【調査方法について】

- ・ 業績数値の把握、という目的での外部活用は中長期的(次年度採用)検討事項。

【スケジュール設定】

- ・ 7 月 22 日開催の理事会で確認後、調査開始。
(9 月 16 日開催の理事会での集計報告を目標に進める)

3) 報告事項

分科会 2(生命共済・損害保険)

※4 月 23 日／分科会開催

- ・ 全構協運営委員に全構協生命共済・損害保険への理解を目的に資料作成を行う
(付保範囲の取りまとめ／保険会社・損保会社協力の下)
- ・ 全構協内での推進方法を検討していく(6 月以降)

分科会 4(人財育成／2025 年度人づくり研修[仮称]進捗状況)

※5 月 12 日／分科会開催(web) [次頁詳細](#)

- ・ 講師陣で進めてもらっている、2025 年度版テキストに関する途中経過報告
- ・ 研修名、キャッチフレーズ、受講者対象、募集時条件設定等、研修概要に関する最終方針決定を行う

分科会 3(指定塗料、鋸刃他)

※5/12(月)分科会開催(大阪)

- ・ 全構協内での推進方法を再検討する

※次回運営委員会：6/2(月)13 時～

～ あなたの成長が会社の未来につながる ～
 《《 人づくり研修2025 》》
 ～～ 2025年10月 開講予定 ～～



『これから自分に更に磨きをかけ、輝く将来に向け伸びていく』
 そのような方々がワンステップ上の自分を目指すための研修です。

『これから部下を持つかもしれない人』、『管理職になったばかりの人』、
 『リーダー的な存在』であり『職場のまとめ役』のような方にフィットします。

仕事に自信はあるが、更にプラスして振る舞いや幅広い知識を身につけて、
 将来に向けてステップアップしたい方、どのようにすれば、仲間・後輩・先輩と
 更に一丸となり、集団でより良い仕事ができるのか、一緒に考えていきます。



全構協会長 永井毅

研修構成 (2部構成)

1日目『モチベーションアップ』・『誇れる仕事・仕事のやりがい』
 自らの仕事が人の命/安全/財産を守る事に繋がっていて、
 いかに誇らしいものであるか、改めて見つめ直します。

2日目『ビジネスマナー』・『対人/自己スキル』・『利益の仕組み』
 実は知らなかったビジネススキルを学び、一歩上の中堅社員を目指します。
 数字から自社の課題とその対策をメンバー/講師陣と考えます。



運営委員会委員長 妹尾一人

受講対象者 **ファブの中堅社員**(年齢/職歴に制約なし、経営層の方はオブザーバーとして視聴いただくこともできます。もちろん、受講者として参加頂いても経営層の方にも効果的な内容となっております。)
 ※『リーダーになって欲しい方・成りたい方』『既にリーダーだが自信の無い方』、それ以外の方も受講可です。
歓迎：できる人から信頼される人へ、自らにプラスして更にステップアップしたい意欲のある方

開講要領 各支部単位で現地開催 (全国8支部にて計8回を予定)
 ※ 隣接支部での受講も可能とする等、実状に応じ柔軟に運用

連続2日間 合計11時間コース ※初日集合12:00(厳守)
 1日目 12:00～17:00 (12:00～13:00昼食、17:30～懇親会)
 2日目 08:30～16:30 (12:00～12:45昼食) ※16:30 解散
 ※ 昼食は2日間とも主催者手配(受講者の持参は不要)

1回20名程度 (グループディスカッション等、研修プログラム上の制約)
 交通費・宿泊費等を除き、費用は全構協負担(受講料不要)



受講希望があれば是非、各支部への応募をお願い致します。(開催日程・場所は『ご案内』参照)

↑ ※6月16日に受講者公募を開始 (各支部に通知します)

【講師について】

- 1日目 全構協構成員が務め、講師自身の体験談を織り交ぜ、鉄骨製造業がいかに誇らしくかつ面白味のある仕事であるのかを熊本城復旧ビデオ等を用いて、受講者間のディスカッションを通じて自らを見つめ直します。
- 2日目 24年度研修と同じコンサル会社（（株）エフアンドエム）が務め、2日間研修全体のサポートも行います。

以上

運営委員会 分科会 1 快適職場認定制度(仮称)

0. チェックシート最終調整(確認/次頁以降)

設問数/195 → 89(に削減)

→**再検討**各項目の「抑えておくべき設問」が抜けていないかチェックする

1. 制度名称

案 1. GOOD FAB チェック (GOOD FAB 認定制度)

案 2. すまいる職場チェック (すまいる職場認定制度)

案 3. 心地よいファブづくりチェック (心地よいファブづくり認定制度)

→**再検討**業界外にも通用する名称にすべき ※「FAB」は業界内のみ認知

2. 制度ゴール設定(どこまで、とするか)

案 1. チェックシート作成のみとする

- ・構成員個社に配布、自己採点
- ・個社の改善ツールとして活用してもらう(までに留める)

案 2. 自主認定制度とする

- ・個社で自己採点を行い、全構協へ提出
- ・全構協が採点結果を基に認定
- ・ランク付けは行わない
- ・正会員、構成員のみ利用

案 3. 認定制度とする

- ・全構協で採点
- ・会社規模、グレード毎に設定
- ・結果(≒達成率)に応じてランク分け
- ・エンブレムを付与(エンブレムを作る)

※将来的に

- ・非構成員(外部)も有償で利用可能
- ・ファブ以外(業界外の)工場も利用可能
- ・認定企業に対してインセンティブを付与(構成員のみ)

→**再検討**スタートから運用を固定せず、段階的に変更(発展)させては？

3. 今後の検討事項(上記判断を仰いだ後)

- ・具体的な運用(手順、方法)
- ・評価基準(誰が、どういう基準)
- ・具体的なゴール設定(認定、特典設定)
- ・運用期間(実施時期)

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【会社全体の安全衛生、健康経営】

■労災事故防止の取組み(作業員だけでなく事務職も含めて)

チェック 採点

1.	毎朝始業前に朝礼を行い、KY活動(危険予知活動)の実施や作業内容の確認を行っている。	☐	
2.	定期的に工場内のパトロールを行い、安全作業の確認を行っている。(1～2回程度/日)	☐	
3.	快適職場づくりに対する方針を明確にし、定期的に発信、浸透させている。	☐	
4.	その他、交通安全に関する取組みを行っている。 (具体的に：)	☐	

■労働安全衛生法に定める産業医の選任

チェック 採点

5.	産業医を選任している。(従業員50人以上の企業に限る) または緊急対応、相談ができる医師、病院がある。	☐	
----	--	--------------------------	--

■労働安全衛生法に定める定期健康診断の実施

チェック 採点

6.	定期健康診断等、必要な診断を定期的実施し、その記録を保管している。 (雇用時健康診断、定期健康診断、特殊健康診断[じん肺、溶接ヒューム、有機溶剤等])	☐	
7.	その他、必要とされる法定健康診断を実施している。 (具体的に：)	☐	

■メンタルヘルス対策の実施

チェック 採点

8.	法定ストレスチェック等、従業員のメンタルチェックの機会を設けている。 (従業員50名以上の企業は必須)	☐	
9.	その他、従業員のメンタルヘルスに資する医療行為、対策を実施している。 (具体的に：)	☐	

■救急救命に関する施設、設備の整備

チェック 採点

10.	救命のための設備(AED等)や救急箱の設置、管理ができています。	☐	
11.	緊急時(対応が可能な)保健室、救護室等の施設がある。 または簡易ベッド等、身体を横にして休める場所がある。	☐	
12.	その他、救急救命に関する施設、設備を整えている。 (具体的に：)	☐	

■日常的に健康を管理する装置の設置や制定

チェック 採点

13.	工場敷地内の完全禁煙、または喫煙室等の設置による分煙対策(受動喫煙対策)を行っている。	☐	
14.	その他、従業員に対して健康管理のために会社独自の制度等がある。 (インフルエンザワクチン接種の補助等)	☐	
15.	その他、日常的に実施している従業員の健康管理がある。 (具体的に：)	☐	

■交通安全に関する教育、啓発の実施

チェック 採点

16.	安全運転管理者を選任しており、定期的に講習会等を受けている。	☐	
17.	アルコール検知器を用いて従業員の安全管理や運行前検査を行い、その記録を保管している。	☐	

■安全衛生委員会の設置(従業員50人以上は義務、50人未満は任意であるが設置が望ましい)

チェック 採点

18.	会社規模に応じた安全衛生管理者を選任しており、 工場内のパトロールや安全作業を周知するための定期的な会議等を行っている。	☐	
-----	---	--------------------------	--

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【工場の安全衛生】

■安全な作業環境整備(安全配慮義務)

チェック 採点

19.	照明設備、換気、集塵装置等を適切に設置し、使用している。	☐	
20.	安全通路(グリーンベルト)を設置している。	☐	
21.	敷材類は適切に整理整頓している。	☐	
22.	標識や安全標語等の設置により、安全な作業空間を確保している。	☐	
23.	工場内の照度を確保している。 (夜間時でも手元で図面や書類が認識できる程度の照明がある)	☐	
24.	工場内に開口部や段差がある場合は、手摺等の落下防止策を講じている。	☐	
25.	NC切断機や溶接ロボット等の周囲に、安全柵を設置している。	☐	
26.	その他、安全な作業環境整備、それに資する工夫をしている。 (具体的に：)	☐	

■健康的な作業環境の確保

チェック 採点

27.	工場内の溶接ヒューム濃度の測定、有機溶剤濃度の測定を定期的に行い、その記録を保管している。	☐	
28.	特定化学物質や有機溶剤等の作業主任者、管理責任者を選任している。	☐	
29.	換気設備や集塵装置を設置している。	☐	
30.	その他、健康的な作業環境保持に資する取組みを行っている。 (具体的に：)	☐	

■適切な温度での作業(高温対策)

チェック 採点

31.	工場内に気温表示計やWBGT(暑さ指数)測定器等、注意喚起機器を設置している。	☐	
32.	その他、温度、湿度対策における工夫を施している。 (具体的に：)	☐	

■熱中症対策、寒さ対策

チェック 採点

33.	工場内で飲料水や塩分摂取の為に塩飴等を提供している。	☐	
34.	工場内に冷暖房設備を設置している。(スポットクーラー、扇風機、ストーブ等)	☐	
35.	通気性、冷却性に優れた夏用作業着や、冬季の防寒作業着等の支給、または購入補助制度がある。	☐	
36.	その他、熱中症対策、寒さ対策における工夫を施している。 (具体的に：)	☐	

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【働きやすさ】

■適切な休憩設備の整備

チェック 採点

37.	冷暖房を備えた休憩室を設置している。	☐	
38.	休憩や食事等に利用できる施設がある。(食堂や厚生棟等)	☐	
39.	従業員が休憩時に利用できる冷蔵庫や飲料自販機、テレビ等を設置している。	☐	
40.	その他、効率的な休憩ができる工夫、配慮を施している。 (具体的に：)	☐	

■完全週休二日を目標とした年間休日

チェック 採点

41.	年間休日120日を達成している。またはそれを目標とした取組みを行っている。	☐	
42.	年間休日110日を達成している。	☐	

■有給休暇の取得率向上に向けた対策

チェック 採点

43.	有給休暇の取得を推進し、取得率向上に資する取組みを行っている。 (労働基準法:有給休暇の年5日取得義務/年10日以上付与されている労働者に対して)	☐	
-----	--	--------------------------	--

■時間外労働を無くす、少なくする取組み

チェック 採点

44.	36協定を取り交わしている。または36協定に倣い時間外労働の上限を超えないよう努めている。	☐	
45.	その他、時間外労働を減らす取組みを行っている。 (具体的に：)	☐	

■育児・介護休業法の定めによる制度、従業員への周知

チェック 採点

46.	育休や産休に対する制度を整備し、従業員が利用しやすい環境にしている。	☐	
47.	その他、会社として従業員の育児、介護に資する工夫を施している。 (具体的に：)	☐	

■ハラスメント対策

チェック 採点

48.	各種ハラスメントに対する相談窓口の設置している。または担当者を選任している。	☐	
-----	--	--------------------------	--

■重労働とならないための設備投資

チェック 採点

49.	重量物運搬作業の軽減となるクレーンやフォークリフト、その他機器類を備えている。	☐	
50.	その他、重労働を軽減する工夫を施している。 (具体的に：)	☐	

■仕事環境を常に清潔な状態にしておく

チェック 採点

51.	工場、事務所等、全ての場所において整理整頓が出来ている。	☐	
52.	男女別の更衣室やロッカー、水洗トイレを設置し、常に清潔な状態にしている。	☐	
53.	その他、清潔な環境を維持するための取組みを行っている。 (具体的に：)	☐	

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【ダイバーシティ】

■女性活躍推進法に準ずる取組み

チェック 採点

54.	男女問わず求人を行っている。	☐	
55.	女性が働きやすい職場にするための設備や制度等、女性の希望や意見に寄り添う仕組みにしている。	☐	
56.	その他、女性が働きやすい環境の整備、制定、求人における工夫を施している。 (具体的に：)	☐	

■障害者雇用に向けた取組み(法定雇用率の達成)

チェック 採点

57.	障害者が働きやすい職場にする為の設備や制度等、障害者の希望や意見に寄り添う仕組みにしている。	☐	
58.	その他、障害者が働きやすい環境の整備、制度を設けている。 (具体的に：)	☐	

■外国人材に対する配慮

チェック 採点

59.	適切な住居を準備し、快適な生活を送ることが出来るよう、必要な設備や環境を整えている。	☐	
60.	宗教上や食習慣に対し、問題が発生しない配慮を施している。	☐	
61.	来日後も日本語教育や仕事に関する専門用語等、勉強する時間を設けている。	☐	
62.	その他、外国人材が快適に就労できる環境を整備している。 (具体的に：)	☐	

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【福利厚生】

■社会保険への加入(法定福利)

チェック 採点

63.	社会保険や労働災害保険に全従業員が加入している。	☐	
-----	--------------------------	--------------------------	--

■十分な退職金、年金制度

チェック 採点

64.	建退共(建設業退職金共済)、中退共(中小企業退職金共済)等の退職金制度に全従業員が加入している。または企業規模に応じた退職金制度を制定している。	☐	
65.	その他、退職金、年金に関して、従業員に対する配慮を施している。 (具体的に：)	☐	

■十分な弔慰金制度

チェック 採点

66.	自社、または外部の制度で死亡退職金を補うことが出来る弔慰金制度がある。	☐	
67.	会社に過失のある労災等で発生する損害賠償に備え、上乗せ保険に加入している。	☐	
68.	その他、経営者個人が支出する香典等に頼らない制度を設けている。 (具体的に：)	☐	

■長期休養を余儀なくされた場合の保障(三大疾病等)

チェック 採点

69.	入院、手術を伴う疾患や長期休養を余儀なくされる場合の保障がある。 またはそれらを保障できる保険に加入している。	☐	
-----	--	--------------------------	--

■従業員のワークライフバランス充実のための制度

チェック 採点

70.	社員旅行や懇親会、また社内交流において、従業員が喜ぶような福利厚生がある。	☐	
71.	その他、福利厚生として従業員が喜ぶような制度を設けている。 (具体的に：)	☐	

■従業員の家族のための制度

チェック 採点

72.	従業員やその家族の冠婚葬祭に対する制度を設けている。(祝儀、香典等)	☐	
73.	その他、従業員の家族のための制度を設けている。 (具体的に：)	☐	

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【キャリア形成、育成】

■資格取得に対する会社の積極的な関与

チェック 採点

74. 従業員の所持している資格のリストを作成し、取得状況や資格期限を管理している。	☐	
75. 取得した資格に対する、資格手当を設定している。(給料に反映している)	☐	
76. 従業員の経験、能力、立場に応じた外部研修の参加の支援、補助を行っている。	☐	

■新入社員の受入れ環境の整備

チェック 採点

77. 新入社員に対する教育プログラムを用意している。(社内、外部研修問わず)	☐	
78. その他、新入社員が安心して就労できる環境、制度を設けている。 (具体的に：)	☐	

■外部団体が実施する各種研修への積極的な参加

チェック 採点

79. 全構協や外部団体が開催する研修等に従業員を定期的に参加させている。	☐	
80. その他、従業員の成長を目的とした社外研修を実施している。 (具体的に：)	☐	

〇〇〇〇〇〇〇〇チェックシート

【会社の健全性、持続性、その他】

■業界の地位向上、自社の地位向上のための社会貢献

チェック 採点

81.	会社、工場周辺の緑化や清掃活動に取り組んでいる。	☐	
82.	地域でのイベント(お祭り等)や、地域貢献活動に参加している。	☐	
83.	その他、会社の地位向上、社会貢献となる事業を行っている。 (具体的に：)	☐	

■不測の事態に備えた、会社の持続性を担保する制度

チェック 採点

84.	不測の事態に備え、BCP(事業継続計画)の策定、 またはジギョケイ(事業継続力強化計画)を策定している。	☐	
85.	その他、会社の永続性に資する制度の制定、活動を行っている。 (具体的に：)	☐	

■新卒雇用への心掛け

チェック 採点

86.	地元の大学、高校、専門学校へ定期的に求人を出し、採用に繋げている。 またはその努力をしている。	☐	
87.	厚生労働省や経済産業省などで手掛ける「企業認定制度」を受けている。または取り組んでいる。	☐	
88.	地元の大学、高校や専門学校等へ新卒の求人を申し込み、採用している。	☐	
89.	その他、新卒雇用のために実施している活動がある。 (具体的に：)	☐	

〈 2024～2025 年度 〉 第 6 回 技術委員会 議事録案

1. 日 時 2025年4月16日（水）16：00～17：45
2. 場 所 全構協会議室＋Web（Zoom）
3. 出席者 岩永委員長、舩山副委員長、西山副委員長※（※web出席）
成澤、今泉、和田、佐野、谷本、川野 各委員（欠席；山本委員）
（事務局）山田、安藤、新村、齋藤、尾下

4. 議事次第

- 1) 委員長挨拶
- 2) 前回議事録の確認
- 3) 技術委員会での検討事項について
 - ①S造化の推進；鉄連との打合せ(4/16, 14:00～)結果の共有
 - ②機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討
支部ヒアリング結果の仕分け結果の確認、今後の進め方協議
 - ③溶接施工 WG 活動進捗；学会発表について
- 4) その他
 - ・基準マニュアル集 誤植対応について
 - ・「2024 年版鉄骨工事における製作要領書ポイント集」について

5. 議事要旨

- 1) 委員長挨拶；割愛
- 2) 第5回技術委員会議事録案の確認；割愛
- 3) 技術委員会での検討事項について
 - ① S造化の推進
 - ・鉄連との打合せ内容の概要を以下の通り共有した。
 - ・鉄連の参加者は技術系の委員5名＋事務局であった。
 - ・鉄連では JSSC との共同委員会である「カーボンニュートラル特別委員会」が S造化及び S造建築の環境性に関わる活動を行っている。
 - ・これまでの取組みとして、S造公共建築物の設計例を用いたライフサイクルカーボンの試算結果や、リサイクル性を考慮した評価方法の検討について説明された。
 - ・ライフサイクルカーボン評価における鉄骨製作・現場施工段階での負荷については、詳細検討を行っているところであり、検討状況に応じて全構協にも協力いただきたいとの意向を示された。
 - ・木造に対する比較評価の情報は得られなかったが、カーボンニュートラル特別委員会では、構造材の環境負荷・評価手法について木造を含めた他構造との統一的な整理を進めており、継続的な意見交換を行うことで木造に関する情報が得られそうである。
 - ・従来 S造が採用されていた規模・用途の建物で木造の採用が増えている現状について協議した。実態を正しく把握するために、どの規模・用途の建物がどんな理由でどれくらい木造化が進んでいるのか、全構協として調査が可能か、鉄連より打診があった。

- ・鉄連との打合せを踏まえた今後の動きについて議論が行われた。

- ・今後の動きとして大きく2つの議論を行った。

(1) 木造化の実態把握のための調査について

- ・調査内容は、規模、用途、時期、地域、施主種別（官 or 民）、変更の理由（分かる範囲で）とし、支部ごとにまとめてもらう方針とする。

- ・調査依頼および調査用の記入フォーマットは事務局で案を作成し、委員にメールにて確認を行うこととした。また5/22（木）の理事会にて、委員長より調査の経緯と内容についてご説明をいただくこととした。

(2) 鉄骨製作に関わるカーボンデータの提供について

- ・事務局間で鉄連の意向を確認し、その確認結果を踏まえて検討することとした。

② 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討

- ・仕分けの結果、「a. メーカーにヒアリング」「b. 商品・事例紹介」「c. 技術委員会で検討する余地のあるテーマ」「d. 技術委員会の枠を超えるテーマ」「e. 今回は取り扱わない（個社対応等）」の大きく5つの対応で整理し、それぞれの対応方針は以下の通りとすることとした。

「a. メーカーにヒアリング」

リストの通し番号 33 までは個別に確認を行い、ヒアリング先のメーカーを整理した。残りの部分（通し番号 34～60）については、仕分けを担当した委員がヒアリング先のメーカーを選定し、事務局へ連絡することとした。

「b. 商品・事例紹介」

重要と思われる項目に絞って商品・事例紹介を行うために、対応すべき項目か否か、委員により評価を行うこととした。事務局は、Excel のリストに評価のための枠を設け、委員に展開することとした。

「c. 技術委員会で検討する余地のあるテーマ」

「d. 技術委員会の枠を超えるテーマ」

基本的には、出てきた意見をまとめて、理事会に報告するところまでの対応とする。報告内容の精査については、今後検討する。

「e. 今回は取り扱わない（個社対応等）」

個社対応とし、取り扱わない。

③ 溶接施工 WG 活動進捗

- ・事務局より、成果公表に関して 2025 年度建築学会において 2023 年度の成果と 2024 年度の成果（柱梁接合部）を発表することおよび発表原稿が報告された。

4) その他

① 全構協/検査基準マニュアル 誤植への対応

- ・改訂版掲載後に各県組合より追加指摘が数件届いていることを報告した。

② 2024 年度版「鉄骨工事における製作要領書ポイント集」購入について

- ・3/31 時点の集計結果を長崎県組合に送付したことを報告した。

③ 次回開催について；2025 年 6 月 12 日（木）14：00～17：00

以 上

S 造化の推進に関する鉄連との情報交換 議事メモ

1. 日 時 2025 年 4 月 16 日（水） 14：00～15：30

2. 場 所 鉄連第 1 会議室

3. 出席者（敬称略）

鉄連 9 名 （建築委員会）村上委員長、澤泉副委員長、木下幹事

（建設環境研究会）平川副委員長、（公共建築物の鋼構造化推進委員会）柴田幹事

（事務局）西坂、後藤、中澤、杉戸

全構協 9 名 （技術委員会）岩永委員長、船山副委員長、今泉委員、佐野委員

（事務局）山田顧問、安藤、新村、齋藤、尾下

4. 議事次第

1) 鉄骨造建築の優位性に関して

2) 鉄骨造建築の環境性能評価に関して

受領資料；・鉄骨造建築の環境性とカーボンニュートラル関連の取り組み

・鉄がサポートするこれからの公共建築物(パンフレット)

5. 議事内容

（趣旨説明）鉄骨造が本来ふさわしい案件において木造が採用される場合が生じており S 造化の推進が喫緊の課題と認識している。貴協会の協力と力添えをお願いしたい。

5-1. 鉄連からの情報提供

1) 鉄連建築委員会では、公共建築物の鋼構造化推進委員会および鋼構造協会/カーボンニュートラル委員会において、鉄骨造の優れた環境性を評価・活用するために、1) 鉄骨造の環境性を尺度として評価、2) 各段階での環境負荷低減に向けた工夫、に取り組んでいる。評価の対象は、建築物のライフサイクル（建設時～供用時～供用終了、供用時のエネルギー消費等は除外）。

2) 学校校舎・庁舎の試設計事例、RC 造との CO₂ 排出量比較結果について説明いただく。

3) 「カーボンニュートラル委員会」には鉄骨構造に関わるフルメンバーが参画しており、その取り組み方針の一つは、「環境性の評価については様々な考え方が存在。構造材の環境負荷について鋼材、コンクリート、木材なども含めた統一的な整理が必要」との説明あり。

新築時のライフサイクルカーボンの評価では、鋼材製造段階、鉄骨製作段階、施工段階の積上げを考えている（建築学会の LCA 指針では鉄骨製作・施工段階はマクロ評価に留まっている）。検討状況に応じて全構協にも協力いただきたい。

5-2. 提供いただいた情報に関する意見交換（主な内容）

- 1) 全構協) CO₂ 排出量について、学校校舎では RC 造は S 造に比べ杭分が大きいですが庁舎では両者ほぼ同等なのはどうしてか。
⇒鉄連) 本来杭分として計上すべきものが躯体に入っているのです、庁舎も実質的に杭分が大きい。
⇒全構協) S 造も木造も上部構造は軽量のため杭分での差は出ないと思われる（S 造と木造は同程度の CO₂ 排出量になるかもしれない）、木造との比較結果があれば教えていただきたい。
⇒鉄連) 検討時に木造との比較の話も出たが検討を断念した。
- 2) 全構協) 鉄骨造から木造に置き換えられる案件も地域によっては出てきている。中小規模の案件であり、M グレード以下のファブへの影響が大きい。構造材の環境負荷・評価手法について統一的な整理を期待している。木造の広告が増えているが、正しい評価をアピールしていきたい。
⇒鉄連) 木造に置き換わった案件の規模や用途、理由についてわかれば教えて欲しい。木造の評価に取り組むことを考えたい。
⇒全構協) 事例などを当協会メンバーに聞いてみるなど、前向きに対応したい。
- 3) 全構協) 新築時のことを取り上げているが、部材を再利用することで CO₂ 排出量を削減することはできないか。現状、鋼材の種類・規格が多いので業務の省力化・効率化も図れる。
⇒鉄連) 部材のリユースについてはこれから取り組んでいく予定。スパンや階高さなど条件が異なるため標準パターンの設定が課題になると考えている。

5-3. 今後について

（鉄連/村上委員長）引き続き情報交換をさせていただきたい。

以 上

2025 年 5 月●●日

正会員 支部長・理事長・会長 各位

正会員 専務理事・事務局長 各位

全国鐵構工業協会 技術委員会

委員長 岩永 洋尚（公印省略）

「S 造化推進」に関わる情報提供への協力のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当委員会の活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当委員会では、鉄骨造建築の優れた環境性能を実務的・実践的に普及されている日本鉄鋼連盟（以下、鉄連）に鉄骨造建築の優位性や環境性能に関わる情報提供を申し入れ、去る 4 月 16 日に意見交換を行いました。鉄連より、鉄連が主導する JSSC「カーボンニュートラル特別委員会」では「環境性の評価について様々な考え方が存在しており、構造材の環境負荷に関しても鋼材、コンクリート、木材なども含めた統一的な整理が必要と考えている」との説明を受け、当方より鉄骨造から木造に置き換えられる案件も地域によっては出てきており統一的な整理を期待していること及び全構協としても鉄骨造の正しい評価をアピールしていきたいこと、を鉄連側に訴求いたしました。その際鉄連より、木造の評価に取り組む上で鉄骨造から木造に置き換わった案件の規模や用途、理由などについてわかる範囲で情報提供いただきたい、と要望をいただきました。

つきましては、鉄連と連携し鉄骨造の適切な環境評価による優位性をアピールしていくために、当協会へ協力依頼がありました下記の情報をお持ちでしたらご提供いただけますと幸いです。

敬具

記

1) 目的

鉄骨造から木造へ変更となった事例についての情報の収集
（おわかりになる範囲で結構です）

2) ご教示いただきたい事項（別添の Excel「入力シート」にご記入をお願いいたします）

- ①用途（住宅、学校など）
- ②公共施設 or 民間施設
- ③建物規模（延べ床面積・階数）
- ④変更理由
- ⑤建設時期
- ⑥建設場所（都道府県）

3) 提出方法；下記のメールアドレスまでメールにてご返信をお願いいたします。

メールアドレス； gi_jutsu@jsfa.or.jp

提出先；全構協 技術部 斎藤・尾下・安藤（tel：03-3667-6501）

4) 提出期限；2025 年 7 月 31 日（木）

以 上

鉄骨造から木造へ変更となった事例について

	①	②	③		④	⑤	⑥
	用 途	公共施設 or 民間施設	建物規模		変更理由	建設時期	建設場所
			延べ床面積	階数			
(記入例)	小学校	公共施設	400㎡程度	2階	【参考例】 ・木造の方が、CO2を固定し、建設時のCO2排出量も少ないと判断されたため。(CO2固定と削減) ・木材の製造や運搬は、コンクリートや鉄骨に比べてエネルギー消費が少ないと判断されたため。(環境負荷の低減) ・木材は調湿性(湿度を調整する機能)、断熱性(熱を通しにくい性質)、遮音性(音を遮断する機能)に優れており、夏は涼しく、冬は暖かく、静かな室内環境を実現できると判断されたため。(快適な室内環境) ・木材は自然素材であり、独特の温かみや風合いが感じられ、空間に癒し効果をもたらし、快適な生活空間を提供できると判断されたため。(木材の自然な美しさ) ・その他	2025年頃	〇〇県〇〇市
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							

※記入欄が不足する場合は行を追加ください。

〈 2024～2025 年度 〉

第 5 回 一次加工品質管理 WG 議事録案

1. 日 時 2025年4月9日（水）15：00～17：00
2. 場 所 名古屋会議室名古屋駅前店（WEB 会議併用）
3. 出席者 リーダー：岩永
（敬称略）メンバー：西山、上柿、金本 オブザーバー：全鉄評 高野社長※
事務局：山田、安藤、齋藤※、新村 ※は Web 参加

4. 議事次第 資料 No.

- 1) WG リーダー挨拶
- 2) 前回WG 議事録確認
 - ・ 第 4 回議事録案 No. 1
- 3) 理事会報告
 - ・ アンケート結果理事会報告 No. 2
- 4) 一次加工精度管理基準について
 - ・ 1 次加工標準基準書案 No. 3
- 5) その他
 - ・ 次回開催について
- 6) WG リーダーまとめ

5. 議事内容

- 1) WG リーダー挨拶
- 2) 前回WG 議事録確認
- 3) 理事会報告

資料 No. 2 に基づき理事会への報告内容を事務局より説明した。岩永リーダーより理事会において、一部の支部から一次加工について問題を感じていないとの認識が示されたが、業務上問題がないのと品質管理の問題とは異なる旨を説明した。

4) 一次加工精度管理基準について

資料 No. 3 の 1 次加工標準基準書案を基に、基準案を検討した。下記の内容を盛り込んで基準案とすることとし、機械メーカーや一次加工業者のヒアリングをしたうえで纏めることとした。学識者にはその後に参加頂くこととし、中間報告をWG リーダー及び事務局より学識者へ行うこととした。

- ① 基準書は一次加工業者が使用することを前提とし、鉄骨製作者が自ら行う一次加工は自社の製作要領書・基準マニュアルにて対応する。
- ② 設備機器の保守点検については、機械メーカーとの協議により点検頻度、保守点検契約の締結要否等を検討する。
- ③ 自主検査について、検査ロットなど一次加工業者との協議により検討する。

5) その他

- ・ 次回開催について

6 月頃の開催とし、候補日を後日事務局より連絡する。⇒5/22（木）で調整中

以 上

【理25-1-報4】

全構協統一書式「見積条件書 特記事項」使用状況確認アンケート実施について（案）

1. 目的

- ・ 2025 年 4 月 1 日以降、全構協構成員が必ず使用するようお願いしている「見積条件書 特記事項」の使用状況（浸透度）を確認する。
- ・ 使用しづらい点など改善点を確認し、更なる使用促進、浸透度向上を推進する。

2. 実施時期

- （1）アンケート送付 未定（2025 年 8 月ごろ）
- （2）回答締切日 未定（2025 年 8 月ごろ、実施期間は約 1 ヶ月間）

3. 対象と方法

- （1）対象 構成員（正会員事務局経由、構成員数 70%以上の回収を目標）
- （2）形式 フォームス（Microsoft Forms）、無記名方式（支部または都道府県のみ選択し回答）
- （3）方法
 - ①総務部より全構協正会員（CC で支部長、理事長）へ回答 URL 付きのメールで依頼
 - ②正会員は正会員事務局が任意で選定する構成員へメールを展開し、回答を得る
- （4）その他
 - ・ 各事務局へは、構成員の 70%以上の会社から回答をもらうようお願いする。
 - ・ 依頼文（メール）には、全構協として構成員 100%の使用を目指していることを記載する。

4. アンケート内容（案）

- ・（質問 1）「見積条件書 特記事項（以下、全構協統一書式）」を使用しましたか？
→（回答）三択 a)使用した、b)使用する予定であるが機会がまだない、c)使用していない
- ・（質問 2）質問 1 で a)使用した と回答された方へ：
「もの決め工程表」は注文者（元請）から契約後速やかに入手できましたか？
→（回答）二択 a)速やかに入手できた、b)速やかに入手できなかった
- ・（質問 3）質問 2 で b)速やかに入手できなかった と回答された方へ
「もの決め工程表」を入手できなかった理由を教えてください。
→（回答）自由記述「もの決め工程表が契約時には作成途中であったため 等」
- ・（質問 4）質問 1 で c)使用していない と回答された方へ：
使用していない理由は何ですか？
→（回答）三択 a)契約時に全構協統一書式そのものを受け入れてもらえなかった、b)全構協統一書式を皆が使用していない中では使用しづらい、c)その他
- ・（質問 5）全構協統一書式の改善点を教えてください。
→（回答）自由記述

以 上

正会員の入会申請に関する 御案内と御願い (正会員団体用)

2025年4月22日
事務局(MURC)

1. 正会員になっていただく業界団体様に実施して頂きたいこと

- ・ **入会申請書等の御提出**をお願いします。

(法人の場合)

5/21(水)まで

- ① 入会申込書
- ② 履歴事項全部証明書
- ③ 定款

(任意団体の場合)

- ① 入会申込書
- ② 団体設立の経緯や目的を示す資料
- ③ 団体の会員構成を証明する資料
- ④ 団体の活動実績を証明する資料

5/29(木)頃

- ・ 事務局より入会通知を御案内します。

6/30(月)
11時

- ・ **お披露目会**のご参加をお願いします。

8/29(金)

- ・ 7月中旬に事務局より正会員年会費の請求書を送付しますので、8/29(金)までに銀行振込にてお支払いをお願いします。

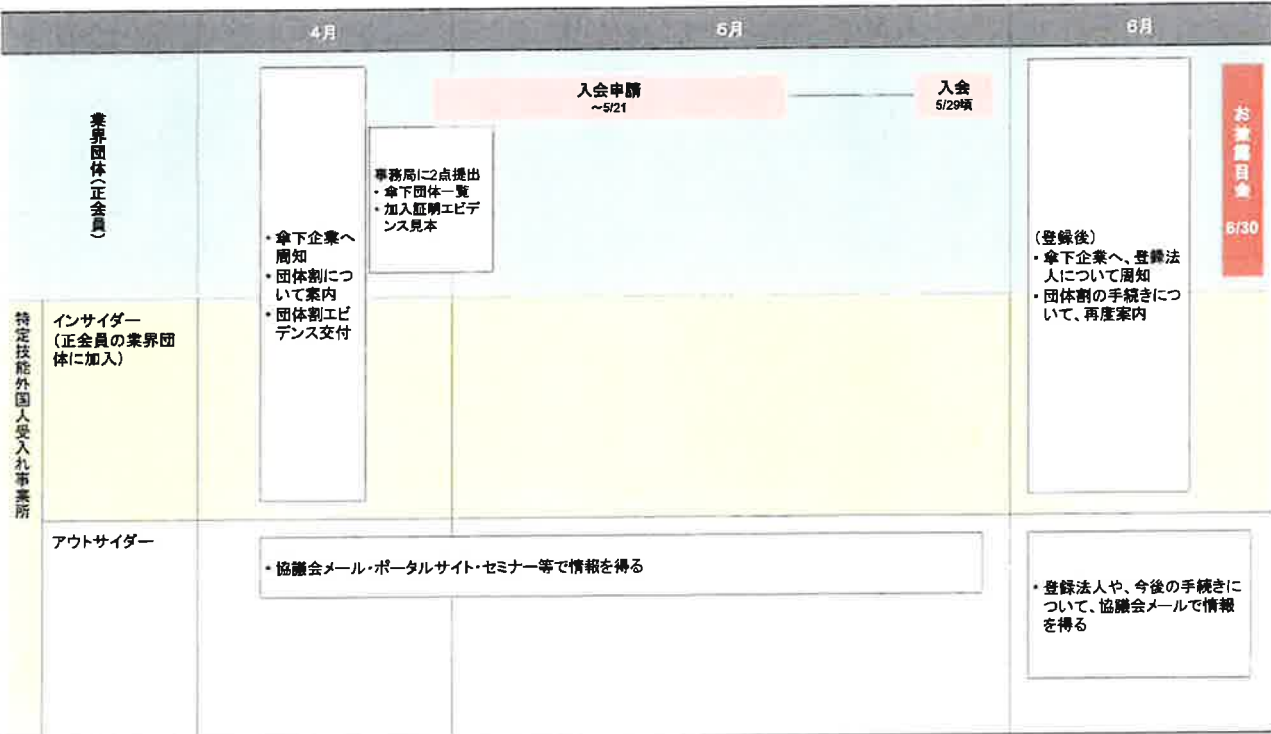
2. 正会員の年会費について(会費水準と納入方法)

- ・ 正会員の年会費は、10万円とします。ただし、初年度(令和7年度)分は、5万円とします
- ・ 初年度(令和7年度)分の会費は、銀行振込による納入を御願います。翌年度以降分の会費は、原則として「口座振替」による納入を御願います(詳細は後日案内致します)

	初年度(令和7年度)分	令和8年度分
金額	50,000円	100,000円
支払方法	令和7年8月29日(金)迄に銀行振込	令和8年2月27日に口座振替

2

3. 正会員等入会申請にかかるスケジュールイメージ



3

2025 年 5 月●●日

正会員 理事長・支部長・会長 各位

正会員 専務理事・事務局長 各位

一般社団法人全国鐵構工業協会

会長 永 井 毅

輸入鉄骨製品及び鉄骨部材の品質問題 情報収集・提供のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の諸事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、建築鉄骨製造業界を取り巻く環境変化の中で輸入鉄骨問題はサプライチェーンへの影響が懸念される重要な課題の一つであり、一部に重大な品質問題があるものが入ってきている可能性があります。また、その鉄骨に関して、国内ファブが不適切な形で手直しを強いられているとの情報があります。また、仮にゼネコン等の指示に基づき行った手直しの仕事であっても品質問題が発生した場合、ファブ側にも賠償等の責任が及ぶ可能性があるとのファブにとって厳しい見解もあります。この問題への適切な対応を図る上で輸入鉄骨の品質面での実情を把握し共有させていただきたく存じます。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記項目につきまして情報を収集・提供いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

*ご提供いただいた情報は非公開とし、取り扱いには十分に注意いたします。また、このような情報収集を行うことにつきましても、対外的には発表せず協会内部だけの扱いにいたします。

記

1) 調査目的

輸入鉄骨製品及び鉄骨部材の品質面での問題点の把握

2) 提供いただきたい情報

国内品質基準ではあきらかに不適合となるような事例をご提供いただきたい。

① 物件名；

② 鉄骨の調達元；

③ 製作メーカー名及び国名；

④ 鉄骨製品（完成品）および鉄骨部材（加工途上の材料や部材）；鉄骨製品としては柱材・梁材など、部材としてはビルト H 形鋼、コラム（冷間成形角形鋼管）、各種ロール材など

⑤ 欠陥に関わる情報

欠陥の詳細；

鉄骨製品・部材の仕様（長さ・断面サイズ・鋼種・板厚など）；

欠陥の写真（外観の写真・内部切断面の写真）；

*上記①～⑤の情報はご提供できる範囲で結構です（できましたら写真は提供いただけると幸いです。）

3) 提出方法；下記のメールアドレスまでメールにてご返信をお願いいたします。

メールアドレス；gi_jutsu@jsfa.or.jp

提出先；全構協 技術部 斎藤・安藤（tel：03-3667-6501）

4) 提出期限

2025 年 7 月末日 （7 月末をもっていったん整理いたしますが 8 月以降でも情報をいただければ逐次追加いたします。）

以 上

輸入鉄骨品質問題情報収集・提供のお願い(回答用紙)

※記入については、1事例につき、1枚で記入をお願いいたします

記入日;2025年 月 日

所属支部名 (チェックボックスをクリック)		☐ 北海道 ☐ 東北 ☐ 関東 ☐ 北陸 ☐ 中部 ☐ 近畿 ☐ 四国 ☐ 九州	
①	物件名	例) ***地区再開発工事	
②	鉄骨部材の調達先 (ゼネコン名等)	例) ***建設工業(株)	
③	製作メーカー名	例) **TEC	
	国名	☐ タイ ☐ 中国 ☐ 韓国 ☐ ベトナム ☐ 台湾 ☐ 不明 その他() ←国名を記入してください	
④	鉄骨製品および鉄骨部材 (該当するところにチェックおよび記入を お願いします)	☐ 鉄骨製品	例) 柱材、梁材、…
		☐ 鉄骨部材	例) ビルトH形鋼、コラム(冷間成形角形鋼管)、H 形鋼(ロール材)、…
⑤	欠陥の詳細	例) BHの溶接部の溶け込み不良、外観不良、コラムの反り、…	
	鉄骨製品・部材の仕様	例) 長さ, 断面サイズ, 鋼種, 板厚等 長さ; 15500 mm 断面サイズ; BH-700X450 X19× 32 鋼種; SN490 板厚;	
	欠陥の写真(外観, 内部断面等) こちらに画像を貼り付けてください。このページでおさまらない場合には、次 ページに貼り付けをお願いいたします		

2025年3月24日

一般社団法人全国鐵構工業協会 殿

神奈川県川崎市川崎区本町 2-11-19
一般財団法人日本溶接技術センター
代表理事 黒川剛志

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当センターの事業に格別のご協力を賜り有難くお礼申し上げます。

さて、当財団法人は溶接技術に関する指導・試験・研究を通じ、溶接技術を普及向上させることを目的として1969年に神奈川県、川崎市、横浜市、川崎商工会議所及び日本溶接協会並びに溶接関連企業のご要望、ご指導により通商産業省大臣（現、経済産業省）所轄の財団法人として設立されました。

おかげさまで今日まで私達の事業は逐次発展してきており、それと共に毎年数多くの受講生・訓練生を世に送り出し我が国の産業界の発展に寄与して参りました。

当財団は新公益法人制度に関連し、一般財団法人への移行認可の承認を得ることができ、2013年4月1日に移行登記を実施しました。

現在、登記しております理事は7名（2024年6月7日付け定期理事会・評議員会において、新定款に付属し承認済）ですが、新定款（添付資料参照）上では、1名の理事の追加選出が可能です。つきましては、本年度の評議員会（2025年6月に開催予定）において、新理事候補者を提案したいと考えており、貴協会にその任をお受け頂きたくご依頼申し上げます。ご了承いただけたら、同封しました様式に従い就任承諾書を作成しご返送頂ければ幸いです。多忙の折、大変恐縮ですが宜しくお願い致します。

敬具

就任期間：

理事 ～ 2025年6月から2年後の定時評議員会終了まで

（同封資料）

1. 理事就任承諾書

- ・日付の欄は空欄にして下さい。
- ・御本人の氏名の後に捺印願います。

（上段に捨て印も押して下さい）

【提出期限】登記準備の都合上、

恐縮ですが、6月3日までにご用意頂きお送り頂ければ幸いです。宜しくお願い申し上げます。

（担当）

一般財団法人日本溶接技術センター
常務理事・事務部門長 阿南 睦章

TEL 044(222)4102

e-mail: anan@jwsc.or.jp

賛助会員新規入会申込み時の事前審査に関する内規（案）

一般社団法人 全国鐵構工業協会

（目的）

- 第1条 この内規は、定款第5条3項に定める賛助会員が、当協会への入会を希望した場合の事前審査に関して定めるものである。
- 2 本内規により、賛助会員入会に際して適正かつ円滑な事前審査を行うものとする。
- 3 賛助会員の入会に関する最終承認は、定款第6条の定め通り理事会で行う。

（賛助会員入会希望時の事前審査）

- 第2条 賛助会員入会希望時の事前審査については、三役会で行うこととする。
- 2 賛助会員入会希望時の事前審査に際しては、以下の各号を行う。
- (1) 事前審査に際しては、入会希望団体（法人）に関して、下記情報を入手・整理する。
- ① 団体（法人）の概要情報（団体概要・会社案内等）
- ② 本内規第3条に定める確認情報
- (2) 入手した確認情報に基づき、三役会にて事前審査を実施する。
必要に応じ入会希望先に対して、追加情報を求めることとする。
- (3) 事前審査に基づき、三役会は理事会への提案可否判断を行うものとする。
- (4) 事前審査の結果、理事会へ提案しない場合もあり得る。

（事前審査時の確認項目）

- 第3条 事前審査時の確認項目は、以下のとおりとする。
- (1) 全構協の目的に賛同し、協会の事業運営に協力する意思があること
- ① 個別の営業活動等の機会を得ることだけを目的とする入会ではないこと
- ② 賛助会員間の融和、相互信頼を乱さないこと
- (2) 全構協構成員に対するサービス、商品等の提供の実績があること
- ① 構成員（協会）内に、当該団体（法人）について、既に一定の認知があること
- ② 新たに営業活動を開始するという様な状態ではないこと
- (3) そのサービス（商品）を広く提供出来る体制があること
- ① 活動地域（サービス等提供エリア）が広域であること
- ② 外資系企業については、日本法人（拠点）があること

（事前審査後の理事会審議）

- 第4条 三役会での事前審査を経て理事会へ提案された賛助会員入会申込みについては、以下の各号を行う。
- (1) 三役会は、賛助会員の新規入会希望情報について理事会へ報告するとともに、当該団体（法人）に関する、三役会での事前審査内容について報告する。
- (2) 理事会は、事前審査情報に基づき、入会可否審議対象とするかについて検討する。
検討に際しては、本内規3条に定める確認情報相当の内容を確認する。
- (3) 入会可否審議対象となった団体（法人）に対して、入会申込書の提出を求める。
- (4) 理事会は提出された入会申込書に基づき入会可否の審議を実施する。

（入会承認後の取扱い）

- 第5条 賛助会員の入会後の取扱いについては、定款の定めによるものとする。

附則

この内規は、2025年x月x日より実施する。

その他の定例報告事項

【理25-1-他1】

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和7年3月31日現在 (令和6年度増減数)		21	55	2,117
令和7年5月21日 第1回理事会	3月31日	()内数字は3月31日に繰入 (0)	(19)	2,117
累 計		0	0	2,117

《グレード別内訳》

S : 9 H : 301 M : 814 R : 542 J : 38 未 : 413 合計 : 2,117

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和7年3月31日現在

区分	登録・取消 承認	増 減									増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数									
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計			
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計		25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計		32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3年度合計		27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194	
令和4年度合計		24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172	
令和5年度合計		21	1	10	4	1	0	26	42	-21	2,151	
令和 6 年 度	第 2 回 (6月7日)	7	0	3	1	0	0	2	6	1	2,152	
	第 3 回 (-)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	第 4 回 (7月3日)	3	0	2	0	0	0	0	2	1	2,153	
	第 5 回 (8月21日)	5	0	3	0	0	1	0	4	1	2,154	
	第 6 回 (9月17日)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2,156	
	第 7 回 (11月13日)	2	0	1	2	0	0	2	5	-3	2,153	
	第 8 回 (1月10日)	1	0	1	2	0	0	2	5	-4	2,149	
	第 9 回 (2月10日)	0	0	2	1	0	0	1	4	-4	2,145	
	第 10 回 (3月12日)	1	0	1	3	0	0	6	10	-9	2,136	
	年度末処理	0	0	7	2	1	0	9	19	-19	2,117	
	6年度計	21	0	20	11	1	1	22	55	-34	2,117	
累 計		1,129	502	727	561	132	80	1,231	3,233	-2,104	2,117	

1. 転・廃業内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	転業 0社	転業 2社	転業 4社	転業 0社	転業 2社
	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社	廃業 10社	廃業 18社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	1	11	4	1	25	42
令和6年度	0	0	4	14	0	37	55

構成員登録社数・増減一覽表

(R7. 3. 13~R7. 3. 31)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道	北海道	76			0	76
	青森	35		1	-1	34
	岩手	31			0	31
	宮城	38			0	38
	秋田	23			0	23
	山形	27			0	27
	福島	60		1	-1	59
関東	茨城	60		1	-1	59
	栃木	50		2	-2	48
	群馬	66			0	66
	埼玉	49		1	-1	48
	千葉	56			0	56
	東京	48			0	48
	神奈川	43		2	-2	41
	新潟	82			0	82
	山梨	29		1	-1	28
	長野	63		1	-1	62
北陸	富山	37		1	-1	36
	石川	32			0	32
	福井	42			0	42
	岐阜	71		1	-1	70
中部	静岡	87			0	87
	愛知	124		1	-1	123
	三重	59			0	59

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
近畿	滋賀	29			0	29
	京都	46			0	46
	大阪	107			0	107
	兵庫	76			0	76
	奈良	34			0	34
中国	和歌山	36			0	36
	鳥取	15			0	15
	島根	22			0	22
	岡山	34		1	-1	33
	広島	79		2	-2	77
四国	山口	37			0	37
	徳島	25			0	25
	香川	45			0	45
	愛媛	38		1	-1	37
	高知	22			0	22
九州	福岡	49		1	-1	48
	佐賀	24			0	24
	長崎	18			0	18
	熊本	26			0	26
	大分	19			0	19
	宮崎	25			0	25
	鹿児島	28		1	-1	27
	沖縄	14			0	14
合 計		2,136	0	19	-19	2,117

令和7年3月31日現在
令和7年3月31日決定

19 社)

81

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2025年5月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
2022(令和4)年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
20 令和 3年度	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月	9,311	89.4	2,905	83.0	160	126.0	298,500	83.7
	9月	9,200	95.0	3,201	99.5	104	140.5	325,300	100.0
	10月	10,859	109.7	4,015	116.3	161	75.2	409,550	115.1
	11月	8,513	89.0	2,774	80.3	79	49.4	281,350	79.6
	12月	8,712	97.2	3,206	100.6	82	57.3	324,700	99.7
	1月	7,954	85.7	3,175	106.2	64	15.9	320,700	100.5
	2月	7,779	86.3	2,972	86.6	55	94.8	299,950	86.7
	3月	8,256	96.0	3,173	118.8	81	36.0	321,350	115.4
	年度計	108,314	91.3	38,337	91.4	1,534	64.6	3,910,400	90.7
20 令和 4年度	4月	10,095	98.0	3,799	97.1	154	97.5	387,600	97.1
	5月	8,353	92.9	2,756	95.9	135	90.0	282,350	95.7
	6月	8,811	96.0	3,138	104.8	98	44.1	318,700	102.7
	7月	8,726	94.2	3,216	102.5	49	22.5	324,050	99.8
	8月	8,295	89.1	2,734	94.1	204	127.5	283,600	95.0
	9月	8,901	96.8	3,279	102.4	30	28.8	329,400	101.3
	10月	9,095	83.8	2,956	73.6	341	211.8	312,650	76.3
	11月	8,438	99.1	2,832	102.1	201	254.4	293,250	104.2
	12月	8,031	92.2	2,765	86.2	67	81.7	279,850	86.2
	1月	6,980	87.8	2,496	78.6	162	253.1	257,700	80.4
	2月	8,076	103.8	2,668	89.8	167	303.6	275,150	91.7
	3月	10,620	128.6	3,047	96.0	126	155.6	311,000	96.8
	年度計	104,421	96.4	35,686	93.1	1,734	113.0	3,655,300	93.5

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2025(令和7)年度 主要会議日程表

2025.3.18 現在

☐ ↓ 土・日・祝日
☐ ↓ 夏期・年末年始休日
☐ ↓ 振替休日
☐ ↓ 出勤日

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
4	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
5	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
13	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
15	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
16	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
18	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
19	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
20	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
21	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
22	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
23	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
24	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
25	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
26	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
27	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
28	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
29	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国事務局長会議 事務局年度会議	委員会	その他	備考
2025年 (令和7年)	4月11日 金 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局長会議
	5月13日 火 14:30						12:00 全統評取補役会
	5月21日 水 10:30	14:00 ※					※決算・事業報告・総会招集
	6月13日 金 9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全統評株主総会
	6月24日 火 13:00						*
	7月8日 火 14:00						
	7月22日 火 10:30	14:00					
	8月5日 火 14:00					11:00 技術審議会	
	8月6日 水						
	9月9日 火 14:00						
	9月16日 火 9:30	11:30				15:00 賛助会員との懇親会	賛助会員との懇親会
	10月7日 火 9:00						12:00 全統評取補役会
	11月11日 火 14:00						*
	11月18日 火 12:00	15:00 ※					※移動理事会
	12月11日 木						12:00 全統評取補役会
	12月12日 金 14:00					18:00 事務局職員との懇親会	*
2026年 (令和8年)	1月16日 金 9:30	11:30		14:00 ※		16:00 新年賀詞交歓会	※全国連事長会
	2月10日 火 14:00						
	2月17日 日 10:30	14:00					
	2月18日 水					13:00 青年部会との意見交換会	青年部会との懇親会
	3月10日 火 14:30						12:00 全統評取補役会
	3月24日 火 10:30	14:00					

関連団体	開催年月日	開催時間	備考
【青年部会】 総会・会長会議：2025年4月19日(土) 仙台	2025年4月19日(土)	18:30	
その他	2025年4月19日(土)	18:30	
2026(令和8)年度予定	2026年4月10日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(18:30)	
	2026年5月19日(火)	三役会(14:30) 参考：全統評取補役会(12:00)	
	2026年5月26日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)	
	2026年6月12日(金)	三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)	
		参考：全統評株主総会(14:00)	

* = 変更箇所

< 北海道支部 > 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)3月分

(A) 提出日 令和7年4月14日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(火) 三役会・役員会 ・25日(火) 例会	・5日(水) 三役会 ・13日(木) 第8回役員会
函館	・26日(水) 支部例会	
室苦小樽	・19日(水) ブロック三役会	
旭川	・10日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・25日(火) 例会	
帯広	・19日(水) 例会	
釧路		

(B)

①持手工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	1 ~ 3	1 ~ 5	75 ~ 100		○				
函館	2 ~ 3	2 ~ 4	1 ~ 3	30 ~ 80		○				
室苦小樽	4 ~ 7	2 ~ 5	1 ~ 2	60 ~ 100			○			
旭川	7	2 ~ 5		20 ~ 90			○			
北見		1 ~ 8		50 ~ 100			○			
帯広	3 ~ 10	0 ~ 4	1	50 ~ 100			○			
釧路	3	7		80 ~ 90		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hは3~9ヶ月、Mは1~3ヶ月、RJ未は1~5ヶ月でいずれも前月とほぼ変わらず。工場稼働率はS/H、M、RJ未ともに75~100%でほぼ変わらず。見積りは「同じ」が増加し、トータルでは「同じ」と「少ない」が同数の16社で50%となった。これまで同様「新規・中小物件の見積りが少ない」、「図面の決まりが悪い」というコメントがあるが、「若干だが見積が増えてきた」、「2025年秋の物件が増加中」というコメントもある。1~3月の積算量は、直近10年間における最低の18,334トンで、平年比51%、前年比58%、なお年度ベースでは、89,070トンで平年比72%、前年度比100%
函館	・先月と変わらず、稼働率・山積み共に低めで推移しており、手持ちも少ない。見積り(中小規模)は計画を含めコンスタントに出てきてはいるが管内の物件は少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・稼働状況はやや上昇してきたが、フル稼働にはなっていない。見積り件数についても、秋以降の概算を含めた見積り依頼が小規模(100トン程度)、中規模物件の案件数が、公共物件も含めて少ない状況。
旭川	・ここにきて図面が遅れているので、4月はほとんどないか、薄い工場が目立つ。先の見通しは、夏頃まで確保している会社が70%程度。会社によっては仕事が決まれば忙しい状況になる話もあるが、一部の会社のみ。
北見	・前倒し物件で工場稼働中。現状、見積物件は少ないが、夏場以降は稼働が集中する見込み。
帯広	・先月同様、低調で推移しているが、少しずつ見積りが始まってきている。
釧路	・各工場に空きが見られる。春先の仕事の案件は少なく、厳しい状況。

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 4月分

(A)

提出日 令和7年5月13日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(金) 三役会・役員会 ・22日(火) 総会・懇親会	・11日(金) 全構協 全国事務局長会議 ・23日(水) 2024年度 監査 ・25日(金) 第1回役員会
函館		
室苦小樽	・18日(金) 総会	
旭川	・14日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・18日(金) 総会 ・22日(火) 例会	
帯広	・30日(水) 総会	
釧路	・28日(月) 総会・懇親会・ゴルフコンペ	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
支部	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ～ 9	2 ～ 5	1 ～ 7	75 ～ 100		○				
函館	4 ～ 5	4 ～ 5	1 ～ 3	30 ～ 100		○				
室苦小樽	1 ～ 6	2 ～ 5	1 ～ 2	60 ～ 100			○			
旭川	10	2 ～ 6		30 ～ 90			○			
北見		1 ～ 8		50 ～ 100			○			
帯広	2 ～ 10	0 ～ 3	1	50 ～ 100		○				
釧路	13	5 ～ 10		30 ～ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/Hは3～9ヶ月で前月と変わらず。Mは2～5ヶ月、RJ未は1～7ヶ月でやや増加。工場稼働率はS/H、M、RJ未ともに75～100%でほぼ変わらず。見積は「同じ」が増加し、トータルでは「同じ」が16社で50%となり、「少ない」(13社 41%)を上回った。これまで同様「新規・中小物件の見積りが少ない」、「図面の決まりが悪い」というコメントがあるが、「見積依頼・引合が多くなってきた」、「2025年秋以降の中小物件が出てきた」と言うコメントもある。1～4月の積算量はやや回復し、25,860tで、平年比56%、前年比71%
函館	・先月あたりからバラつきはあるが、稼働率・山積み共に上がってきている様子。見積については、一部で多いとの報告もあるが、平均すると少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・手持ちに関しては先月とほぼ変わらず。秋以降の案件が少ない状況。地元企業の案件も、公共事業も含め低迷している。見積件数はわずかではあるが増加している。稼働状況は未だ低い状態が続いている。
旭川	・現在も先月同様に稼働率が低いところが目立ち、前倒し加工で繋いでいる会社もある。5月からは夏にかけて山が高い会社もあるが、残業まで必要なく、7月以降は未だ見えていない会社もある。見積は中小物件の引き合いが少し増えてきている。
北見	・現在、稼働物件は少ない状況であるが、夏場以降は集中しそう。
帯広	・先月同様、薄い状況であるが、見積も徐々に始まってきている。価格は安値が聞こえてきている。
釧路	・各社の稼働率は70～80%。物件の動きが悪い状況であるが、6月以降は少しずつ動きそう。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2025 年（令和 7 年）3 月分

(A)

提出日 令和 7 年 4 月 7 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○3/4 役員会議、「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令」説明会 ○3/21 積算業務担当者会議 ○3/28 青年部役員会・懇親行事	
岩手県	○3/12 県南支部会 ○3/17 第 6 回理事会 ○3/19 盛岡支部会 ○3/21 R7 前期性能評価申請書記入説明会、広報委員会	
宮城県	○3/27 理事会	
秋田県	○3/27 「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令」説明会	
山形県	○3/18 青年部役員会 ○3/26 三役会、役員及び置賜支部会員合同会議	
福島県	○3/13 第 7 回青年部役員会 ○3/19 性能評価申請説明会、「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令」説明会 ○3/26 第 5 回営業責任者会議	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～13	1～8	1～3	50 ～ 120			○			
岩手県	2～11	1～5	1～3	50 ～ 100			○			
宮城県	5～15	2～9	1～2	40 ～ 100		○				
秋田県	4～14	1～6	1～5	80 ～ 110			○			
山形県	3～12	1～12	1～6	80 ～ 100		○				
福島県	4～11	3～12	1～8	40 ～ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場稼働率・加工費は横ばいだが、手持ち工事量が先月比全体的に低下傾向。地元見積物件数は、今後増加の気配もなく、先行きの厳しさは次年度も続きそうだが、加工費を落とさないよう組合員間で呼びかけている。
岩手県	見積物件数は引き続いて低調な所に加えて計画の延期や中止が相次いでいる。手持ち工事量と工場加工費の平均値については先月から大きな変化は見られないが、稼働率の平均値は低下。企業によってバラつきが拡大している。組合員間の一層の横の連携を呼びかけ。
宮城県	見積件数が増えつつあるが、今秋以降の物件が多いため手持ち工事量・稼働率にもばらつきがみられる。小型案件でも他県 fab の参入が見られるが、 物件報告の無いものも多い。共同積算の利用促進を強く求める。
秋田県	全体的に手持ち山積みが少ない状況で、だいたいの会社が現在 50～70%の稼働率です。今後、官公庁物件が少し動き出しますが、見積もりも例年より少ない状況です。今年後半には物件が動き出すと言われていましたが、ほとんどの物件が延期状態で、来年になりそうです。今年は我慢の一年になりそうです。
山形県	見積物件数は相変わらず少ない。厳しい状況下にあるので、一層情報を密に交換しながら全体的に良くなるよう努力していきたい。
福島県	稼働率は図面承認遅延による低下が顕著、M グレード以下は格差ある様子。見積件数は、相変わらず低調。地元復興・公共工事であっても商社等により他県 FAB が受注するケースが多いとの声。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2025 年（令和 7 年）4 月分

(A)

提出日 令和 7 年 5 月 8 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○4/22 会計監査会 ○4/24 監事監査会	○4/4 宮城県組合令和 7 年度前期性能評価申請書記入説明会（仙台） ○4/15 4 月定期例役員会（盛岡）
岩手県	○4/14 監査会 ○4/16 県南支部会 ○4/21 盛岡支部会 ○4/23 第 1 回理事会	
宮城県	○4/4 前期性能評価申請書記入説明会 ○4/16 宮城建団連 理事会 ○4/22 営業担当者会議	
秋田県	○4/24 監査会、第 1 回理事会	
山形県	4/9 超音波探傷技術研究会役員会 4/15 監事会 4/25 三役会、役員会	
福島県	○4/11 第 1 回青年部役員会	
	○4/23 監事会・第 1 回理事会	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	3～13	3～8	1～3	30 ～ 150			○			
岩手県	2～11	2～6	1～3	50 ～ 100		○				
宮城県	5～11	4～7	1～2	40 ～ 100		○				
秋田県	4～13	2～6	1～6	50 ～ 110	○					
山形県	5～12	1～12	1～7	70 ～ 100			○			
福島県	4～6	2～18	1～6	30 ～ 140			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	低調が続く見積物件は過去最低水準の少なさで、特に M/R クラスは、仕事量への不安感が増大している。今後も厳しい状況が続く予想だが、安値案件には注意しつつ、交渉の際は見積条件を守るよう各社で呼びかけ合っている。
岩手県	工場加工費・工場稼働率は大きな変化はないが、工場稼働率はバラつきが大きくなっている印象。見積依頼数・手持ち工事量は若干改善しているが、状況に大きな変化はなく、組合員間の連携を呼びかけながら今後の動向を注視している。
宮城県	稼働率及び手持ち工事量については大きな変化は無い。目先の物件の少なく厳しい状況が続くも、公共工事の設計見積が増えつつあるので今後の発注、秋口の需要拡大に期待する。
秋田県	官公庁物件が何件か発注されたが、民間は相変わらず見積もり物件が少ないです。単価は極端に下がってはいませんが、全体的に山積みも低い状態が続いています。連絡を取り合いながらの仕事のやり取りが必要な状況です。
山形県	仕事量・稼働率に大きな変化はない。最近急激な値崩れが地場も含めて一部起きているので、お互い情報共有しながら安値受注しない様に努めたい。
福島県	見積件数は少し出始めている様子。地元 GC の引合いは低調です。工期遅延や質疑回答承認待ちが多く、工場稼働率が両極端になりがち。夏場に向けての情報は相変わらず少ない。図面を見せずに価格を聞いてくるような業者への対応は注意してほしい。

< 関東支部 > 状況報告書

2024年(令和6年)3 月分

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	5日 理事会、M部会、ウェブサイト委員会 12、18日 性能評価説明会 16、17日 東京鉄構三団体研修旅行 22日 東横塾	3月11日 第5回運営委員会 27日第6回関東支部会 (近畿支部との意見交換会)
千葉県	7日(金)東部支部会 14日(金)全M工場見学会・交流会 19日(水)三役・支部長会、理事会 研修会	
神奈川県	7日 図面問題説明会、12日 事業運営委員会、19日 総務委員会・役員会・青年部会役員会、28日 RJN部会主催研修会(あと施工アンカー施工技術講習会)	
茨城県	1～2日 UT2学科講習、5日契約見積条件等の説明会(31社47名)、7日第6回理事会 8～9日ガス溶接技能講習(ベトナム語対応) 12日 性能評価説明会、他技能実習企業監査	
埼玉県	2日(日)～3日(月) 県南支部会旅行 5日(水) 総務委員会 12日(水)組合理事会、技術委員会、図面問題説明会 14日(金) 労務委員会 19日(水) 県南支部安全パトロール 25日(火) 埼玉県建設業担い手確保・育成ネットワーク総会、県東支部会 26日(水) 県東支部安全パトロール 県北支部安全パトロール、県北支部会 29日(土) 青年部会県北支部会	
栃木県	3/6 性能評価説明会、3/11～12 有機溶剤作業主任者技能講習、3/13 定例理事会、	
群馬県	3/12外国人特定技能セミナー、3/19三支部合同部会(ファブを守る鉄骨製作図における契約と法令の説明会)、3/24 三役会・役員会・サポート委員会	
長野県	1・2日 スタッド溶接検定 4日 鉄筋業協会 三役会議 6日 全鉄評事務局長会議 11日 組合HPリニューアル打合せ 14日 全国Mグレード部会研修旅行 15日 UT学科講習会 17日 中央会事務主任者会研修会・懇親会 18日 運営委員会 25日 常任理事三役会議 28日 常任理事会	
山梨県	10日 理事会 10日 第2回労働環境向上推進委員会 15日 溶接JIS検定 21日 青年部会 26日 経営近代化委員会 27日 教育技術委員会 28日 溶接安全委員会 [教育関係] 8日 高校教諭向溶接研修会 17日 高校生溶接講習会(1校) 18～19日 ガス溶接技能講習 28日 化学物質管理者専門的講習に準ずる講習	
新潟県	4日 図面問題説明会・SNS講演 11・13日性能評価審査事前説明会(10社) 21日総務委員会会議	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	5～12	1～6	1～3	50～100			○			
千葉県	6～15	2～6	2～6	70～110			○			
神奈川県	9～12	1～6	2.0	10～100		○				
茨城県	6～13	5～7	2～3	60～100			○			
埼玉県	3～30	2～18	1～5	60～100		○				
栃木県	8～12	1～8	1～3	50～100		○				
群馬県	4～8	3～9	3	70～110			○			
長野県	4～11	2～10	4	80～100			○			
山梨県	4.0～12.0	2.0～9.0	2.0～2.0	80～100			○			
新潟県	2～12	2～8	2～4	60～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	物件の引き合いや見積りがやや増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向が続いている。一方で、2027年度の大型案件に関する問い合わせが一部で見られる。また、ゼネコンや商社からのコスト削減圧力は依然として強く、加工費や経費の圧迫が続き、加えて、採算割れとなるような低価格での受注を行う企業も散見され、業界全体の健全な価格形成の阻害要因となっている。さらに、技能者や新卒者の採用難は深刻化の一途を辿り、熟練技能者の高齢化と相まって、現場のマンパワー不足が深刻な課題となっている。
千葉県	中小案件において物件数が極端に減っているため、価格競争になってきている。図面の遅延。資格の取得機会を増やしてほしい。(特に超音波技術者)
神奈川県	足元の稼働が低い状況が大半だと思われます。材料では高炉、電炉との値開きが大きくなってきております。FABの足元を見た厳しい指値が増えており、体力勝負は避けたいところだが他社の値段に合わせるなら言った安値を提示されるケースが増えてきた。競合相手が他県の場合が多く、100t未満の物件を関西の同業者が受注したものもあり、先行き不透明な状況です。
茨城県	・毎年夏場が忙しいが、今年は中だるみになりそう。その後10月から来春に向けて引き合いはきているが、決まってみないと分からない。鋼材も下げ基調だが、それ以上に加工費が下がっている。 ・図面決定まで時間がかかった影響により製作期間が圧縮され、さらに複数工事が重なってしまうことになり時間外工費が高んだり、自社製作から手放すようになっている。 ・見積工事の図面が更新されるたび、何度も概算見積をさせられ時間を取られている。そんな工事が多い。 ・現状手薄なので、先の仕事を製作したいが、図面の承認を得られず思うように製作できない。 ・図面の決定遅れ、工期のずれ、物件価格競争と環境的には他要因含め悪く、工場稼働に苦慮。足元の山積は夏までは何とか稼働調整ができるものの、9月以降は調整が難しい。来春までの受注濃厚物件が決まれば、夏以降は、山積が低い月もあるが、ある程度は工場稼働に目途が立ちそう。。
埼玉県	多くの組合員から見積依頼が少ないとの話が出ている。図面問題の解消は今後に期待するとしても、地中埋設物や近隣トラブルによる工事のストップが度々発生している。これらは人手不足によるものか、管理者の能力不足なのか事前調査・調整不足によるトラブルが解消されない。
栃木県	・相変わらず仕事が薄い状況。見積量も減少気味。先行きに不安があるとのこと。 ・他県での安値受注の話も聞かれるが、仕事量が薄い状況だが適正単価での受注をお願いしたい。 ・いまだに図面変更が多く、建方の直前まで変更がある等の声が聞かれる。
群馬県	徐々に見積物件が増えてきているようだが、決まる様子はなし。先の予定が立ち難い。
長野県	・今年は来春搬入のものを一部先づくりしながら山を埋めている。 ・来年は年明けまで決まっているが、その先は来年後半の話が少し来ている程度。 ・なんとか繋がついていますが、工事の間と間が隙き塩梅です。 ・地元物件は少ない・県外商社物件で量的には確保できているが、単価は安い。 ・仕事量が少ない・加工費を上げづらい・賃上げしにくい。
山梨県	工期が遅延する物件が多数あるため業務に支障が出ている。製作したとしても、建方日が先延ばしされることが多く、鉄骨を保管する負担が増加している。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。 地場物件が少ないのでGC・商社の指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

< 関東支部 > 状況報告書

2025年(令和7年) 4月分

提出日 令和7年5月8日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	5日 東構協ゴルフコンペ 22日 会計監査 24日 理事会、M部会	関東支部活動・行事等
千葉県	2日(水)、4日(金)性能評価説明会 21日(月)建産連事務局長会議 25日(金)理事会	
神奈川県	8日 日本溶接構造専門学校で鉄骨加工業概論の授業開始、 10日 共同受注購買勉強会、16日 会計監査、17日 事業運営委員会、 24日 総務委員会・役員会・RJNグレード部会役員会	
茨城県	2日 登録支援機関(特定)申請打合せ 21日水戸市長と語る会、23日東関東非破壊検査研究会役員会	
埼玉県	1日(火) 性能評価研修会 2日(水) 総務委員会 9日(水) 組合理事会 13日(日) 県北支部総会及びゴルフコンペ 16日(水) 総務委員会 17日(木) 青年部会役員会 22日(火)組合会計監査、県東支部会 23日(水) 組合決算理事会 24日(木)県西支部会、県南支部会 25日(金) 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク幹事会	
栃木県	4/4 青年部役員会、4/10 定例理事会、4/16 運営委員会、4/23 工業会会計監査	
群馬県	4/9三役会(ZOOM)、4/17 組合監査、4/23 三役会・役員会	
長野県	4/16 技術委員 講習会 学科資料検討会 4/17 Mグレード部会 会計監査 4/17 Mグレード部会 幹事会 4/22 職能協会理事会 4/22 中央会事務主任者会 4/23 中央会理事会 4/23 組合 会計監査 4/25 通常総会打合せ	
山梨県	9日 集団健診(1回目) 25日 青年部会 10日 理事会 26日 関東甲信越高校生溶接コンクール 12日 溶接JIS検定 28日 教育技術委員会 15日 集団健診(2回目) [教育関係] 16日 集団健診(3回目) 18日 若年人材育成教育開講式 22日 溶接安全委員会 3～5日 アーク溶接特別教育講習 23日 経営近代化委員会	
新潟県	11日関東支部・全国事務局長会議 17日正副理事長会議 24日理事会 前期性能評価申請手続き(7社)	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	5～12	2～6	1～3	50～100			○			
千葉県	6～15	2～20	2～6	50～100			○			
神奈川県	8～12	2～6		20～100		○				
茨城県	6～12	2～6	2	80		○				
埼玉県	3～30	2.5～17	1～5	60～100			○			
栃木県	8～12	1～7	1～2	60～100			○			
群馬県	5～8	3～8	1～6	70～100			○			
長野県	4～11	4～11	4	70～100			○			
山梨県	3～14	0.3～9	2	30～100			○			
新潟県	2～12	2～8	2～4	80～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、物件の引き合いや見積りがやや増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向が続いている。一部、2027年度の大規模案件に関する問い合わせが見られるが、ゼネコンや商社からのコスト削減圧力は依然として強く、採算割れ受注も散見され、健全な価格形成を阻害している。さらに、技能者や新卒者の採用難は深刻化しており、熟練者の高齢化と相まって、マンパワー不足はより深刻な課題となっている。厳しいコスト環境と人手不足が継続する状況である。
千葉県	中小案件においては、物件数が極端に減っているのが価格競争になってきている。適正な製作期間の確保、手持ちの物件も少なく、見積りも減っている。資格の取得機会を増やしてほしい(特に超音波検査技術者)
神奈川県	足元の稼働が低い同業者者がほとんどです。当組合ではM&Aや廃業、脱会する企業が出ており、先行き不透明な状況が伺えます。材料価格は下がってきており、これを受けてGCからの厳しい指値が増えている。25年度も低調に推移する予想も広まっており、ネガティブな話題しかない。県内では27年度に国際園芸博覧会が開催される事が決まっておりますが、入る情報はハイブリットや木造が大半だと予想されており、県内FABの稼働に大きな変化は望まれないと言った話があった。
茨城県	地場ゼネコンの仕事はまあまあ出ている。商社案件は少ない。公共工事はRCが多いので、S造化を推進していきたい。 資材販売の営業さんからの話で、上位グレードでも年内、年明けの仕事を確認できてない工場があるとの状況を聞かされると、今後の見通しが不安になる。安売りをしないとよいのだが付帯工事の承認を得られず思うように製作できない。 内定をもらっていた工事が急遽他社に持っていかれ、注文書を書くまでは山積を固められない厳しい環境におかれている事を再認識しました。 山積:ほぼ昨年度からの引き合い物件が受注競として残っているのみで新規案件受注に難儀しています。工場山積現在4月仕事の峠を越して5月迄中だるみ、7月建方案件で5/中～6月末加工有! 7月空きがあり10/中建方で8～9月加工有、その他年末/年始引き合い仮物件(2月～5月仮決定)といった状況です。見積、引き合い金額100～500tで6.5～7.5万程度出ないと厳しい感じです。500t～1000tは7万台は聞かなくなってきました。余裕があるならしばらく我慢の年であることは間違いない。材料(仕入れ)費と施工費の比率がますます厳しく粗利が出ないのが販管費分赤字が悩みどころです。ここに至り材料も弱含みになっているので見積提示も難しくなっている気がします。 新年度官庁物件の見積りができました。千葉県のファブから連絡があり、仕事が少なくなりました。
埼玉県	新年度になって時期的な要因もあろうが、見積り案件の数に組合員間でばらつきがあり相対的に昨年度より少ないようだ。原因は建設費の高止まりや施工管理者不足につき受注したくてもできない。果てはアメリカ第一主義の政策により経済成長が阻害されるという信測で発注を遅らせるなど様々な要因があるようだ。
栃木県	・地場物件が相変わらず少なく、見積りも減少しているようで、小さい鉄工所では手持ち量も少なく厳しい状況が続いている。 ・人手不足の声も多く聞かれ、人材確保に関しても大変な状況。 ・会員が昨年度、2社退会したが1社は後継者問題、1社は鉄骨事業からの撤退が理由だった。
群馬県	見積が増えてきたが、来年の話である。また、鋼材単価の下落が、加工単価に悪影響を及ぼすのではないかと心配である。
長野県	・自社内定物件に対し、見積り参入FABが増加しており、見積り金額も相当安値で出されている。 ・受注環境が更に悪化していると感じる。 ・見積り物件は出てきているが、今年度物件は無く、来年度以降の物件ばかりの状況。 ・トランプ関係の影響が強まり、減速し停滞が続く。 ・低位安定。一向に良くならない。 ・工事が延びたり、他社に取られたりで、2026年3月ごろまで仕事はあるが、物件と物件の間にすき間が空いている。 ・相変わらず厳しい状況が続いていると思われる。 ・地元物件の見積りが始まってきた様です。 ・先行き不透明。
山梨県	会員企業によりまちまちな状態。特定の企業の協力会社となっていたり、比較的規模の大きな会員企業の仕事量は多いが、全体の仕事量は少ない状態が続いている。図面の決定は相変わらず遅れていて改善されない。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。 地場物件が少ないのでGC・商社の指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの報告が増えた。

＜ 北陸支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年（令和7年）3月分

(A)

提出日 令和7年5月14日

① 全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県		
富山県	11日(火) 中小企業団体中央会・女性経営者等セミナー 17日(月) 中小企業団体中央会・特別講演会 忠政会・総会 19日(水) 中小企業団体中央会・組合会計税務研修会	5日(水) 全鉄評と組合事務局との連絡会(Web) 7日(金) 令和6年度北陸ブロック研修会(金沢) 14日(金) 全構協第6回運営委員会 18日(火) 全構協理事会(東京) 21日(金) 全国RJグレード部会連絡会・通常総会講演会(東京)
石川県	7日(金) 全青会北陸BC研修会 10日(月) 技術・品質サポート制度 15日(土) JSCA北陸部会3月定例会 18日(火) 第6回青年部役員会 26日(水) 第8回三役会、第9回理事会	
福井県	7日(金) 青年部会例会・全青会北陸BC研修会 11日(火) 総務委員会 13日(木) 定例三役会、役員会 21日(金) 共同積算委員会、県建築業団体連合会研修会 26日(水) 認定部会役員会・例会 27日(木) 認定工場技術品質サポート	

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～16	2～3	1～2	70～100			○			
石川県	8～12	3～4	1～2	90～110			○			
福井県	6～12	3～4	1～2	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードは、見積が増えてきており仕事量もそれなりにあるが、図面の承認問題・建方遅延などで工場が空いたり、急な残業をしなければならない事が多々ある。M・Rグレードは、多少仕事は出て来たがまだまだ不十分であり単価の上昇までには至っていない。国交省の統計によるとS造の方がRC造より1㎡当たりの工事予定額が安いと公表しており、工期的にも有利なS造の採用を役所、設計事務所にアピールし仕事量を増やす努力をしていかなければ、増加は見込めない。
石川県	2月に引き続き各グレードとも仕事量は薄い様子。石川県内では、公共工事の受注が多少増加している一方で、民間は減少推移の状態。副資材やエネルギーなどの価格高騰分は徐々に価格転嫁されてきてはいるが、依然追いつかず各企業の利益率の確保が課題となっている。まだ我慢の時かと思われるが、長引くと不透明感が増すとの声もある。
福井県	前月と同様に各グレード共受注量の確保に苦慮している。県内公共工事は当然ながら、県内民間工事でも設計予算不足のため地場GCが入落札を手控えている様子で、必然的に受注機会の減少につながっている。今後の展開に期待と不安が混じる。

＜北陸支部＞ 状 況 報 告 書

2025年（令和7年）4月分

(A)

提出日 令和7年5月14日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県		
富山県	2日(水) 技術・品質サポート(Rグレード2社) 4日(金) 技術・品質サポート(H・1社・M・1社) 30日(水) 組合会計監査・第1回正副理事長会・ 第1回理事会	11日(金) 全国事務局長会議(東京) 14日(月) 全構協第1回運営委員会(東京) 15日(火) 全青会北陸BC役員会 16日(水) 全構協・技術委員会(東京) 19日(土) 全青会・全国大会(仙台)
石川県	12日(土) JSCA北陸部会令和7年度4月記念講演・懇親会 15日(火) 工場審査(加賀) 16日(水) 組合 会計監査 22日(火) 第1回三役会、第1回理事会 25日(金) 青年部第1回役員会	
福井県	4日(金) 青年部会役員会 10日(木) 定例三役会、役員会 16日(水) 認定工場審査(1工場) 24日(木) 認定部会役員会・通常総会 28日(月) 県青年中央会総会	

(B)

① 手持工事量(ヶ月)				② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	2～3	1～3	70～90			○			
石川県	6～12	3～4	1～2	90～110			○			
福井県	6～12	3～4	1～2	70～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	大型物件は、一部では見積が増えてきたとも聞けが物件の端境期であり繁忙感はない。中小物件も変わらず仕事量が少なく見積も少ない。仕事量の確保に奔走するファブも散見されるが、建設コストが上昇しており、「量」から「質」へ方向転換していかなければ、過去にあった苦い経験が危惧される。
石川県	全体的に先月と変わらず見積件数や引き合いの案件は少ないまま推移。新築物件についても減少傾向にある。能登地区の仕事量についても修繕・改築の工事も徐々に減少傾向にあり手薄状態となってきた。同業他社の製作協力によって稼働率を維持しているが、先の事が不透明と心配の声もある。今後厳しい状況が続くと価格の下落が懸念されるため、組合員同士情報交換しながらこの状況を乗り越えていきたい。
福井県	米国の関税政策の影響で鋼材価格への影響が懸念されている。受注量は依然として低迷しており、地元GCは少ない工事に群がり安値での落札に向かう傾向が伺える。FABは安値受注に走らぬようひたすら耐えるしかない状況にある。

< 中部支部 > 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 3月分

(A)

提出日 2025年(令和7年) 4月 1日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	19 日 (水)	理事会	14 日 (金)	青年部中部BC
静岡県	5 日 (水)	人材確保研修会	14 日 (金)	全構協:運営委員会 出席
	10 日 (月)	青年部とJSCA静岡支部の意見交換会	18 日 (火)	全構協:理事会 出席
	28 日 (金)	三役会	24 日 (月)	中部支部会
愛知県	7 日 (金)	青年部会 春季例会		
	11 日 (火)	執行会議・理事会		
	11 日 (火)	創立50周年実行委員会(記念式典)		
	13 日 (木)	女性部会		
	17 日 (月)	性能評価申請説明会		
	18 日 (火)	H部会		
	19 日 (水)	創立50周年実行委員会		
	22 日 (土)	組合親睦ゴルフコンペ		
	27 日 (木)	ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令説明会		
三重県	6 日 (木)	図面契約・法令に関する講習会		
	18 日 (火)	令和7年度前期性能評価事前説明会		
	19 日 (水)	青年部勉強会		
	19 日 (水)	青年部会		
	21 日 (金)	} 先進企業見学		
	22 日 (土)			
	26 日 (水)			

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)		③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3 ~ 11	2 ~ 6	1 ~ 7	70 ~ 120			○				
静岡県	6 ~ 9	3 ~ 10	1 ~ 4	50 ~ 100				○			
愛知県	10 ~ 14	2 ~ 7	1 ~ 3	50 ~ 120			○				
三重県	12 ~ 13	2 ~ 5.5	1.2 ~ 3	82 ~ 110				○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	- 簡単に図面承認が遅れたり、材料の段取りが出来ず、仕事にムラができて困る。 - 見積もりは少しずつ出てきたが、まだ先(来年)の案件ばかりである。 - 賃上げ等で労務費が上がる中で加工単価に反映される様に単価を上げる努力をしなければならない。 - 客先都合で工期(建て方)が延びる案件が多く、山積みが重なってしまう。 5~6月が若干薄い。 - 図面がなかなか決まらない。
静岡県	- 鋼材の値上げもこの所ないので物件が徐々に始まった感はあるが、地場物件が少ないため商社等による安値受注が多いように思われる。 - 工場稼働の上下が激しいので、平準化のための動きをかけていきたい。 - 夏以降の引き合いはあるが直近の仕事で見合う工事が非常に少なく、他社からの応援依頼も急激に少ない。 - 加えて物価上昇分まで受注金額が達していないこと、働き方改革で残業の規制が多くて生産量も売り上げも上向けない。 - 先の決まっている仕事はあるが、現状は仕事が薄い。見積りもあるがなかなか決まっていこない。 - 相変わらず建物の見積りがない。
愛知県	- 今年後半の仕事が大小3物件、2~3か月延びましたが、最近の物件は全体的に延びる傾向にあります。 2026年2027年の見積りをしてるが、実際にその時期に着工するか不安だらけ。 2025年内に工場製作可能な1000t以上の物件はほぼ見込めない。従い、今年の工場稼働率はかなり低くなってしまう。 2~3か月前までは2026年初旬から忙しくなることが想定されていたが、3~6か月程度遅れる物件が多く、本格的に忙しくなるのは2026年中旬以降と思われる。 2極化が進み、旧来の常識が変わりそう。 - 海外ファブの進出が多くなりそう。 - 秋以降の物件が決定しておらず、現況価格が崩れていると聞くので少し心配です。 6月以降の話が今のところありません。 - 厳しいといしか言いようがありません。 7月くらいまでは予定していた物件は受注できそうです。業界全体に物件も少ないような気がします。 - 日程変更・工期ずれ等があるので早めの対応ができるように元請けとは随時打ち合わせを行っています。 - 建築鉄骨は皆無。現場工事は順調にある予定。
三重県	- 令和7年度上半期の受注物件は依然として薄い。 - 確実性の高かった案件でも延期・中止・失注の事例が出ている。 - 山積が少ないことから、受注単価が厳しくてもコストダウンを図り、工場を遊ばせないように受注している。 - 小規模ファブは現場仕事で仕事をつないでいるところが多い。 - 見積り依頼は年末から2027年度の案件が殆どで、生産計画が立たず、業績への影響が懸念される。 - 工事単価は押しなべて、下降傾向が続いている。

< 中部支部 > 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 4月分

(A)

提出日 2025年(令和7年) 5月1日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	23 日(水)	理事会	9 日(水)	全構協:技術委員会 出席
静岡県	17 日(木)	監査	11 日(金)	全構協:事務局長会議 出席
	18 日(金)	三役会	14 日(月)	全構協:運営委員会 出席
	23 日(水)	運営・技術委員会、役員会		
愛知県	8 日(火)	会計監査		
	10 日(木)	執行会議・理事会		
	22 日(火)	青年部会		
三重県	10 日(木)	青年部会		
	23 日(水)	理事会		
	30 日(水)	青年部会		
	性能評価サポート 6回			

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3 ~ 6	2 ~ 5	1 ~ 6	60 ~ 120		○				
静岡県	6 ~ 8	3 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 110			○			
愛知県	9 ~ 12	2 ~ 7	1 ~ 6	70 ~ 120			○			
三重県	~ 12	1.5 ~ 5	1 ~ 2	80 ~ 110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	・物件が少ない。 ・一般的に資材価格の高騰、時期見合わせ頃合いを経過観察、まともに煽りを受けてきてる。成すすべがないという時が直面してくる。そんな時間にスキルアップ、講習会受講、資格取得など充実した判断を見越して予定を立てる。 ・「もの決め工程表」を出したが、先方を怒らせてただけになってしまった。 ・忙しい、普通、暇とバラバラなので、横の連携をとっていきたい。 ・事前に単価を協議してお願いしたが、事後に「合わなかった」と言われ、次に続かない。 ・見積書の提出の件で、全構協の条件で提出することは多少なり難しい。 ・今は各社とも忙しい状況。 ・山積みは薄い。 ・商社からは、秋以降は忙しくなると聞けが、実感が無い。 ・仕事量が薄くなると予想される中で、受注競争による値下がり心配。
静岡県	・M、Hグレードの応援で凌いでいたファブも仕事量が減少して苦労している模様である。来年の引合い物件も少なく見通しがはっきりしない状況が続いている。 ・見積り、引き合いは堅調。単価変化はなし。 ・適正価格の維持をすることが重要。 ・年末までの工程が虫食いの状態なので、うまく平準化が図られるように打合せを進めていく。 ・地場物件が少なく、話があっても、設計やゼネコンの指示、もの決めの話までいかない物件も散見される。大変困った状況である。 ・加工単価等も下向き傾向で、経営的にも大変厳しいと支部会員から言われている。 ・予定していた仕事で延期になり困っていたが、応援で加工させていただき助かった。物件の見積もりは少ないが、改修工事の見積もりが多い。 ・夏季7月～9月は静岡県西部、仕事が少ないとの話が多い。年末の状況も見えていない状況。
愛知県	・鉄骨製作については、ほとんど無い。 ・関税の影響は中止・設計変更等も出てますので、どのくらいの影響になるかは今からになると思います。 ・26年27年までよくない時代が続きます。 ・大型工事の延期、中止が多く出てきそうです。28年からの好転に期待しています。 ・現場工事の予定は今年度中から、一部来年の予定まである。 ・入札に地方の商社が参入して価格崩壊が起きている。 ・指値がどんどん下がっています。今後の情勢について不透明感が増えています。 ・11月くらいまでは予定していた物件は受注できそうです。 ・例年の70%程度の仕事量で予定していましたが少しずつ増え130%程度になりました。 ・夏に仕事が集中しているので少し分散したい。 ・来年の見積り依頼が出てきている。 ・来年は工事の延期がなければ80～90%の仕事量になる予定です。
三重県	・見積案件は依然少なく、受注確保に苦労しており、今期の見通しは良くない。 ・見積は小規模物件や金物工事が多い。 ・大手は予算確保のためと思われる見積が出ており、実行案件が不透明である。 ・2026年度以降の案件を期待していたが、世界情勢の不透明感より先が読めない。 ・競争は相変わらず厳しいが、大阪方面の商社が安価での進出が増えてきており、更なる単価の下落が懸念される。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和 7年 3月分)

(A)

提出日 令和 7年 4月 9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・3/12理事会 ・3/18性能評価申請についての説明会(前期2回目)	3/11近畿支部理事長会 3/27 事務局長会議 3/27 関東支部・近畿支部合同支部会
京都府	3/4四役会 3/5工場サポ-ト 3/7契約と法令説明会・役員会 3/14青年部完成見学会 3/28青年部合同勉強会	
大阪府	3/6第5回運営共済事業委員会 3/12定例理事会 3/19第5回市内支部会	
兵庫県	・3/4 令和7年前期工場審査説明会 ・3/13 第4回運営委員会 3/19 第4回教育技術委員会 ・3/28 第5回三役会、第5回理事役員会 ・3/7、3/21 「ファブを守る鉄骨製作図と法令」説明会 2回	
奈良県	・3/ 5 中北和支部会 ・3/12 「契約と法令」「3D CAD」説明会 ～ 第9回 三役会	
和歌山県	3/14性能評価第1回勉強会 3/15RJ部会発足会議 3/19三役会	

(B)

①手持ち工事量(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ～ 12	2 ～ 6	1 ～ 2	60 ～ 100			○			
京都府	3 ～ 12	3 ～ 8	1 ～ 3	30 ～ 100			○			
大阪府	4 ～ 11	2 ～ 5	1 ～ 3	20 ～ 80			○			
兵庫県	4 ～ 11	2 ～ 6	1 ～ 3	50 ～ 100			○			
奈良県	～	2 ～ 7	1 ～ 3	60 ～ 100			○			
和歌山県	6 ～ 12	1 ～ 5	1 ～ 2	50 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	業界を取り巻く足元の環境は非常に厳しく工事の規模に関係なく新規案件の出件数が非常に少ない。不需要期といわれる期間ではあるものの年度末の駆け込み需要も少なく、ファブは全体的にフル稼働にはほど遠い状態で夏場までは現状が続く見通し。コスト面は、輸送費・外注費などの上昇に加えて新年度からは電気料金などエネルギーコストも上昇するため、鉄骨価格の検討が必要か。仕事量の減少でどうしても競争となり全体的に弱含み傾向にあるため、こうした時期だからこそアンテナを高くし、横のつながりや情報の共有を大切にしたい。
京都府	年内の引き合いは少なく、工場の稼働率が落ち込む中で体制の再編を考えている。引き合いはあるが、決定に至らない。(相見積もりか)図面決定が遅く、予定通りに進むか不明瞭。建築工事全体に悪化している感じ。4月からの物価値上げが今後とても厳しい状態になると思われる。
大阪府	物件数、仕事量は異常に少なく深刻な事になっており、受注量格差は想定以上である。計画的休業や助成金申請の手続きの話も聞こえてくる。今後の受注見通しは、年末から年始以降の受注量に見込まれている。少量の物件を取り合うと、自ずと単価も下がってくる。見極めてみると、通りすぎていく。こんな時こそ仲間の連携を大切にしたい。
兵庫県	案件の延期や計画見直しが多く見られ、仕事量を確保できている企業とそうでない企業との差が広がってきており、受注価格にも差がついてきている。 小さい案件はまだ動くが、大きい案件は止まっているものが多い。 目先の仕事のための安値受注をせずに、組合企業が生き残る方向へ互いに協力し合うことが望まれる。
奈良県	見積もり物件に関し、大型物件は少なめ・中小物件は横ばいという状況。あまり大きな変化は見られない。 いよいよ、大阪万博が始まり、その後の事業を含め、業界にとって良い方向に向かうことを願うばかり。
和歌山県	年度末の駆け込み的な動きも全くなく、大変厳しい状況が続いています。民需も乏しく鉄骨加工が全くないというファブも散在しています。年度明けも見通しが暗く、早くても秋ごろからの回復ではとの声も聞きます。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和 7年 4月分)

(A)

提出日 令和 7年 5月12日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・4/16 理事会・認定工場部会 ・4/22 認定工場部会会計監査	・4/4 講習会講師との打ち合わせ ・4/18 ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令関係会社向け説明会
京都府	4/10四役会 4/15工場審査 4/16説明会・役員会	
大阪府	4/5青年部総会・4/15会計監査・4/21青年部役員会・4/23南支部会・4/23東支部会・4/24北支部会	
兵庫県	・4/25 令和6年度 会計監査 ・4/25 第1回 三役会 ・4/25 第1回理事役員会	
奈良県	4/ 8 共済・経営近代化委員会 4/14 南和支部会 4/22 三役会・理事会	
和歌山県	4/7 近代化委員会 4/7 創立50周年事業について協議	

(B)

①手持ち工事量(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ～ 12	2 ～ 6	1 ～ 2	60 ～ 100			○			
京都府	4 ～ 9	3 ～ 7	1 ～ 3	30 ～ 100			○			
大阪府	4 ～ 11	1 ～ 5	1 ～ 3	20 ～ 80			○			
兵庫県	4 ～ 10	2 ～ 6	1 ～ 3	50 ～ 100			○			
奈良県	～	2 ～ 6	1 ～ 3	60 ～ 100			○			
和歌山県	6 ～ 12	1 ～ 5	0 ～ 2	40 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	足元の鉄骨需要は、分野や地域を問わず極めて厳しく、回復の兆しが見えない状況で、仕事量の減少に依然として歯止めがかからない状態にある。先行した鉄骨製作や厳しい受注単価などの話も聞か、なんとか値崩れを我慢している状態。企業や各産業で新規の建設投資や設備投資に慎重になっているからか、計画物件の中断や着工延期、計画見直しが見られる。各社共、商社物件や大手ファブの仕事の協力などで6月～7月頃までは仕事をどうにか確保できているが、8月以降の見通しが不透明との声が多く、仕事をなんとか確保しているファブも、工程ズレで空気が生じている。
京都府	年内は埋まってきましたが、年明けの引き合いも動きが鈍い状況です。決定するまで時間がかかり読みづらい。工場、倉庫、店舗等の引き合いが少ない。住宅関連の金物工事は年並み。公共工事も減少の見込み。仕事が薄くファブ同士の価格競争の結果、受注価格の下落につながる可能性。受注価格の下落は今後の業界に悪影響を与えようと考えられる。景気の穏やかな回復傾向が続いていると言われているが全く実感がない。日本全体的に景気低迷している感じに受け取れる。公共物件、民間物件問わず、建築全体が不況。フェブだけが景気が悪いのではない事を考えて受注価格の調整が大切である。
大阪府	4/13(日)より万博が開催されて約1ヵ月が過ぎたが、周辺地区の建築関連の新計画情報が出てくる時期なのでは。それに伴い鉄骨需要が活発化することをを期待する。足元の仕事量はまだまだ満たされない中、少しずつではあるが見積りや物件の話も聞こえてくる。体制を整え、工夫を繰り返しながら、来たるべき需要増に備えつつ、少し先を見据えて堅実に準備を進めたい。
兵庫県	特に新しい話はなく、仕事量も低位で推移している。仕事がある他社に協力という形でなんとか稼働しているところもあり、企業ごとに仕事量の差が出てきている。 来年以降の案件も少しは見えているが、ゼネコン、商社ともに未確定な案件が多く、変更や中止の可能性を含んでいる。 鋼材に関しては若干安定、もしくは下がり気味になってきている。
奈良県	・年度末～年度初めの影響もあり、見積もり物件が極端に少なく、受注単価も下落しています。 ・4月に入り、仕事量がより一層減少した様に感じ、また、全ての工事で工期が延びているような状況。 ・IR事業もそろそろ動き出すという事で、忙しくなればと願っています。
和歌山県	新年度がスタートしたが、県内の需要は公共民需共に改善していない。上位グレードファブは、当面の加工量はキープしているが、自社分確保が精いっぱい下位グレードへの加工協力を依頼するほどではない。地場案件加工を中心とするファブでは鉄骨加工が全くないところもみられるなど苦しい状況が続いている。

< 中国支部 > 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)3月分

(A)

提出日 2025年(令和7年)4月23日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	10 日 (月)	東部支部例会	7 日	第6回中国支部会
	19 日 (水)	JSCA中国支部鳥取地区技術交流会(鳥取市)		第20回三支部合同理事長会(岡山市)
	26 日 (水)	第4回理事会	14 日	全構協:運営、(旧)人材育成委員会 合同会議
	26 日 (水)	「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令」説明会	27 日	第7回中国支部会(岡山市)
	26 日 (水)	性能評価説明会		
島根県	4 日 (火)	工場審査説明会(雲南市)		
	14 日 (金)	工場審査説明会(浜田市)		
	24 日 (月)	役員会(浜田市)		
岡山県	12 日 (水)	理事会(岡山市)		
	22 日 (土)	青年部会(岡山市)		
広島県	14 日 (金)	県中小企業団体中央会 理事会		
	21 日 (金)	講習会「FabにおけるDX化入門」開催(青年部主催)		
	25 日 (火)	決算三役会		
山口県	19 日 (水)	ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令説明会		
	21 日 (金)	(前期)性能評価事前説明会		
	25 日 (火)	三役会議		

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 10	2.5 ~ 5	1 ~ 2	70 ~ 120			○			
島根県	2 ~ 3	1 ~ 4	1 ~ 2	60 ~ 90			○			
岡山県	4 ~ 13	2 ~ 8	3 ~ 5	80 ~ 100			○			
広島県	9 ~ 17	3 ~ 9	0 ~ 5	40 ~ 120			○			
山口県	1 ~ 3	0 ~ 5	0 ~ 5	75 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	年度末の3月も不景気感は解消できず、官民とも見積物件は少ない状況が続いている。昨年の2024年問題の影響で人件費・燃料・輸送コストの高騰状態が続く模様で、今後も厳しい状況が続く景況感が払拭できない様子ではあるが、県内外ファブ同士が先々の加工依頼をする上での加工単価の表示価格が、現況に対して適正価格なのか、お互いの信頼関係を築き上げる努力目標になって来ている為、無理な条件での安値受注は各社とも注視している。
島根県	Hグレードでは、予定していた物件の工程が全て遅れている。また、受注金額が減少傾向にある。Mグレードでは、受注物件も単発的であり、7月以降の受注が出来ていない状況である。Rグレード以下についても、4月以降に関しては見積・引合が少なく厳しい状況が見込まれる。
岡山県	全国的には大変厳しい状況と聞いているが、岡山県内に於いては少ないながらも仕事が枯渇するレベルまで落ち込んでいない。都心部を顧客とするHグレードはバックオーダーの減少と都会の安値合戦が心配であるが、田舎はそれなりにある様子である。夏に向けてどうなるか不明瞭であるが、非常識な価格競争に加担せずとも礼節と常識を持って仕事を行っていけばではそれなりに仕事は確保出来るのではないかと考える。安値競争が如何に情けなく、さもない考えであるかを各社理解せねばならない時期と考える。
広島県	稼働率については、80%以上が53%と少なく、50%以下が24%もあり、最近数年間では最も低い状況となっている。 手持工事量については、グレードや営業範囲による格差が拡大しているが、2月に未認定工場から手持工事量0と回答した工場があったのに続いて、3月はRグレード工場の中から手持工事量0との回答があり、極端な安値受注に動く工場が出てこないかと危惧されている。 見積り物件については、調査工場の59%が「少ない」との回答であった一方で、H・Mグレードには、「多い」と回答した工場が複数あり、工場による格差が大きくなっている。
山口県	・Hグレード…今月の製作状況は、プラント物件のため小物が多くピース数はこなしているもののトン数が上がらなかった。見積は依然少なく、ほぼ決まっている物件も納期が延びつつあり、工場の山積みがずれて加工が空いてきそうな状況のため、納期がかなり先の物件の図面を先行させて製作をさせてもらう交渉をするか迷っている。いずれにしても年間の山積みは少ない状態が続いている。 ・M・Rグレード…小規模工事や現場工事が多く工場加工が少ないが、現状は忙しいと話すファブが多い。ただし、年度末の駆け込み発注を見込んでいたが、さほど発注も無く全体的に仕事量が少ない状況。厳しい状況が続いていると話すファブも5月頃から忙しくなる見込みがあるようで、各社手持工事量に差はあるが、春～夏頃まで何とか稼働率を確保できるのではないかと。しかし、現在の見積物件が少なく、過去に見積した工事が決まらなければ9月以降の仕事量に不安を感じる。消耗品の値上げ等、物価高の影響が続くが買上げ予定でも厳しい。民間案件で他県ファブが受注したとの情報もあり、一部ファブの安値攻勢に気をつけ、一層の危機感を持って臨む必要がある。

< 中国支部 > 状況報告書

2025年(令和7年)4月分

(A)

提出日 2025年(令和7年)5月14日

①全構協推進事業の現状				②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等			中国支部活動・行事等	
鳥取県	5 日(土)	鳥取県溶接競技会		9 日	全構協:運営委員会(分科4 大阪)
	19 日(土)	東部支部合同ゴルフコンペ・合同例会(津山市)		11 日	全国事務局長会議(東京)
島根県	14 日(月)	青年部会役員会(浜田市)		14 日	全構協:運営委員会(東京)
	20 日(日)	島根県溶接協議会(松江市)		18 日	全構協:運営委員会(分科3)
	25 日(金)	役員会、通常総会(益田市)			大日本塗料との協議
岡山県	1 日(火)	岡山県北支部 図面問題講習会(津山市)		19 日	全青会全国大会(仙台)
	17 日(木)	理事会(岡山市)		23 日	全構協:運営委員会(分科2 岡山)
	22 日(火)	岡山県西支部 図面問題講習会(倉敷市)			
広島県	14 日(月)	組合 会計監査			
	18 日(金)	第1回三役会・理事会			
山口県	4 日(金)	第1回三役会議			
	10 日(木)	三役と青年部役員との懇談会			
	15 日(火)	第1回理事会			
	16 日(水)	組合会計監査			
	24 日(木)	(青年部)第1回役員会			

(B)

①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 9	2.5 ~ 5	1 ~ 4	70 ~ 105			○			
島根県	2 ~ 3	1 ~ 5	1 ~ 2	60 ~ 90			○			
岡山県	3 ~ 11	1.5 ~ 10	3 ~ 5	80 ~ 100			○			
広島県	9 ~ 16	3 ~ 8	1 ~ 11	20 ~ 100			○			
山口県	1 ~ 3	0 ~ 5	0 ~ 5	75 ~ 110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	新年度に入ってからの見積り物件も少なく、落ち着いた状況。Mグレード各社の新規工事の受発注はまとまった物件は少ない状況が続いている。また適正価格維持に努めて交渉活動していると、他社にお願いすると揺さぶられるケースも多くなっている。現在来ている大型物件は9月秋口以降の発注に期待を寄せている。県内Hグレード5社の手持ち工事量・稼働率共、格差はあるものの、適正価格維持に向けた取り組みに注視しながら受注生産している。
島根県	Hグレードでは、案件・問合せ(関東物件)はあるものの、数社での競合でもあり受注価格が減少傾向にある。Mグレードでは、夏以降の物件が出ていない状況で、見通しは更に悪化している模様である。Rグレード以下についても、Mグレード同様に見積・引合が少なく厳しい状況である。
岡山県	新年度となってひと段落の時期であるが、昨冬から継続して仕事量が厳しい状態である。これから夏枯れの時期を迎えこの傾向がより一層厳しくなる事が予見され、業界として出口の見えにくい状態に突入したと感じられる。この厳しい状態は全般的な不景気に起因するものではなく、折角旺盛であった都心部を中心とした建築需要に対して必要以上に横柄な対応を行った我々を含む建築関連の専門家の対応にあったのではないかと考える。図面問題等発信すべき事はしっかり発信すべきであるが、顧客に顧客として扱わないファブの気質を変えていかねばならないと考えるところである。
広島県	・稼働率については、100%以上が3割ある一方で、50%以下が2割と差が大きくなっているが、グレードによる格差よりも、応援物件を含め、個々の企業による格差が大きい。 ・手持ち工事量についても、グレードや営業範囲による格差が拡大しているが、1年以上先の工事を確保しているHグレード企業においても、山谷は大きいとの声が聞かれる。 ・見積り物件については、HとMグレードの75%が「多い」か「普通」と答え、2026年はかなり動きが出そうと明るい声が出てきた一方で、Rグレードと未取得の70%が「少ない」と答え、この先の不安を訴えるなど、不透明な状況にある。
山口県	・Hグレード…今月の製作状況は、先月と変わらずプラント物のため加工トン数が伸びなかった。見積件数も相変わらず少ない。先の工事物件も延びる傾向だったのに加えて、関税の問題で別の物件も中止ではないが期間限定なしの延長という事態が発生しており、物件数が少ない上に空いた期間の仕事量が確保できず非常に厳しい状況である。 ・M・Rグレード…全体的に小規模工事、現場工事が多く工場加工は同業他社の手伝いをしながら稼働率を確保している状態。忙しい状況が続くと話すファブもいるが、仕事量が少ない・厳しいと話すファブが多く見積件数も非常に少なくなっている。ゼネコンの値引き交渉がきついのとの声もある。 ・安値受注の情報がだんだん増えてきている感じがあり、同業社との情報交換が重要だと考える。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 3月分

(A)

提出日 令和7年4月15日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	12日(火)「契約と法令」説明会・青年部 フルサト工業講習会 15日(土)ゴルフコンペ 18日(火)情報交換会・理事会 3日(月)、5日(水)、17日(月)UT2学科直前練習	◇中国・四国・九州三支部合同理事長会 日時:3月7日(金)15時30分 場所:岡山プラザホテル (1)報告事項 (2)協議事項 ①図面問題について ②社会全般(輸送・物価、働き方改革、人出不足) ③価格維持への取組 ④公共S造化の取組 (3)図面問題 契約と法令について 以上
香川県	6日(木)新規グレート取得推進 10日(月)組合親睦ゴルフ打合せ 12日(水)理事会 14日(金)大日本塗料・ダイニッカと打合せ	
愛媛県	12日(水)徳島組合「ファブを守る鉄骨製作図の契約と法令」説明会 講師 26日(土)青年部例会 27日(日)青年部会・協賛店懇親ゴルフコンペ	
高知県	14日(金)幡多支部会 18日(火)鉄骨製作図法令研修会	

(B)

①受注物件件数(カ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	2 ～ 9	2 ～ 3	1 ～ 2.5	50 ～ 120			○			
香川県	～	2 ～ 4	～	90 ～ 110			○			
愛媛県	～ 8	2 ～ 5	1 ～ 4	70 ～ 100			○			
高知県	5 ～	2 ～ 5	1 ～ 3	70 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	物件数、特に県内物件が少ない状況が続いており、大型物件は来年になる見込み、仕事量の確保が最重要課題。しかし、都市部では異常な価格競争があつて関わらないのが一番だが、県内でも減価以下とみられる見積もりを出している会社がある。システム建築のような地元密着型ではないビジネスモデルも延びてきており、地元産業を守るためにも適正価格での受注を心がけたい。
香川県	見積もりが少ない状況の続く中、受注物件も少なく、単価面も下落傾向にあります。一方、建方物件が重複して多忙のFABもあり、組合員間の協力や残業で対応しているところもあるが、夏場からは不透明な状況が続くと思われる。
愛媛県	Hグレードでは従来、大型物件の受注量を数か月抱えていたが、ここにきて数か月後の受注が決まっていなかったHグレードも出てきた。中小地場物件は元から薄いが、何社かのM・RグレードFABでは自社受注物件をほぼ切らずに、ここまで仕事をしてきているが、それでも3～4か月先の夏場の受注が決まっていなかったFABも出てきており、2025年第2四半期～第3四半期の各グレードでの操業度低下は避けられない。
高知県	単価は横ばい傾向とするFABが多いが、相変わらず見積件数、仕事量も少ない状況が続いて厳しい状況である。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)4月分

(A)

提出日 令和7年5月13日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	9日(水)北部支部会 16日(水)徳島・南部支部会 17日(木)西部支部会 21日(月)情報交換会・理事会	
香川県	11日(金)組合ゴルフコンペ 17日(木)役員会議 23日(水)理事会	
愛媛県	14日(月)監査 23日(水)理事会	
高知県	28日(月)理事会	

(B)

①受注物件件数(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	2 ～ 7	～ 2	1 ～ 3	50 ～ 120			○			
香川県	～	2 ～ 4	1 ～ 2	70 ～ 110			○			
愛媛県	6 ～ 8	3 ～ 7	3 ～ 8	90 ～ 120			○			
高知県	5 ～	2 ～ 6	1 ～ 3	70 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	物件数、特に県内物件が少ない状況が続いており、大型物件は来年になる見込み、仕事量の確保が最重要課題。しかし、都市部では異常な価格競争があつて関わらないのが一番だが、県内でも減価以下とみられる見積もりを出している会社がある。システム建築のような地元密着型ではないビジネスモデルも延びてきており、地元産業を守るためにも適正価格での受注を心がけたい。
香川県	全体としては、見積もり受注物件とも少なく単価面も下落傾向にありゼネコンに足元を見られ厳しい指値での交渉となっているケースが多くなっている。また、工事着手時期のずれにより工場稼働率に影響が出ており、設計・ゼネコンを含めた工期ずれの解消に努めなければならない。
愛媛県	地場・中小規模物件中止のJ～Mグレードでは秋口～年内一杯受注量を抱えるところが多く、年明け頃の見積状況からも県内物件は薄く、山積みは少ないとの認識であつたが、各工場とも安定した稼働率を当分維持できる。一方、Hグレードでも年内一杯の受注量を抱えるところが大半であるが、前年、前々年度では1年先の受注が決まっていた状況と比較すると、大型物件については現状、谷間の時期かと。
高知県	新年度に入り若干見積物件数は増加してきた感がある。只、稼働率は一部のFABを除いて低い状況である。

< 九州支部 > 状 況 報 告 書

2024年度(令和6年度) 3月分

提出日 令和 7年 4月 4日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・3/7 三支部合同理事長会へ参加(岡山) ・3/8 青年部 ボウリング大会、例会 ・3/12 令和7年度前期申請工場対象説明会 ・3/14 AW資格取得のための実技講習会 ・3/19 定例理事会、例会(見積統一書式説明会) ・3/27 JSCA九州支部との意見交換会	・3/3 全鉄評 組合事務局との連絡会(Web会議)
佐賀県	3/12 中央会 情報連絡会議 3/13 品質安全パトロール 3/14 JSCA・青年部会・親会合同研修会 3/26 定例理事会	・3/7 全構協九州支部 中国・四国・九州 三支部合同理事長会 (岡山市)
長崎県	3/5 総務・経営対策委員会、3/6 県土木部との図面問題勉強会、3/13 理事会・例会・全構協統一 見積条件書特記事項説明会、3/14 建築鉄骨研究会 専門委員会・作業部会出席、3/18 性能 評価工場審査事前説明会、3/24 建築鉄骨研究会 運営委員会出席	・3/25 全構協九州支部H部会 役員会、パトロール委員会、例会
熊本県	3/4,3/5 公共工事S造化委員会 3/5 図面問題WEB説明会 3/13 認定サポート部会 3/14, 15 理事会、定例会、懇親会	・3/27 全構協九州支部 第11回支部事務局Web会議
大分県	3/13 三役会、理事会、全員協議会、図面講習会、懇親会	
宮崎県	3/2 産業技術専門校修了式出席 3/18 第5回理事会・共同受注委員会開催 3/26 見積条件書特記事項説明会(web)開催	
鹿児島県	3/14理事会・奄美地区交流会 3/19「契約と法令」説明会	
沖縄県	・3/11日:定例理事会、15日(土):溶融亜鉛めっき高力ボルト施工講習会、18日:アマダ同 行企業訪問、27日:建産連役員会、営業部会	

(B)

①手持工事量(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 10	1 ~ 4	1 ~ 2	60~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 4	2 ~ 3	50~100			○			
長崎県	4 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 4	60~100			○			
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	93.4			○			
大分県	6 ~ 8	3 ~ 4	—	90~100			○			
宮崎県	4 ~ 9	1 ~ 5	0.5 ~ 1	50~100			○			
鹿児島県	4~12	1~10	1~4	70~100			○			
沖縄県	2 ~ 3	2 ~ 3	1 ~ 3	50~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・今後の仕事量も夏頃まで少ない状況。特に中小物件が少ない状況。物件の延期(中止含む)や図面の遅れ、先行き不透明
佐賀県	・見積りが少ない状況が続いており、今後の仕事不足が懸念される。 ・公共民間共に物件が少ない。商社介入による安値案件が出回っている。
長崎県	・前回同様各社ばらつきが大きい。 ・材料費高騰、値上げラッシュであり、厳しい情勢が懸念されます。
熊本県	見積が少ない。公共工事が少ない。 中小物件が少ない。 人材が不足している。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。 TSMC関連の工事が少しずつ出て来た。
大分県	◎ゼネコンの人手不足で受注できない案件が出てきた。見積が少ないので先行き不透明。人材不足、資格者不足が深刻。◎単価は下落 傾向。◎図面の決まりが悪い。
宮崎県	・前月同様稼働率が低く、見積もりも少ない状況が続いている。 ・全体的な仕事量が足りないことから、商社物件で安値受注が出始めているようだ。
鹿児島県	仕事が薄い中、先行きがかなり不安になって来ている。ここ数ヶ月の辛抱なのか、社員の教育訓練等出来る事に取り組みたい。
沖縄県	・先月と変わらず稼働率・山積みとも低い。設計見積物件も少ない状況が続いている。先行きが不安。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年度(令和7年度) 4月分

(A)

提出日 令和 7年 5月 7日

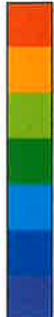
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・4/2 第1回経営対策委員会 ・4/9 第1回技術委員会 ・4/14 第1回福岡県建築鉄骨協議会運営委員会 ・4/23 会計監査 ・4/24 定例理事会	・4/21 全構協九州支部 第1回支部理事会(Web)
佐賀県	4/10 組合会計監査 4/19 青年部会 全国大会 4/25 第1回定例理事会	
長崎県	4/14 長崎県建築鉄骨研究会 会計監査 出席、4/17 会計監査、4/22 長崎県 建築鉄骨研究会作業部会 出席、4/23 理事会	
熊本県	4/15 監査 4/17 鉄骨問題協議会 4/24 決算理事会	
大分県	4/4青年部監査、4/11青年部監査、青年部役員会 4/16会計監査 4/22三役 会、理事会、認定部会(対面・WEB併用)	
宮崎県	4/8 産業技術専門校入校式 4/11 組合ゴルフコンペ・懇親会開催 4/21 産業技術専門校運営会議出席 4/25 親会会計監査	
鹿児島県	4/3中小企業・小規模企業振興に関する意見交換会(鹿児島県) 4/23決算監 査 4/26理事会	
沖縄県	・4/9日:定例理事会、17日(木):組合監査、22日:営業部会、23日:アマダ同行企 業訪問、28日:青年部会	

(B)

①手持工事量(ヵ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	2 ～ 10	1 ～ 4	1 ～ 2	60～100			○			
佐賀県	6	1 ～ 3	1 ～ 3	70～100			○			
長崎県	4 ～ 12	2 ～ 5	1 ～ 3	60～100			○			
熊本県	7 ～ 8	3 ～ 7	3	92.6			○			
大分県	8	3	—	50～100			○			
宮崎県	4 ～ 9	1 ～ 4	1 ～ 2	70 ～ 100			○			
鹿児島県	3～12	0.3～10	0～3	50～100			○			
沖縄県	2	2	1 ～ 2	40～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・特に中小物件が少ない状況で大型物件についても延期(中止含む)や図面の遅れの影響が大きく、今後も先行き不透明
佐賀県	・受注が少なく工場に空きが出て厳しい状況である。今後も需要は期待出来ないと思われる。 ・物件が少ない。安値案件が出ているが、価格を下げて受注しないこと。
長崎県	前回同様各社のばらつきが大きく副資材、消耗品費、重機費の高騰が非常に大きく組合員の結束が最大の要因である。
熊本県	見積が少ない。公共工事が少ない。 中小物件が少ない。人材が不足している。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。 TSMC関連の工事が少しずつ出て来た。
大分県	◎見積が少ないので夏以降の動きが不透明。ゼネコンの指値が厳しい。◎山は低い。単価も下落傾向。◎材料及び副資材の金額が上がっている。アメリカの税金問題で工事が不透明な物件が出てきている。
宮崎県	・前月同様稼働率が低く、見積もりも少ない状況が続いている。 ・全体的な仕事量が足りないことから、商社物件で安値受注が始めている模様。適正価格での受注に努めることが重要。
鹿児島県	手持ち物件がなくなってきた。見積りもなく先行きが不安。踏ん張りどころではあるけれど長くもちこたえられるかどうか。
沖縄県	・先月と変わらず、稼働率・山積みとも低い。夏場、非常に厳しい。先行きが不安。



BIMデータ連携WG 2024年度 活動報告

専門工事会社とのデータ連携の考察

2025.04

一般社団法人 日本建設業連合会
建築生産委員会 BIM部会
BIMデータ連携ワーキンググループ

一般社団法人 日本建設業連合会

1

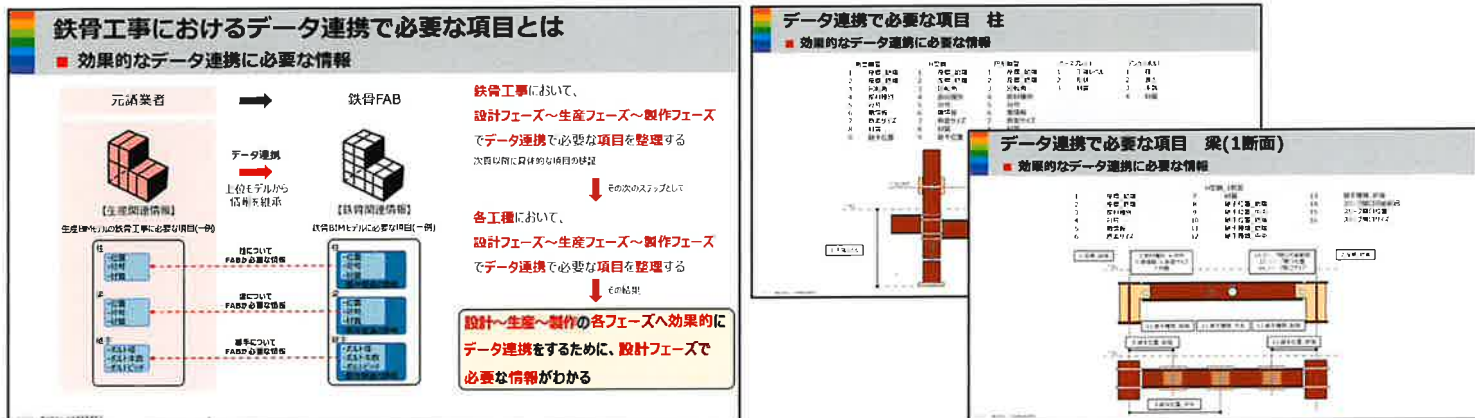


アジェンダ

- 2023年度の振り返り
 - ・ 元請業者が考える鉄骨工事におけるデータ連携
 - ・ 元請業者が考えるデータ連携で必要な項目の一例
- 専門工事会社と考えるデータ連携
 - ・ 専門工事会社が考えるデータ連携
 - ・ データ連携で必要な項目の一例
 - ・ データ連携の目指すべき姿
 - ・ データ連携のいまできること
- BIMの取組みで見えてきたこと
 - ・ 取組み事例紹介
 - ・ BIM活用における「期待される効果・課題」
 - ・ 鉄骨工事のBIM推進における課題
- まとめ
 - ・ 総括と2025年度の計画
 - ・ メンバー・2024年度活動実績

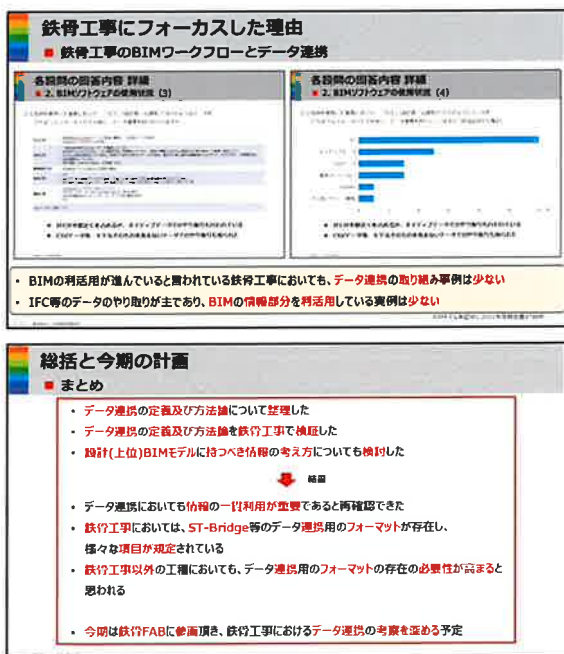
元請業者が考えるデータ連携で必要な項目の一例

■ 2023年度の振り返り



- ・ 鉄骨工事におけるデータ連携で必要な項目の一例を検討した
- ・ 各工種におけるデータ連携用のフォーマットの必要性を認識した
- ・ 2024年度は鉄骨FABに参画頂き、データ連携を再検討した

2024年度の活動概要



BIMの利活用が進んでいる鉄骨工事においても、データ連携の取り組み事例は少ないという報告結果(2022年度BIMモデル承認WGの報告書より)

2023年度は、元請業者にて鉄骨工事におけるデータ連携を検討

2024年度は、全国鉄構工業協会等の協力の基、鉄骨FABにオブザーバーとして参画頂き、データ連携を再検討

- ① : 各社のBIMの取り組み状況を確認・共有
- ↓
- ② : 各社のBIMの取り組みで見えてきたことのまとめ
- ↓
- ③ : 見えてきたことを踏まえて、鉄骨FABとデータ連携を考察
- ↓
- ④ : 目指すべきデータ連携の姿や、今できることを検討



BIMの取組みで見えてきたこと

● 2023年度の振り返り

- ・ 元請業者が考える鉄骨工事におけるデータ連携
- ・ 元請業者が考えるデータ連携で必要な項目の一例

● BIMの取組みで見えてきたこと

- ・ 取組み事例紹介
- ・ BIM活用における「期待される効果・課題」
- ・ 鉄骨工事のBIM推進における課題

● 専門工事会社と考えるデータ連携

- ・ 専門工事会社が考えるデータ連携
- ・ データ連携で必要な項目の一例
- ・ データ連携の目指すべき姿
- ・ データ連携のいまできること

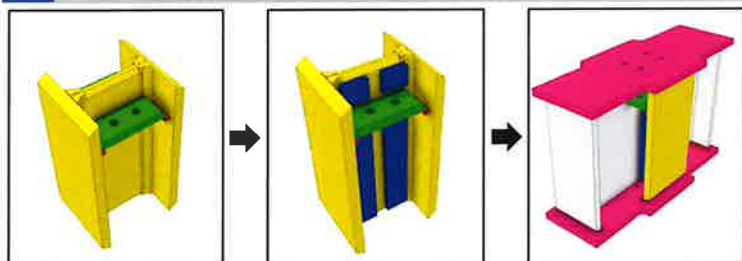
● まとめ

- ・ 総括と2025年度の計画
- ・ メンバー・2024年度活動実績

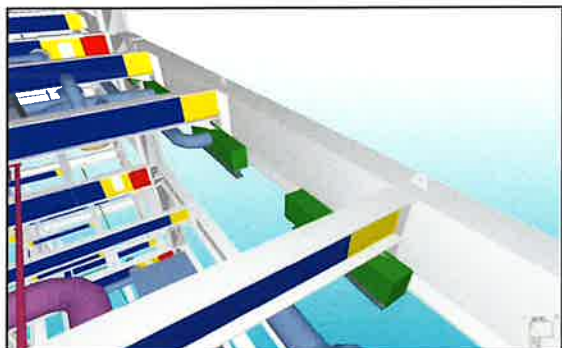


取組み事例紹介_形状利活用

■ BIMの取組みで見えてきたこと



製作手順の確認事例



部材の干渉確認事例

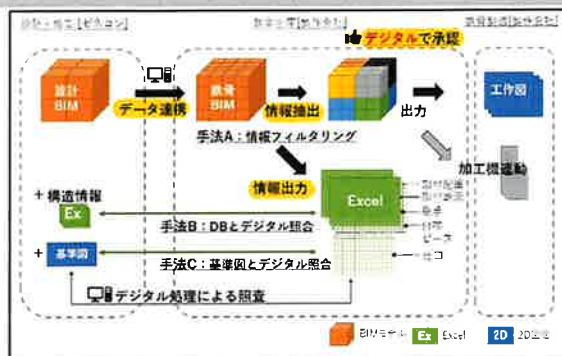


複雑な形状の鉄骨部材のモデリング事例

- ・ BIMに取組んでいる元請業者・鉄骨FABにおいては、**形状利活用**の取組みは**多く実施**されており、**通常の業務**として浸透してきている

取組み事例紹介_情報利活用

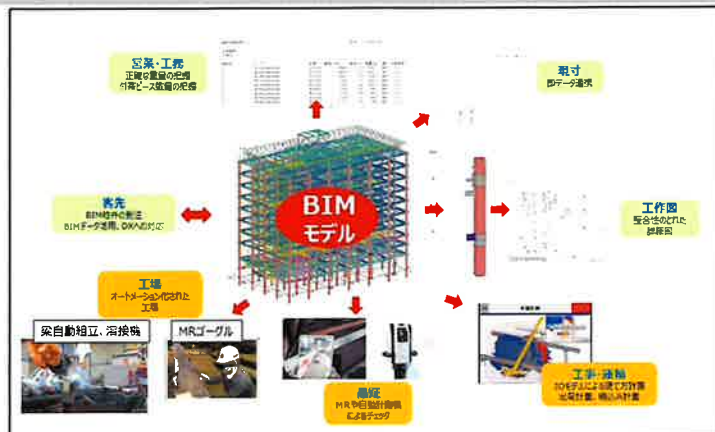
■ BIMの取組みで見えてきたこと



元請業者のモデルを鉄骨FABにデータ連携し、照合した事例



QRコードで鉄骨部材を管理した事例



BIMモデルの情報を様々な鉄骨FAB内のシステムに連携している事例

- 元請業者・鉄骨FAB共に**各フェーズ単独での情報利活用**の事例は増えているが、**設計情報を生産・製作フェーズまで一貫利用**している事例は**少ない**

9

鉄骨工事のBIM活用における期待される効果

■ BIMの取組みで見えてきたこと

元請業者が考える期待される効果

■ 情報利用

スリーブ情報の連携データを用いることで連携がスムーズになる
BIMの情報を用いることで各種チェックが省力化できる

■ 合意形成

鉄骨スリーブ等の物決めが速くなる
関係者が一同に会し、BIMモデル合意が行える

■ 可視化

複雑な形状が把握しやすく、干渉箇所の把握も容易になる
3Dモデルを活用することにより施工計画が容易になる

鉄骨FABが考える期待される効果

■ 情報利用

受注～製作～建方まで情報が一元管理できる
迅速かつ正確な数量算出が可能になる

■ 合意形成

関係者との情報共有が迅速かつ正確に行える
関係者が一同に会し、BIMモデル合意が行える

■ 可視化

事前に問題点を共有でき、対策を講じることができる
関係者がPJの進行状況や完成形を容易に理解できる

■ 品質

部材の寸法・配置・納まりが正確に把握できる
製作及び施工での効率化が図れる

■ コスト

材料の無駄、手戻り作業が減少する
正確な数量把握、スケジュール管理が可能になる

鉄骨工事のBIM活用における課題

■ BIMの取組みで見えてきたこと

元請業者が考える課題

■ ワークフロー

BIMやデータを使ったワークフローが業界内に浸透していない
各社BIMの入力ルールや入力精度が統一していない
BIM対応できる専門工事会社が少ない

■ マネジメント

扱う情報量が多いため、一貫性や整合性を保つことが困難
鉄骨FABとの連携データの仕様や連携するタイミング等の
ルールが定まっていない

■ ソフトウェア

異なるBIMソフト間でのデータの互換性が十分ではない
データのLODが上がるとデータ量が増え、操作性が下がる

鉄骨FABが考える課題

■ ワークフロー

BIMやデータを使ったワークフローが業界内に浸透していない
元請業者のBIMが標準化されていない
連携されるデータの真正性が担保されない

■ マネジメント

扱う情報量が多いため、一貫性や整合性を保つことが困難
BIMを効果的に活用できる知識とスキルを持つ人材が不足

■ ソフトウェア

異なるBIMソフト間でのデータの互換性が十分ではない
互換性の問題から、1からモデリングすることが多く非効率

■ コスト

専用のソフト・ハードの導入に費用が掛かる
社内教育・研修に費用が掛かる
2D・3D対応のダブルワークとなり、費用が掛かる

鉄骨工事のBIM推進における課題

■ BIMの取組みで見えてきたこと



鉄骨工事のBIM推進における課題

■ 契約

追加・変更等に対する契約内容が曖昧
元請契約の条件や発注者から元請業者に対する要求が曖昧

■ 設計図書

設計図書の不整合が多い
設計図書から必要な情報が読み取れない

■ もの決め

付帯鉄骨関連業者の決定が遅い
図面決定が遅く、製作に必要な時間が確保できない

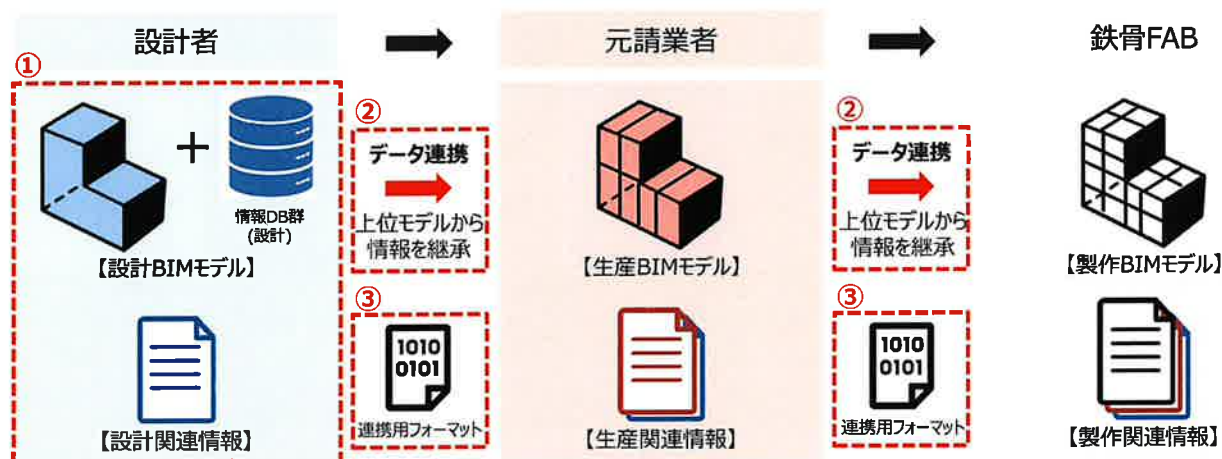
■ 管理能力

元請業者のチェック能力の低下
繁忙度が高く、鉄骨工事を管理できる技術者の不足

- **BIM等の新たな情報技術を効果的に活用するワークフローを浸透させるには、慣習的な現行業務を見直し、建設業界内での理解の浸透と新たな業務スタイルの推進が必要**

BIMの取組みで見えてきたこと まとめ

■ BIMの取組みで見えてきたこと



- ① 設計BIMモデルの標準化が必要
- ② 連携データの真正性の担保等のBIM時代の新たなワークフローの構築が必要
- ③ データ連携用のフォーマットが必要

2025 一般社団法人 日本建設標準化協会

13

専門工事会社と考えるデータ連携

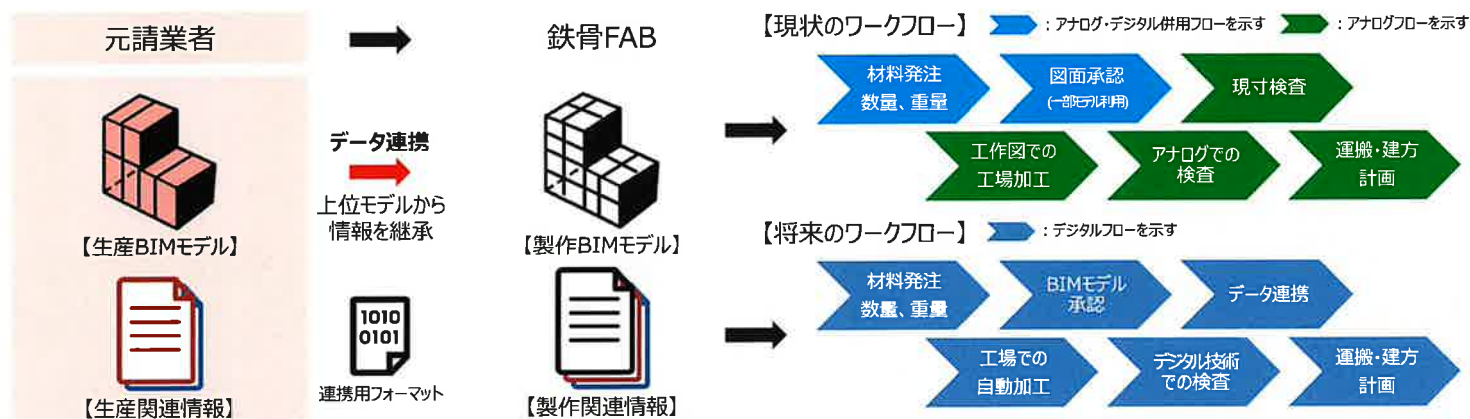
- 2023年度の振り返り
 - ・ 元請業者が考える鉄骨工事におけるデータ連携
 - ・ 元請業者が考えるデータ連携で必要な項目の一例
- BIMの取組みで見えてきたこと
 - ・ 取組み事例紹介
 - ・ BIM活用における「期待される効果・課題」
 - ・ 鉄骨工事のBIM推進における課題
- 専門工事会社と考えるデータ連携
 - ・ 専門工事会社が考えるデータ連携
 - ・ データ連携で必要な項目の一例
 - ・ データ連携の目指すべき姿
 - ・ データ連携のいまできること
- まとめ
 - ・ 総括と2025年度の計画
 - ・ メンバー・2024年度活動実績

©2025 一般社団法人 日本建設標準化協会

14

専門工事が考えるデータ連携

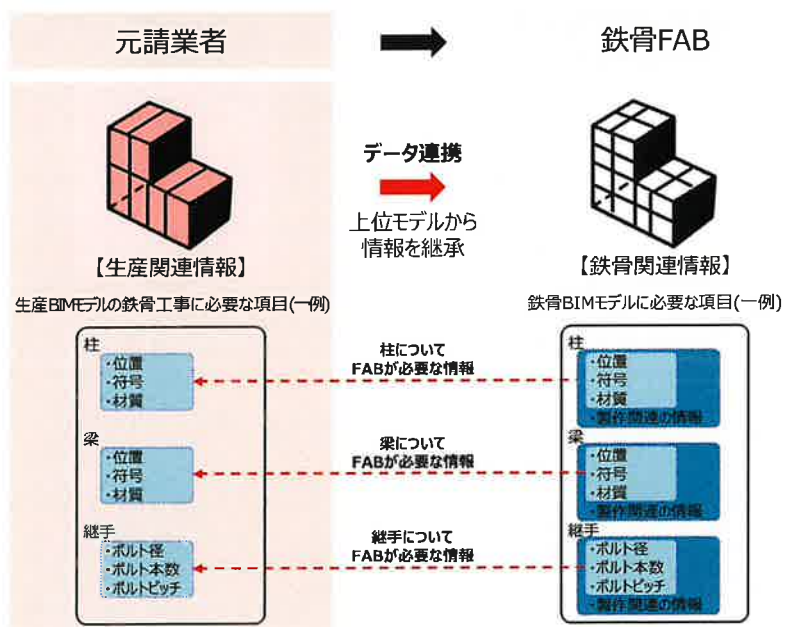
■ 専門工事が考えるデータ連携



- ・ 設計フェーズ・生産フェーズから正しく**連携**された**データ**を各FABの**システム**に**連携**できること
- ・ 各フェーズで上記のデータが**相互間**で**連携**できること
- ・ 各FABで詳細化した**モデル**や**データ**を**工場の生産管理**へ展開できること

データ連携で必要な項目の一例

■ 専門工事が考えるデータ連携



2023年度、**元請業者**にて**鉄骨工事**における**設計フェーズ～生産フェーズ～製作フェーズ**で**データ連携**に必要な**項目例**を整理した
 次頁以降に具体的な項目を記載
 ↓ 2024年度は
鉄骨FABと共に**鉄骨工事**における**設計フェーズ～生産フェーズ～製作フェーズ**で**データ連携**に必要な**項目例**を再整理した
 2023年度にまとめた項目に追記
 ↓ その結果

- ・ 今後は鉄骨造の主架構以外の項目 (**SRC・付帯鉄骨等**)の**整理も必要**
- ・ 実務においては、確実に**連携**できる**項目**から**実施**していくことが**重要**

データ連携で必要な項目の一例 柱

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

- 角型鋼管

1 座標_始端
2 座標_終端
3 回転角・向き
4 部材種別
5 符号
6 階情報
7 断面サイズ
8 材質
9 継手位置
- H型鋼

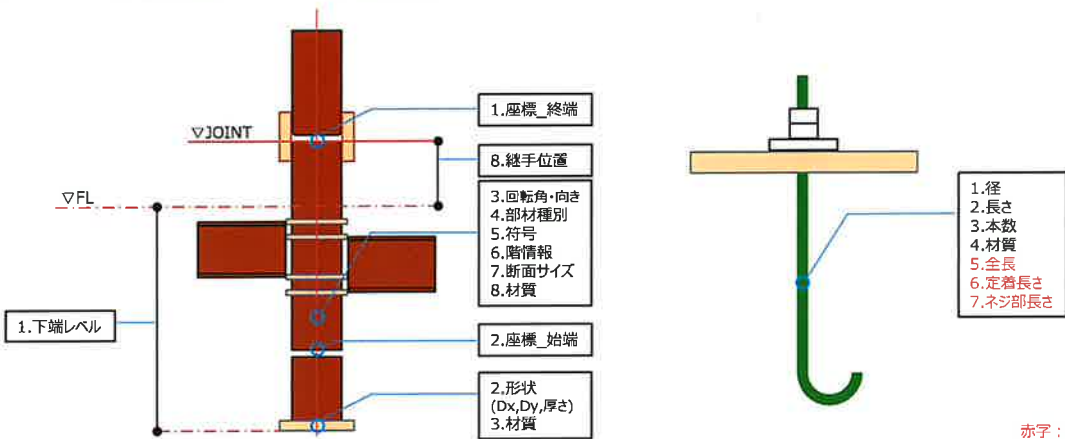
1 座標_始端
2 座標_終端
3 回転角・向き
4 部材種別
5 符号
6 階情報
7 断面サイズ
8 材質
9 継手位置
- 円形鋼管

1 座標_始端
2 座標_終端
3 回転角
4 部材種別
5 符号
6 階情報
7 断面サイズ
8 材質
9 継手位置
- ベースプレート

1 下端レベル
2 形状(Dx,Dy,厚さ)
3 材質
- アンカーボルト

1 径
2 長さ
3 本数
4 材質
5 全長
6 定着長
7 ネジ部長さ
- その他

1 柱脚の工法
2 リブプレート
3 頭付きスタッド
4 CFT打設孔
5 スキンプレートの通し方向



2025 一般社団法人 日本建設業連合会

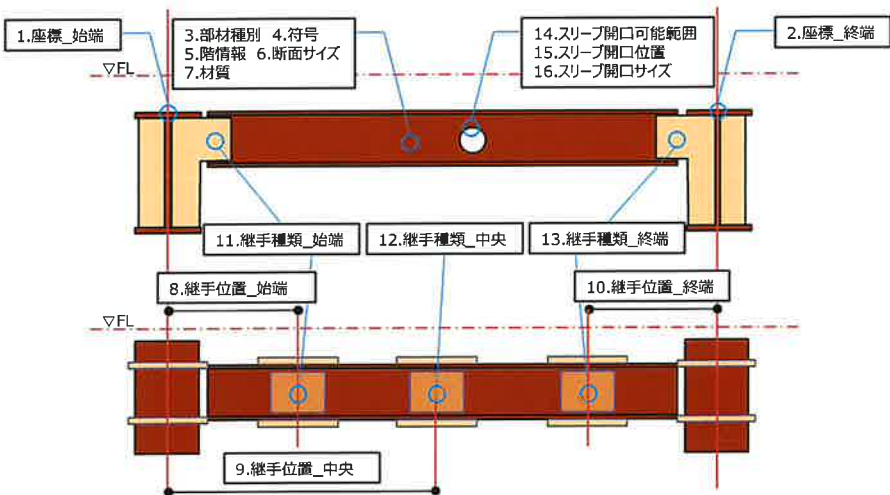
赤字：2024年度追加項目を示す 17

データ連携で必要な項目の一例 梁(1断面)

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

- H型鋼_1断面

1 座標_始端(X,Y,Z)
2 座標_終端(X,Y,Z)
3 部材種別
4 符号
5 階情報
6 断面サイズ
7 材質
8 継手位置_始端
9 継手位置_中央
10 継手位置_終端
11 継手種類_始端
12 継手種類_中央
13 継手種類_終端
14 スリーブ開口可能範囲
15 スリーブ開口位置
16 スリーブ開口サイズ



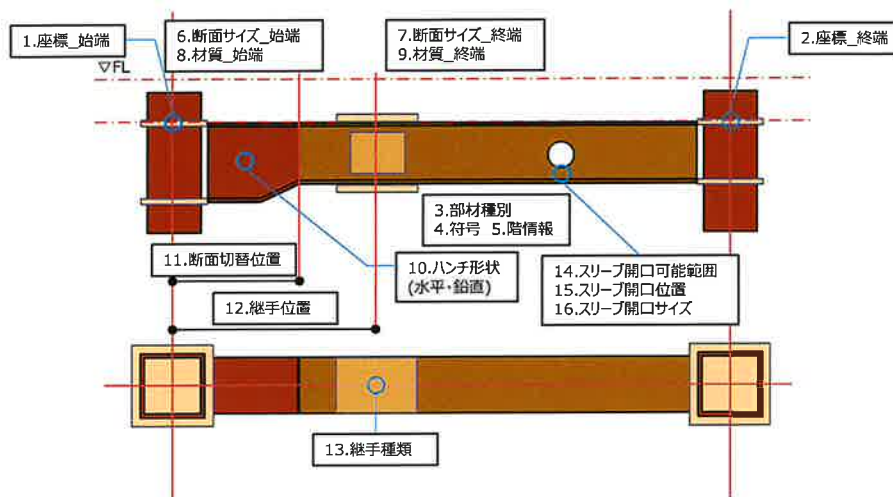
2025 一般社団法人 日本建設業連合会



データ連携で必要な項目の一例 梁(2断面)

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

- | H型鋼_2断面 | | |
|----------------|-----------------|---------------|
| 1 座標_始端(X,Y,Z) | 7 断面サイズ_終端 | 13 継手種類 |
| 2 座標_終端(X,Y,Z) | 8 材質_始端 | 14 スリーブ開口可能範囲 |
| 3 部材種別 | 9 材質_終端 | 15 スリーブ開口位置 |
| 4 符号 | 10 ハンチ形状(水平・鉛直) | 16 スリーブ開口サイズ |
| 5 階情報 | 11 断面切替位置 | |
| 6 断面サイズ_始端 | 12 継手位置 | |



3023 一般社団法人 日本建設業連合会

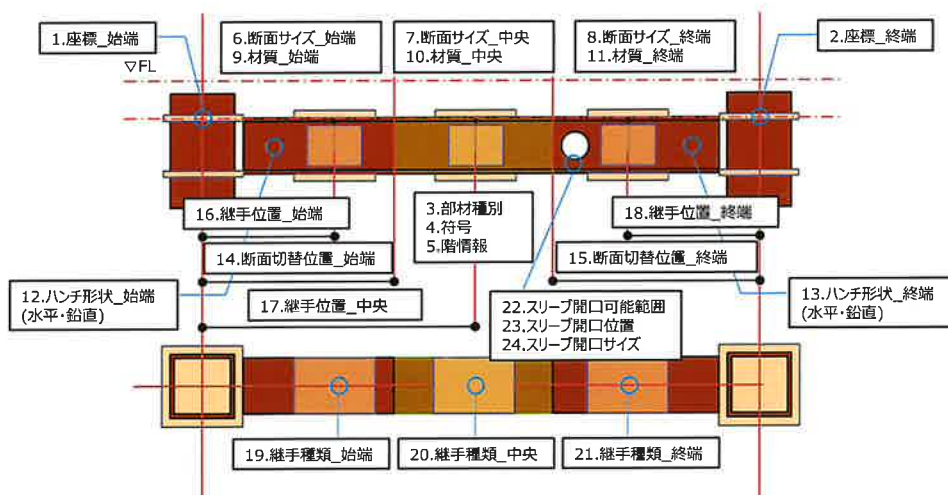
19



データ連携で必要な項目の一例 梁(3断面)

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

- | H型鋼_3断面 | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 1 座標_始端(X,Y,Z) | 7 断面サイズ_中央 | 13 ハンチ形状_終端(水平・鉛直) | 19 継手種類_始端 |
| 2 座標_終端(X,Y,Z) | 8 断面サイズ_終端 | 14 断面切替位置_始端 | 20 継手種類_中央 |
| 3 部材種別 | 9 材質_始端 | 15 断面切替位置_終端 | 21 継手種類_終端 |
| 4 符号 | 10 材質_中央 | 16 継手位置_始端 | 22 スリーブ開口可能範囲 |
| 5 階情報 | 11 材質_終端 | 17 継手位置_中央 | 23 スリーブ開口位置 |
| 6 断面サイズ_始端 | 12 ハンチ形状_始端(水平・鉛直) | 18 継手位置_終端 | 24 スリーブ開口サイズ |

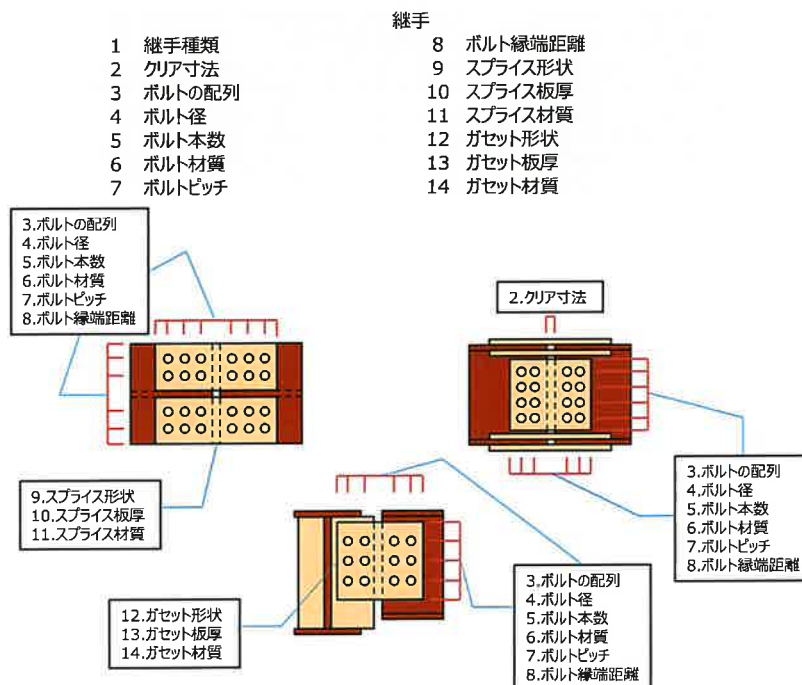


6708 一般社団法人 日本建設業連合会

20

データ連携で必要な項目の一例 継手

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

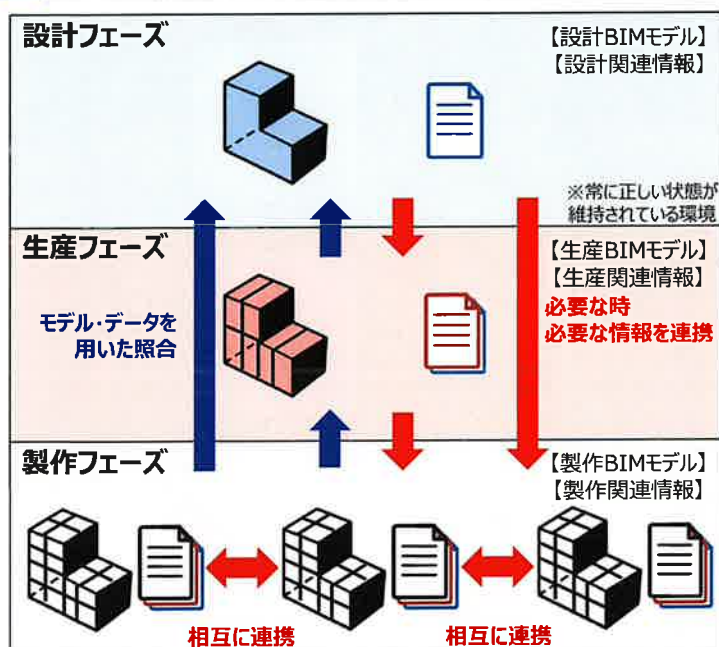


1020 一般社団法人 日本建設業連合会

21

データ連携の目指すべき姿

■ 専門工事会社と考えるデータ連携



- 設計フェーズのBIMモデル及び設計関連情報が、生産フェーズ・製作フェーズに常に正しい状態で共有できること
- 元請業者・専門工事会社は必要な時に、必要な設計関連情報を連携できること
- 設計～生産～製作まで一貫して情報の活用ができること
- 設計フェーズ・生産フェーズの情報を専門工事会社が使うソフトに連携できること
- 専門工事会社間で各種情報が連携できること
- BIMモデル・データを用いた照合ができること

1020 一般社団法人 日本建設業連合会

22

データ連携のいまでできること

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

元請業者にできること

■ 継続と挑戦

設備・付帯関連業者も含めた適切なプロジェクトマネジメント
現在確立されている技術の継続利用とブラッシュアップ
新たな技術を積極的に導入し、利用できる技術の拡充

■ 環境整備

専門工事会社とデータ連携に必要な項目とタイミングの整理
BIMモデルの標準化の立案
各フェーズでデータが流通できる仕組みの立案
BIM時代の新たな環境構築やルール作り・枠組みの立案

■ 普及活動

自社内及び専門工事会社への啓蒙活動
専門工事会社が要望している連携データの共有
データ連携環境構築のための、メーカー等への働きかけ
地道な実績作りとその成功実績の共有

鉄骨FABにできること

■ 継続と挑戦

現在確立されている技術の継続利用とブラッシュアップ
新たな技術を積極的に導入し、利用できる技術の拡充

■ 環境整備

社内の人材育成
モデル情報を活用した社内システムの拡充
元請業者との連携の強化

■ 普及活動

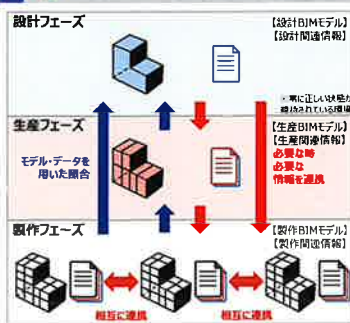
鉄骨BIMソフトメーカーへの機能拡張の働きかけ
地道な実績作りとその成功実績の共有

専門工事会社と考えるデータ連携 まとめ

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

データ連携の目指すべき姿

■ 専門工事会社と考えるデータ連携



- 設計フェーズのBIMモデル及び設計関連情報が、
生産フェーズ・製作フェーズに常に正しい状態で
共有できること
- 元請会社・専門工事会社は必要な時に、必要な
設計関連情報を連携できること
- 設計～生産～製作まで一貫して情報の活用が
できること
- 設計フェーズ・生産フェーズの情報を専門工事会社
が使うソフトに連携できること
- 専門工事会社間で各種情報が連携できること
- BIMモデル・データを用いた照合ができること

データ連携のいまでできること

■ 専門工事会社と考えるデータ連携

元請業者にできること

■ 継続と挑戦

設備・付帯関連業者も含めた適切なプロジェクトマネジメント
現在確立されている技術の継続利用とブラッシュアップ
新たな技術を積極的に導入し、利用できる技術の拡充

■ 環境整備

専門工事会社とデータ連携に必要な項目とタイミングの整理
BIMモデルの標準化の立案
各フェーズでデータが流通できる仕組みの立案
BIM時代の新たな環境構築やルール作り・枠組みの立案

■ 普及活動

自社内及び専門工事会社への啓蒙活動
専門工事会社が要望している連携データの共有
データ連携環境構築のための、メーカー等への働きかけ
地道な実績作りとその成功実績の共有

鉄骨FABにできること

■ 継続と挑戦

現在確立されている技術の継続利用とブラッシュアップ
新たな技術を積極的に導入し、利用できる技術の拡充

■ 環境整備

社内の人材育成
モデル情報を活用した社内システムの拡充
元請業者との連携の強化

■ 普及活動

鉄骨BIMソフトメーカーへの機能拡張の働きかけ
地道な実績作りとその成功実績の共有

- 元請業者・鉄骨FAB共、データの一貫利用やBIMモデル承認の実現等 目指すべき姿は概ね一致している
- 各社様々な試行をしているが、周辺環境が整備されていないため、十分な成果が得られていない
- 理想を見据え、現実の諸問題を解決していく地道な努力が建設業界全体として必要

まとめ

● 2023年度の振り返り

- ・ 元請業者が考える鉄骨工事におけるデータ連携
- ・ 元請業者が考えるデータ連携で必要な項目の一例

● BIMの取組みで見えてきたこと

- ・ 取組み事例紹介
- ・ BIM活用における「期待される効果・課題」
- ・ 鉄骨工事のBIM推進における課題

● 専門工事会社と考えるデータ連携

- ・ 専門工事会社が考えるデータ連携
- ・ データ連携で必要な項目の一例
- ・ データ連携の目指すべき姿
- ・ データ連携のいまできること

● まとめ

- ・ 総括と2025年度の計画
- ・ メンバー・2024年度活動実績

総括と2025年度の計画

■ まとめ

- ・ 元請業者にてデータ連携の定義及び方法論を整理し、鉄骨工事で検証した
- ・ 鉄骨FABに参画頂き、鉄骨工事におけるデータ連携を再検討した



結果

- ・ BIMの形状利活用取組みは、元請業者・鉄骨FAB共に浸透してきており、限定的ではあるが、BIMによるメリットを感じている
- ・ BIMの情報利活用取組みは、各フェーズ単独での利活用事例は増えてきているが、設計情報を一貫利用をしている事例は少なく、BIMによるメリットを最大限活かせていない



その原因は

- ・ BIMにおける、「ワークフロー」・「マネジメント」・「ソフトウェア」・「コスト」等に各種ハードルが存在し、BIM以外の建設業における従来の慣習も、BIMのメリットを最大限享受できない原因でもある

総括と2025年度の計画

■ まとめ



解決策として

- ・ 鉄骨工事だけではなく、建設業界内でBIMの理解の浸透と新たな業務スタイルの推進が必要
- ・ BIM等の新たな情報技術を効果的に活用するワークフローを浸透させるためには、慣習的な現行業務の見直しが必要



将来の展望と今すべきこと

- ・ 元請業者・鉄骨FAB共、データを一貫利用するワークフローを目指している
- ・ あるべき姿を目指しつつ、周辺環境の整備等の地道な努力が業界全体として必要



2025年度の計画

- ・ 2024年度の結果を踏まえ、元請業者のBIM推進者が鉄骨工事におけるBIMのワークフローにおいて、どの様にマネジメントすれば良いかを示す予定

メンバー・2024年度活動実績

■ まとめ

◎ メンバー(15名) *社名順

笠置 正史	株式会社 安藤・間
垣内 延介	株式会社 大林組 (WGリーダー)
宇野 伸悟	株式会社 奥村組
遠藤 元樹	株式会社 熊谷組 (WGサブリーダー)
内田 公平	株式会社 鴻池組
山崎 優也	五洋建設 株式会社 (WGサブリーダー)
大越 潤	清水建設 株式会社
堀口 衛	大成建設 株式会社
林 幸一	東急建設 株式会社 ~2025.01.24
小川 裕介	東急建設 株式会社 2025.01.24~
原 康輔	西松建設 株式会社 (WGサブリーダー)
佐藤 浩介	株式会社 長谷工コーポレーション (WGサブリーダー)
神山 翔太	株式会社 フジタ
藤井 周太	前田建設工業 株式会社
岡田 義樹	三井住友建設 株式会社

◎ 2024年度活動実績

- ・ WGミーティング 全11回 (対面・オンライン会議併用11回)
- ・ グループリーダー会 全17回 (オンライン会議)



我が国の鉄骨需要の動向

2025年4月

一般社団法人日本鉄鋼連盟



The Japan Iron and Steel Federation
<http://www.jisf.or.jp/>

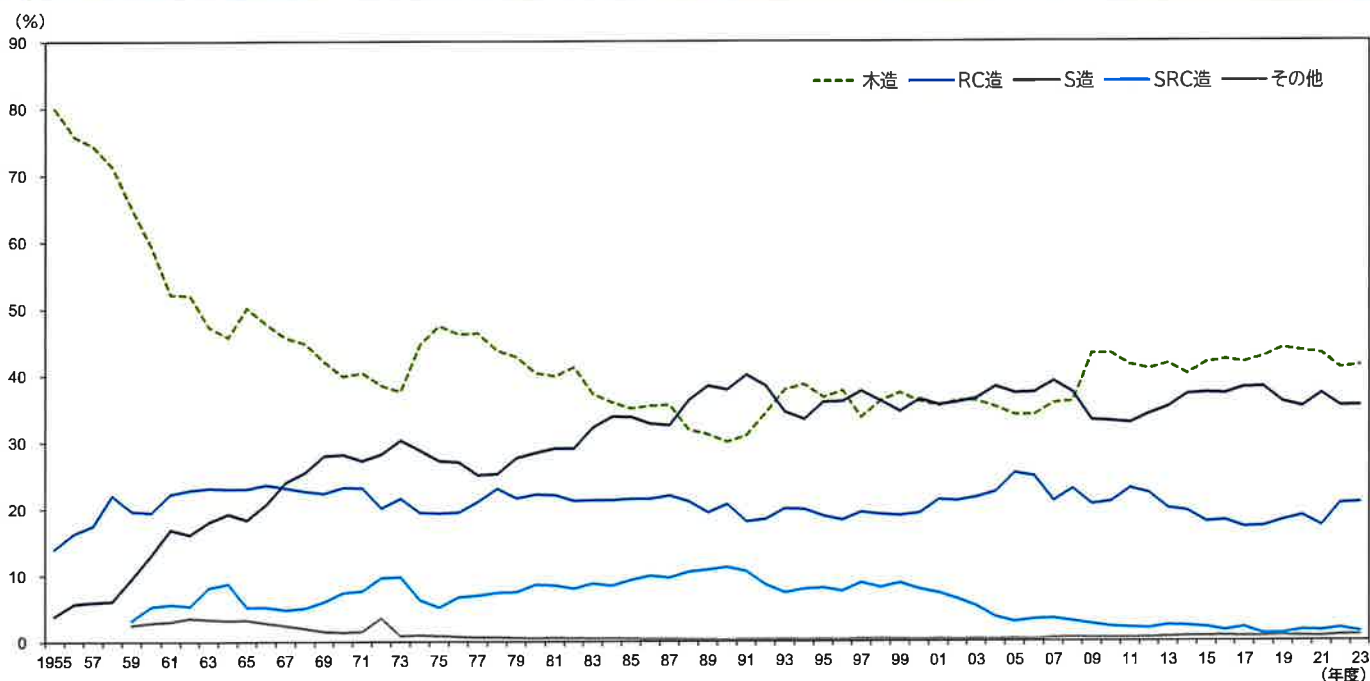
我が国の鉄骨需要の動向

1. 概要

建築着工床面積の構造別シェアの推移

- 構造別シェアを見ると、2009年以降は木造が最大のシェアを占めており、以下、S造(23年度:35%)、RC造(同21%)、SRC造(同1%)の順となっている。

構造別シェア



(出所)国土交通省

鉄骨について

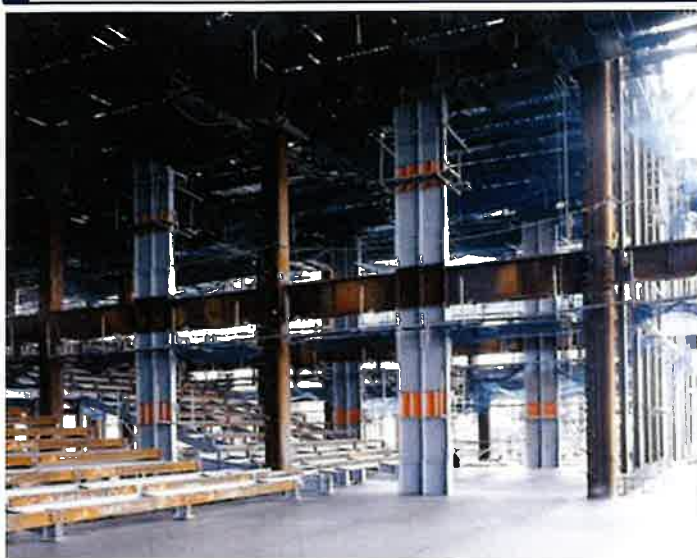
■鉄骨

- 建築物や構造物の骨組みに用いられる、鋼材(H形鋼をはじめとする形鋼、厚中板、鋼管など)で作られた構造部材の総称。主にビルや橋梁などにおいて、構造の強度や耐震性を確保するために使用される。

■ファブリケーター

- 鉄骨を製造・加工し、建築現場へ納入する鉄骨専門製造者。建築物の規模・加工難易度に応じて適切な加工能力や品質を確保するため、「鉄骨製作工場認定制度」によって5段階のグレードに分類されている。

鉄骨のイメージ



(出所)日本鉄鋼連盟 (<https://www.jisf.or.jp/business/tech/build/photo/low.html>)

ファブリケーターの認定グレード区分と適用範囲

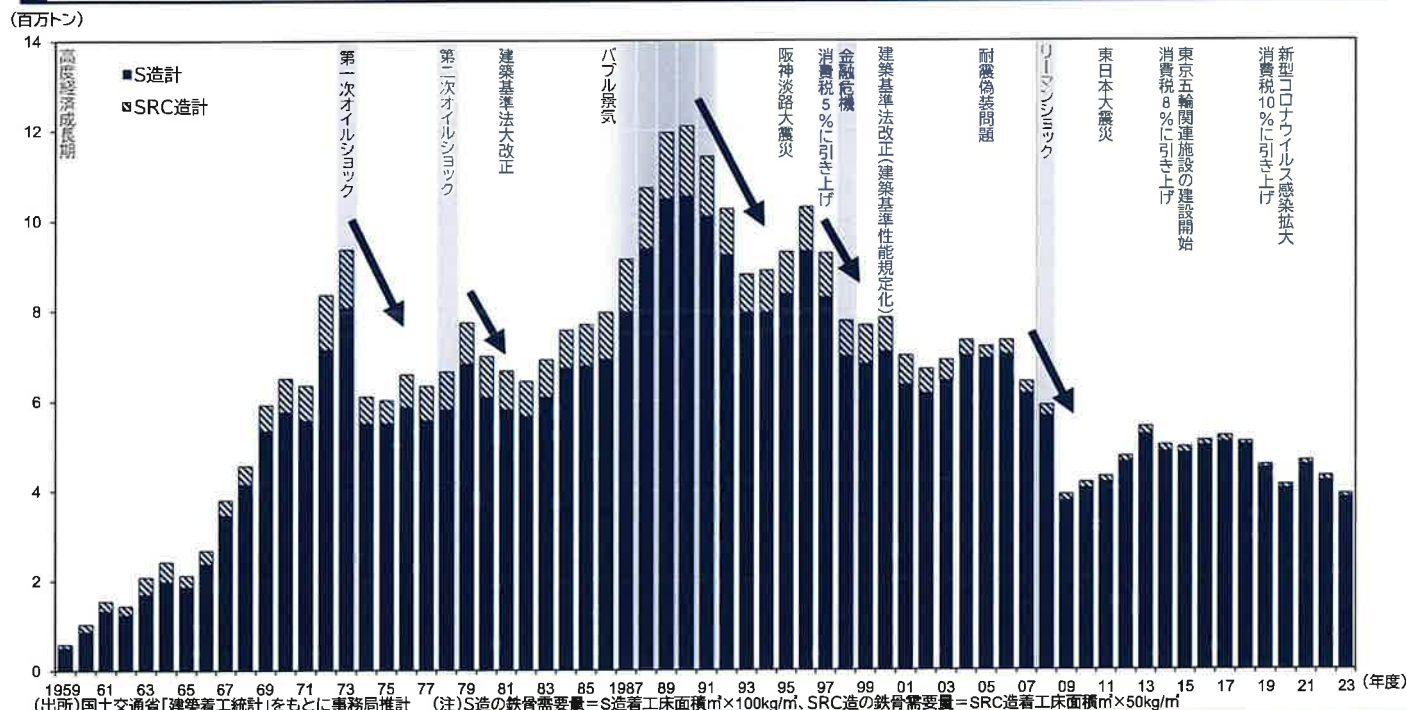
区分		S	H	M	R	J
認定工場数 (1,719工場)		8 [1]	301 [29]	808 [2]	563 [7]	39
建築規模		超高層 大規模	高層 大規模	中高層 中規模	中層 中小規模	低層 小規模
高さ		制限なし	制限なし	制限なし	20m以下 5階以下	13m以下 軒高10m 以下 3階以下
延床面積		制限なし	制限なし	制限なし	3,000㎡ 以内	500㎡ 以内
使用 鋼材	強度	制限なし	400N級, 490N級, 520N級鋼	400N級, 490N級鋼	400N級, 490N級鋼	400N級鋼
	板厚	制限なし	60mm以下	40mm以下	25mm以下	16mm以下

(出所)一般社団法人全国鉄構工業協会、鉄全国鉄骨評価機構、鉄日本鉄骨評価センター
(注1)表中の認定工場数は、2024年8月31日現在(一般社団法人全国鉄構工業協会)
(注2)表中のカッコ内〔 〕は海外の認定工場数(鉄全国鉄骨評価機構、鉄日本鉄骨評価センター)

鉄骨市場の概要

- 鉄骨需要量はバブルでの地価高騰を背景に商業ビルやリゾート施設の着工が急増した1990年度(1,210万トン)にピークを迎え、崩壊後減少。1995年の阪神淡路大震災後被災地の復興需要で増加したものの、2008年のリーマンショック以降は低水準で推移しており、2023年度には400万トンを切った。

鉄骨需要量の推移



供給側(H形鋼生産量、鉄骨生産量)の推移

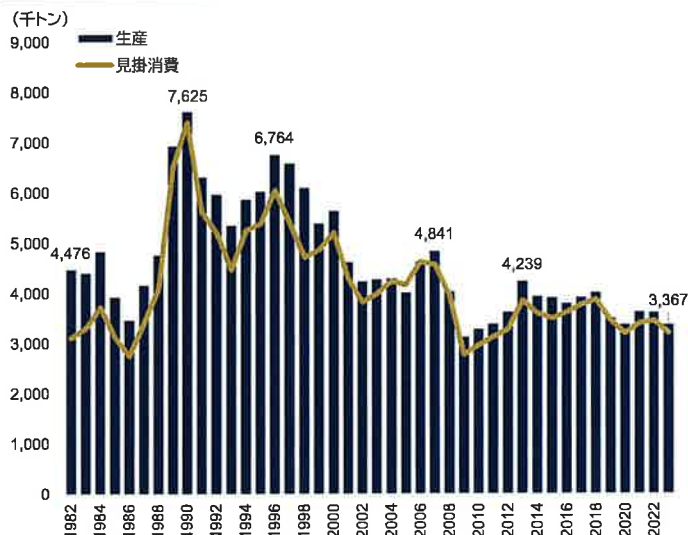
■H形鋼生産量

- バブル期の1990年度に763万トンと過去最高を記録し、以降は減少傾向を辿る。2023年度は337万トンとピーク時の半減以下。

■鉄骨生産量

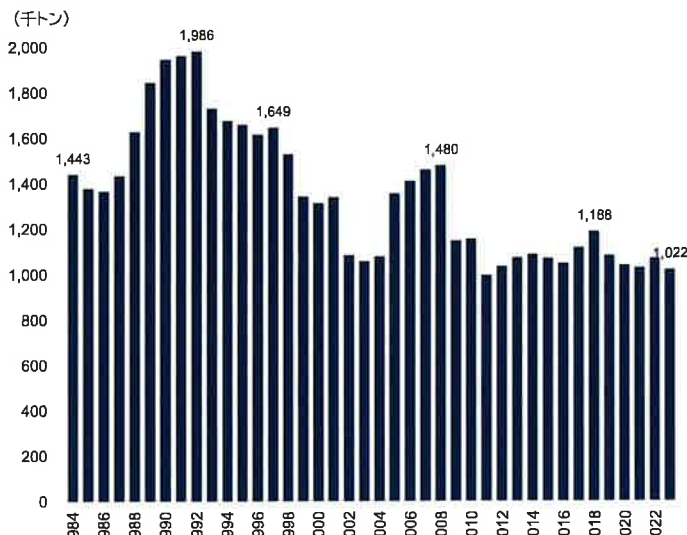
- H形鋼と同様の動きが確認でき、過去最高は1992年度の199万トン。以降は減少基調で推移し、2023年度は102万トンとおおよそ半減の水準。なお、生産動態統計における鉄骨生産量の調査対象は、「鉄構物を生産している工場で工場全体の従事者50人以上の工場」とされており、実際の規模とは異なると考えられる。

H形鋼生産量・見掛消費



(出所) 経済産業省、日本鉄鋼連盟

鉄骨生産量

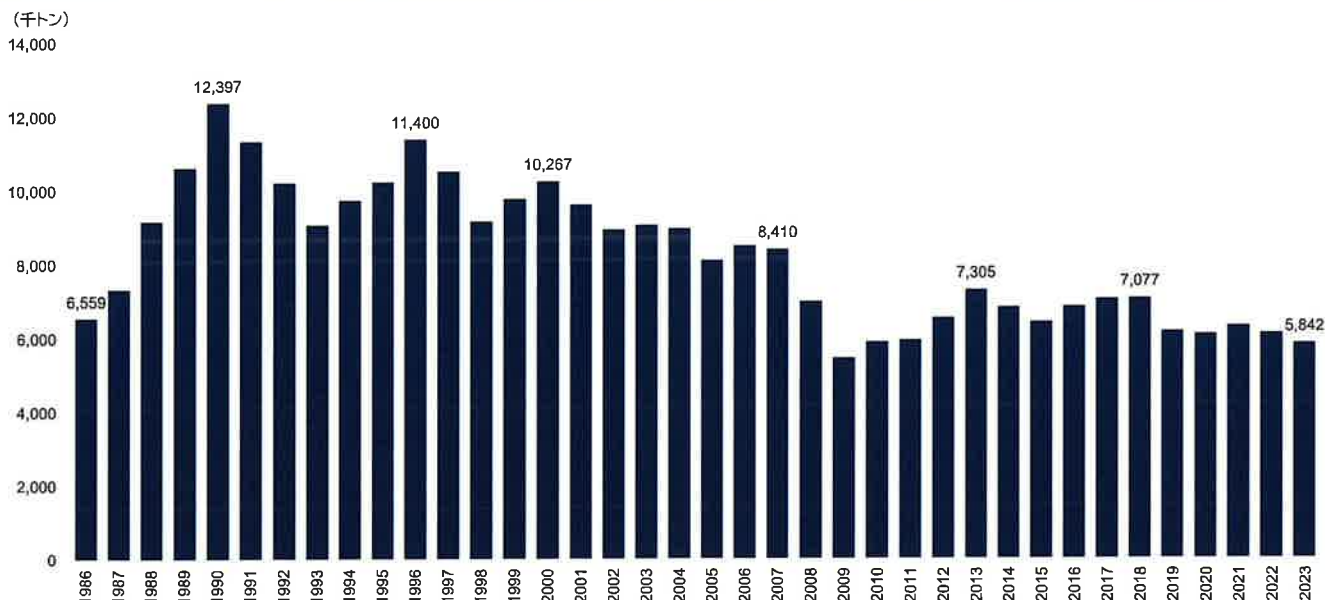


(出所) 経済産業省

建築向け普通鋼鋼材受注量

- 建築向けの普通鋼鋼材受注量(H形鋼、その他形鋼、平鋼、厚板、その他用鋼管の合計)のピークは、1990年度の1,240万トン。以降、減少傾向にあり、2023年度は584万トン、1986年度(656万トン)を下回り、ピーク時との比較では半減以下。

建築向け用途別受注量の推移(H形鋼、その他形鋼、平鋼、厚板、その他用鋼管)

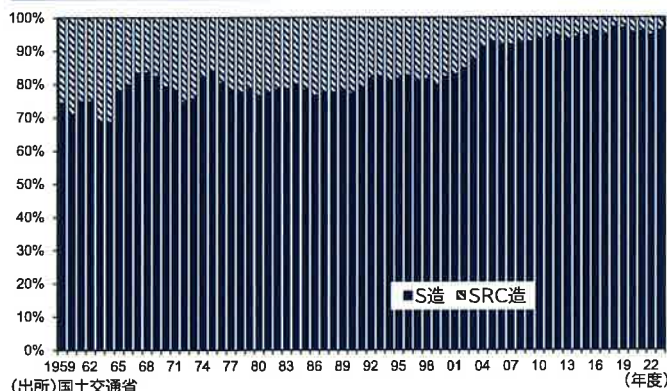


(出所) 日本鉄鋼連盟 (注) 建築向けの普通鋼(最終使途ベース/H形鋼、その他形鋼、平鋼、厚板、その他用鋼管)鋼材受注量であり、全量が鉄骨向けではない。

建築種別の動向

- S造の比率は一貫して上昇傾向。1980年度の約77%から2020年代には90%前後を占めるまでに上昇。
- 一方、SRC造は低下傾向を続ける。1980年代前半には20%以上あったが、近年は10%以下に低下。
- この変化の背景：
 - S造の軽量性・施工性・コスト優位性を活かし、商業施設や物流施設を中心に採用が拡大。
 - SRC造は大規模物流施設での採用がみられるが、高層ビルや医療・教育施設など用途は限定的。
- また工期短縮のニーズにより、S造が主流構造として定着。

建築着工床面積建築種別構成比



建築種別比較表

	S造	SRC造
コスト (1㎡あたり)	約29万円	約32万円
施行性	施工が比較的容易	鉄筋・型枠・コンクリート打設が必要で手間がかかる
工期	短い	長い
耐震性	高い (軽量で揺れに強い)	非常に高い (重量があり剛性が高い)

(出所)国税庁「地域別・構造別工事費用表(1㎡当たり)【令和6年分】」

構造別・用途別の鉄骨需要量の動向

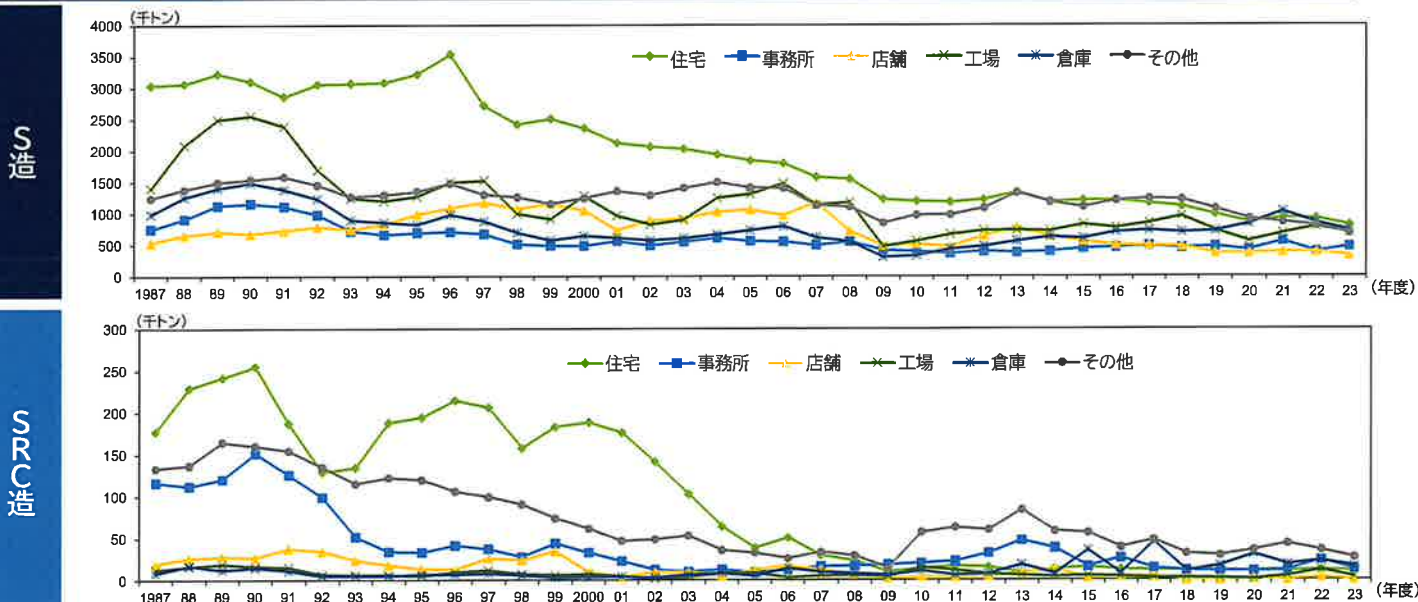
S造

- 住宅：1996年度をピークに減少傾向。近年は横ばい微減。
- 工場：リーマンショック以降、緩やかに回復。
- 倉庫：大型物流施設の需要増から2010年代後半から増加。

SRC造

- 事務所：比較的大規模なオフィス需要は都市部に限られ低調。
- その他：病院・学校など耐震性強化などから2013年度にかけて改善したが、その後は再び減少傾向。

鉄骨需要量の推移



鉄骨の用途別・使途別構成比の変化 [2011年度→23年度]

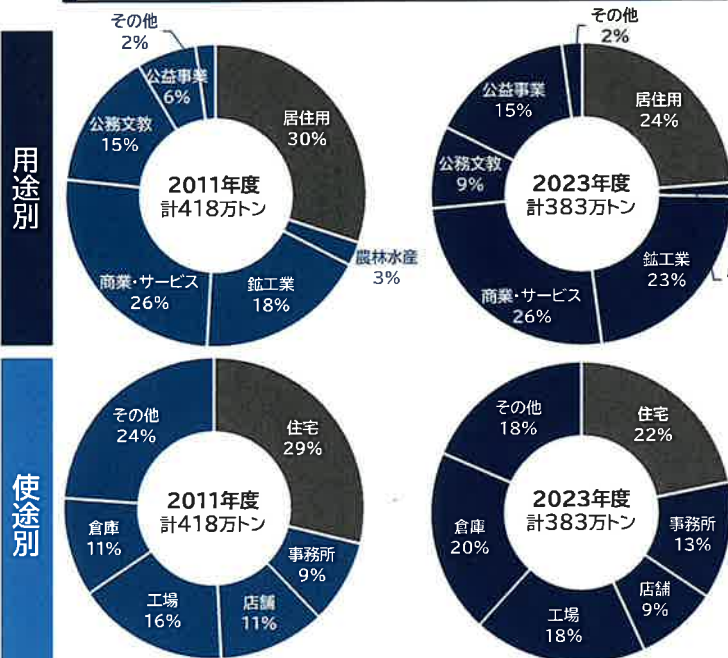
■S造の用途別・使途別構成比(建築着工統計の用途別・使途別)の変化

・用途別では居住用、公務文教用が低下の一方、鉱工業用、公益事業用が上昇。使途別では、住宅、店舗、その他が低下の一方、事務所、工場、倉庫が上昇。

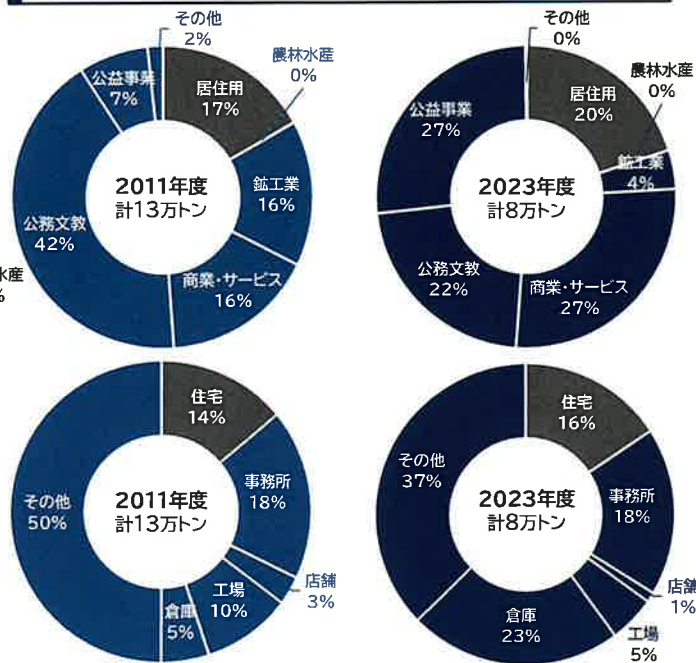
■SRC造の用途別・使途別構成比(建築着工統計の用途別・使途別)の変化

・用途別では鉱工業用、公務文教用が低下の一方、商業・サービス用、公益事業用が上昇。使途別では、店舗、工場、その他が低下の一方、住宅、倉庫が上昇。

S造鉄骨需要構成比

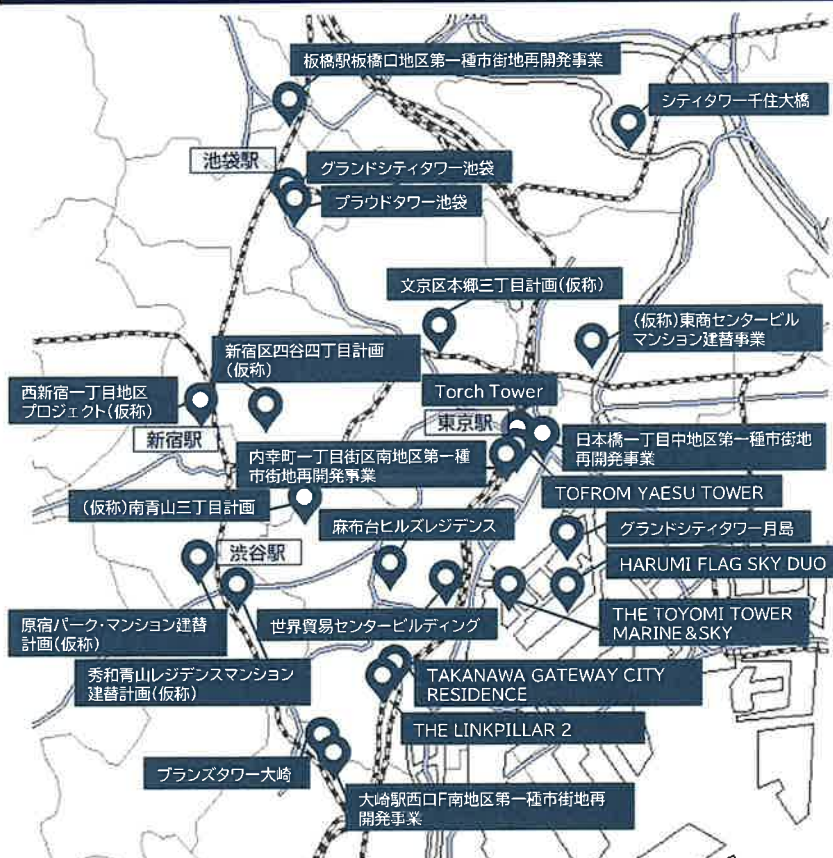


SRC造鉄骨需要構成比



(出所)国土交通省「建築着工統計」 (注)円グラフのなかの鉄骨需要量は事務局推計値(S造の鉄骨需要量=S造着工床面積㎡×100kg/㎡、SRC造の鉄骨需要量=SRC造着工床面積㎡×50kg/㎡)

東京の再開発

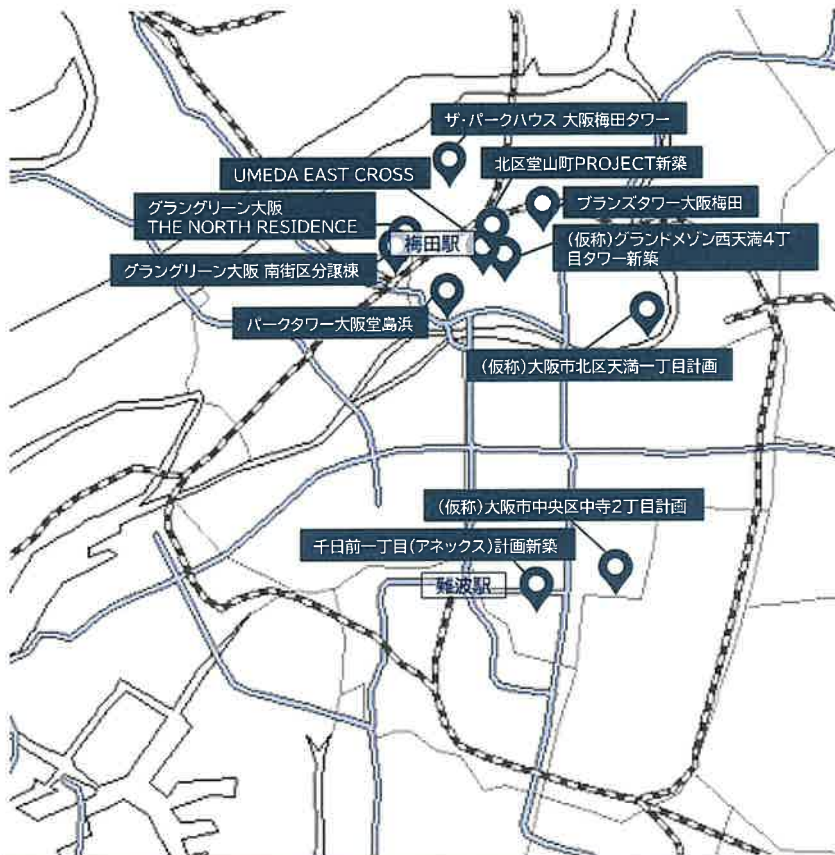


建設中の主なプロジェクト

名称	高さ(m)	階数	所在地	竣工予定
シティタワー千住大橋	153	42	足立区	2025.5
麻布台ヒルズレジデンスB	262	64	港区	2025.8
HARUMI FLAG SKY DUO(SUN VILLAGE)	180	50	中央区	2025.9
HARUMI FLAG SKY DUO(PARK VILLAGE)	180	50	中央区	2025.9
TOFROM YAESU TOWER	250	51	中央区	2026.2
大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業	143	37	品川区	2026.2
日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業	284	52	中央区	2026.3
TAKANAWA GATEWAY CITY RESIDENCE	172	44	港区	2026.3
THE LINKPILLAR 2	167	31	港区	2026.3
(仮称)南青山三丁目計画	160	38	港区	2026.3
グランドシティタワー月島	199	58	中央区	2026.4
グランドシティタワー池袋	189	52	豊島区	2026.9
THE TOYOMI TOWER MARINE & SKY	189	53	中央区	2026.11
ブラウドタワー池袋	182	47	豊島区	2026.11
世界貿易センタービルディング本館	234	46	港区	2027.3
内幸町一丁目街区南地区 サウスタワー	233	46	千代田区	2027.3
(仮称)東商センタービルマンション建替事業	122	34	台東区	2027.3
プランズタワー大崎	150	40	品川区	2027.5

(出所)各種報道より事務局作成

大阪中心部の再開発



©2025 The Japan Iron and Steel Federation

建設中の主なプロジェクト

名称	高さ(m)	階数	所在地	竣工予定
千日前一丁目(アネックス)計画新築	100～	15	中央区	2025.2
(仮称)グランドメゾン西天満4丁目タワー新築	134	36	北区	2028.1
ザ・パークハウス 大阪梅田タワー	122	36	北区	2025.9
UMEDA EAST CROSS	60	14	北区	2025.9
グラングリーン大阪 THE NORTH RESIDENCE	173	46	北区	2025.12
パークタワー大阪堂島浜	162	40	北区	2027.1
ブランズタワー大阪梅田	141	38	北区	2027.1
(仮称)大阪市北区天満一丁目計画	105	30	北区	2028春
グラングリーン大阪 南街区分譲棟	184	47	北区	2028.7
北区堂山町PROJECT新築	60	19	北区	2026.3
(仮称)大阪市中央区中寺2丁目計画	60	20	中央区	2027.8

(出所)各種報道より事務局作成

10

大規模な設備投資関連プロジェクト

物流設備・倉庫

都道府県	市町村	件名	延床面積(m ²)	工期
北海道	千歳市	上長都物流プロジェクト新築	46,576	24.～26.1
福島県	郡山市	プロロジスパーク郡山1新築	41,078	26
宮城県	仙台市	T-LOG仙台新築	42,251	25.3～26.6
東京都	葛飾区	葛飾区奥戸物流施設新築	166,998	24.11～26.9
東京都	大田区	新冷蔵倉庫建設プロジェクト新築	230,830	25.2～27.2
千葉県	市川市	市川二俣物流倉庫新築	33,684	24.11～26.6
千葉県	千葉市	物流施設新築	54,600	24.10～26.9
神奈川県	横浜市	CBRE IM-LOGI'Q新子安新築	96,998	25.2～27.1
神奈川県	相模原市	T-LOG相模原新築	94,000	24.6～25.12
神奈川県	厚木市	SOSiA厚木上依知新築	75,311	24.12～26.6
神奈川県	海老名市	SOSiA海老名Ⅱ新築	68,671	24.9～26.5
神奈川県	横須賀市	横須賀Food Lab新築	67,180	25.3～28.2
神奈川県	海老名市	MFIP海老名新築	40,604	25.4～26.6
神奈川県	川崎市	ロジフラッグテック東扇島Ⅱ新築	35,632	25.2～27.冬
埼玉県	行田市	プロロジスパーク行田新築	120,000	26.春～27.秋
埼玉県	蓮田市	LOGI'Q蓮田新築	98,200	24.7～26.1
埼玉県	春日部市	物流施設新築	35,801	25.10～27.5
愛知県	清須市	東海物流センター新築	85,000	25.春～26.9
愛知県	一宮市	一宮萩原ロジスティクスセンター新築	76,539	24.6.中～26.4
愛知県	名古屋	LOGIFRONT名古屋守山新築	37,600	25.7～27.3
京都府	京都市	NXLF伏見横大路プロジェクト新築	70,940	25.4～27.3
京都府	松原市	S・LOG松原新築	116,509	27
大阪府	大阪市	DPL大阪南港Ⅰ新築	85,799	26年度
大阪府	大阪市	大阪市大正区鶴町冷蔵物流計画新築	45,429	24.12～26.12
大阪府	枚方市	GLP枚方Ⅳ新築	34,400	25
大阪府	神戸市	LOGI'Q神戸新長田新築	56,641	24.11～26.8
兵庫県	川西市	ロジスタ北伊丹新築	32,000	24.10～26.夏
佐賀県	基山町	ESR基山町ディストリビューションセンター新築	65,987	26
佐賀県	鳥栖市	ロジスクエア鳥栖Ⅱ新築	36,000	25.11～26.10

データセンター

都道府県	市町村	件名	延床面積(m ²)	工期
東京都	多摩市	唐木田2プロジェクト新築	10,331	24.2.1～26.3
東京都	多摩市	GLP DC「TKW1-2」新築	8,700	26.6
東京都	江東区	塩浜二丁目開発計画Ⅰ期新築	9,765	25.2～27.3
東京都	多摩市	GLP DC「TKW1-3」新築	11,400	25.10～28.2
東京都	小平市	データセンター新築	12,500	25.9～28.11
千葉県	印西市	NRT14新築	22,867	25.10
千葉県	白井市	新白井DC新築	28,623	25.4～27.4
千葉県	白井市	桜台建設プロジェクトA区新築	21,367	25.3～28.12
千葉県	白井市	桜台建設プロジェクトB区新築	21,350	25.3～28.12
千葉県	白井市	桜台建設プロジェクトC区新築	24,909	25.3～28.12
大阪府	大阪市	久太郎ビル新築	23,253	25.2～27.7
奈良県	生駒市	KIX14新築	21,069	26.9

工場

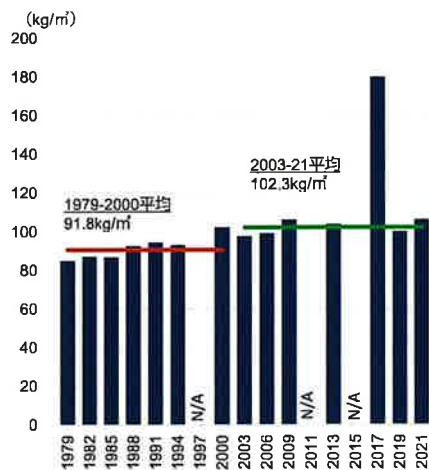
都道府県	市町村	件名	延床面積(m ²)	工期
宮城県	富谷市	新工場新築	20,000	24.12～
群馬県	明和町	漢方製剤生産拠点工場新築	79,000	25年度～
栃木県	鹿沼市	鹿沼第2工場新工場増築	23,748	24.9～26.7
神奈川県	鎌倉市	鎌倉製作所製造棟新築	67,090	25.7.1～27.7
神奈川県	藤沢市	藤沢工場電動機実装棟The EARTH lab.新築	27,335	24.9～26.1
神奈川県	厚木市	神奈川新工場新築	26,700	25.5～
山梨県	南アルプス市	南アルプス工場新築	39,300	24.7～26.2
山梨県	都留市	水電解スタック量産工場新築	36,000	28年度末
岐阜県	各務原市	テックフォルテ各務原新工場新築	22,534	24.10～25.12
岐阜県	神戸町	新工場新築	29,000	26.1～27.4
愛知県	西尾市	善明製作所拡張に伴う工場増築	56,000	25年～27.1
福井県	福井市	化粧品工場新築	23,000	24年内～27年
福岡県	福岡市	三貴電機パワーデバイス製作所AT新棟新築	25,270	24.12～
佐賀県	唐津市	唐津工場新築	30,000	25.8～

(出所) 日刊建設工業新聞社「月刊工事情報」より作成

鉄骨需要量の原単位の推移(試算①「その他鋼材」を含む)

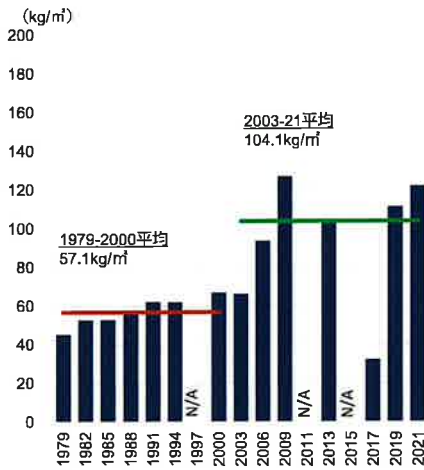
- 鉄骨需要量は、建築着工床面積に平米当たりの原単位を乗じて算出。
 - S造着工床面積 × 100kg/m²
 - SRC造着工床面積 × 50kg/m²
- いつ頃から、どのような背景でこの原単位が使われ始めたか、詳細は不明。
- 国土交通省「建設資材労働力需要実態調査(建築部門)」を用いて、鉄骨需要原単位を試算。
 - 1991年以前は、「鉄構物」(H形鋼、その他形鋼、厚中板、鋼管、その他(平鋼・薄板など))の項目を使用
 - 1994年以降は、鉄構物の項目がないため、「H形鋼」、「その他形鋼」、「構造用鋼管」、「その他鋼材」の項目を合計したものを鉄構物として使用。

S造の鉄構物原単位



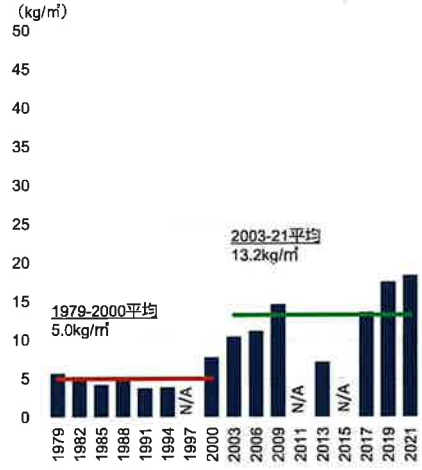
(出所)国土交通省「建設資材労働力需要実態調査(建築部門)業務報告書」より事務局作成
 (注1)現時点で事務局が入手したデータに基づき推計を行った。(データを入手していない年はN/Aとしている)
 (注2)S造とSRC造の2003～2021年平均原単位において、2017年度調査は除外している。

SRC造の鉄構物原単位



(注3)事務局による推計であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

RC造の鉄構物原単位



鉄骨需要量の原単位の推移(試算②「その他鋼材」を含まない)

- 「その他鋼材」を除いて計算したものが以下の通り。
 - 「その他鋼材」には、鉄構物以外のものを含むと見られるため、取り除いた場合の原単位も計算。
 - しかしながら、「その他鋼材」には厚中板など鉄構物用のものも含まれているため、単純に取り除くことが正しい処置とは言えない。
 - そのため右表は試算①と試算②の平均を範囲として示す。

試算①と試算②の結果(kg/m²)

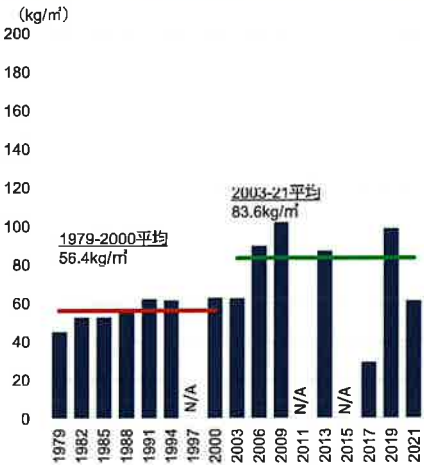
	1979-2000平均			2003-2021平均		
	試算②	試算①	平均	試算②	試算①	平均
S造	90.7	91.8	91.3	93.9	102.3	98.1
SRC造	56.4	57.1	56.8	83.6	104.1	93.8
RC造	4.8	5.0	4.9	11.0	13.2	12.1

S造の鉄構物原単位



(出所)国土交通省「建設資材労働力需要実態調査(建築部門)業務報告書」より事務局作成
 (注1)現時点で事務局が入手したデータに基づき推計を行った。(データを入手していない年はN/Aとしている)
 (注2)SRC造の2003～2021年平均原単位において、2017年度調査は除外している。

SRC造の鉄構物原単位



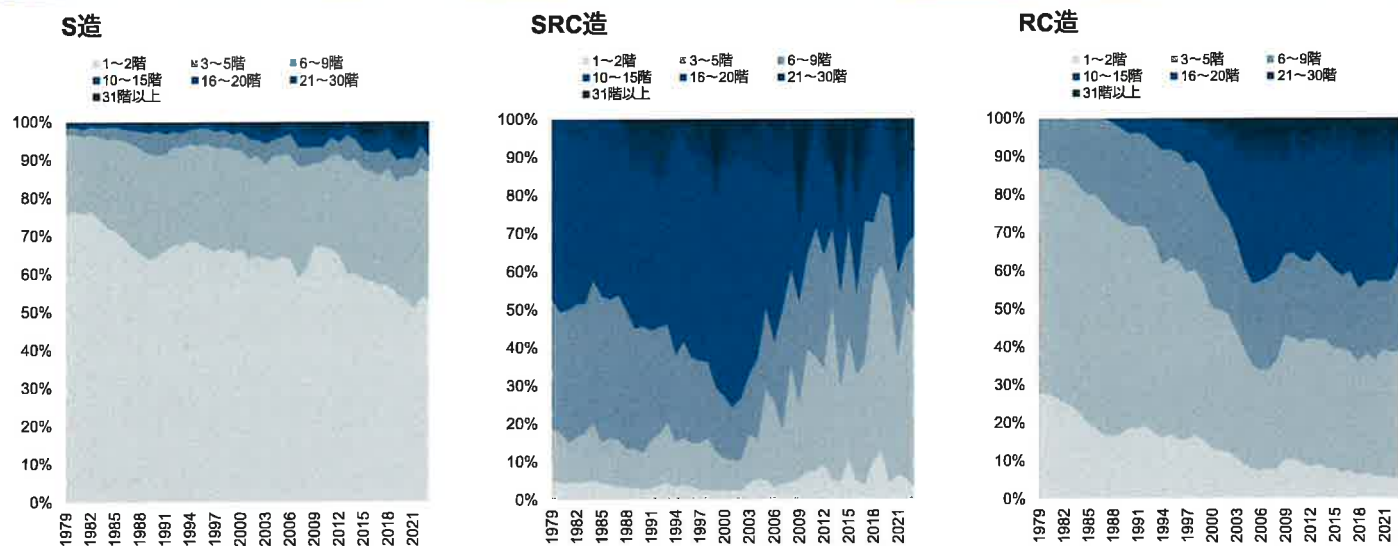
RC造の鉄構物原単位



原単位上昇の背景／高層化

- いずれの構造においても鉄骨原単位が上昇しており、建物の高層化や大型化が寄与していると考えられる。
- 構造別に、階数別着工床面積の構成変化を見ると、S造、RC造では、高層階の建物の比率が高まっており、このことが原単位上昇に影響していると考えられる。
- 他方で、SRC造の階数別構成比を見ると、高層階比率の高い年はあるものの、全体的には2000年以降、3～5階比率の高まりが確認できる。高層化による影響は少ないと見られる。

構造別・階数別着工床面積の構成変化



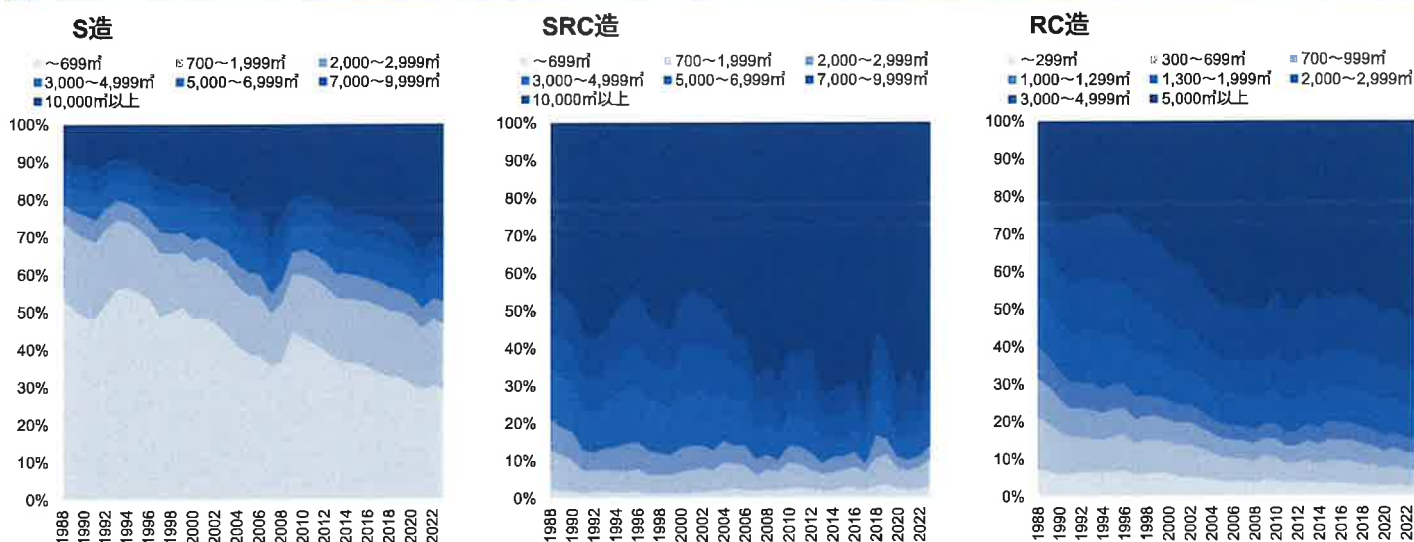
(出所)国土交通省

(注)1987年度以前の調査では、「16階以上」が最大の階級となっている。

原単位上昇の背景／大型化

- 大型化の観点から、構造別に規模別着工床面積の構成変化を見ると、いずれの構造においても大型比率が高まっている。S造、RC造では、前述した高層化に伴い面積が拡大しているものとみられる一方、SRC造では、中低層化・大型化が窺われる。

構造別・階数別着工床面積の構成変化



(出所)国土交通省

原単位上昇の背景／S造との混合構造

- 鉄骨原単位上昇の背景には混合構造の増加もある。例えば、柱RC造・梁S造(RCS)とする工法や、柱SRC造・梁S造の工法がある。

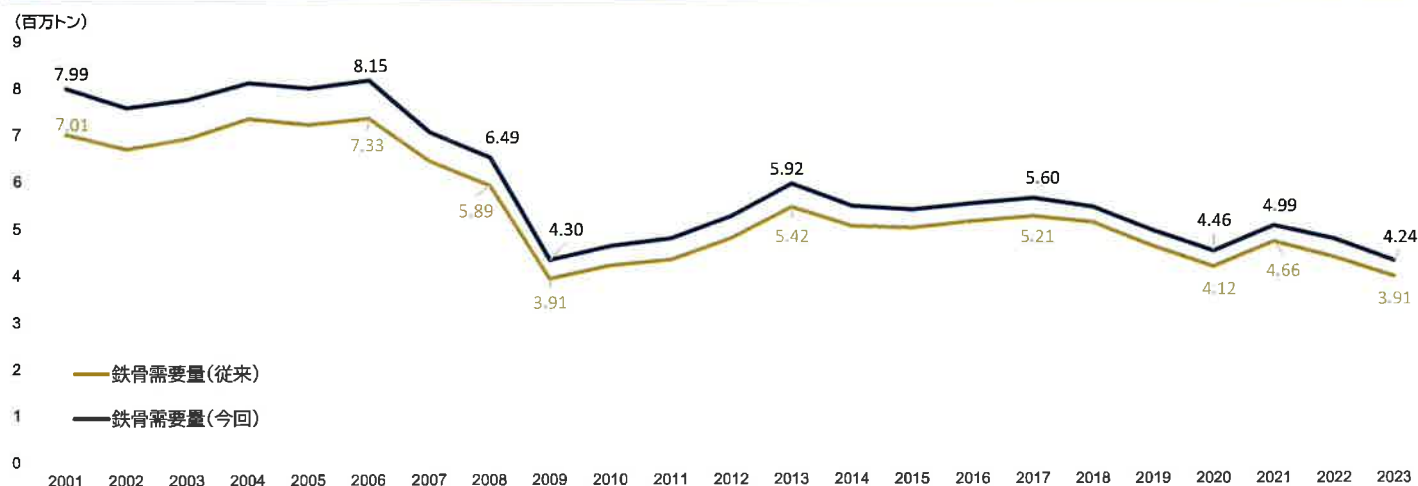
	柱RC造＋梁S造(RCS)
主な用途	大規模物流施設・商業施設・工場・中高層オフィスビル等
採用増加の背景・理由	- 大スパン無柱空間の需要増 - コスト抑制のための柱のRC化 - 鉄骨梁採用による施工性・工期短縮 「強柱弱梁」設計による高耐震性 - 技術指針の整備と普及
原単位上昇との関連	梁部分を従来のRC造から鉄骨化したことで建物あたりの鉄骨使用量が増加

(出所)戸田建設、鉄高組など

鉄骨需要量の比較

- 従来の原単位に加え、今回新たに設定した原単位を用いて鉄骨需要量を算出。
(今回設定した原単位)
 - S造着工床面積 × 100kg/m²
 - SRC造着工床面積 × 90kg/m²
 - RC造着工床面積 × 12kg/m²
- SRC造の原単位引き上げ(50kg/m²→90kg/m²)に加え、RC造での鉄骨需要も考慮したことから、鉄骨需要量は従来から上振れ。
- 2001年度～2013年度は年間50万トン～90万トン程度上振れているのに対し、直近は、同30万トン程度上振れる結果となった。

従来の鉄骨需要量との比較



(出所)国土交通省の建築着工統計より、事務局推計

(注)今回新たに用いた原単位は、事務局(業務部・国内調査Gr.)による推計値であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

推計結果まとめ

(年度)					(千トン)								(月次)					(千トン)								
(A)従来の推計					(B)変更原単位による推計				差(B)－(A)				(A)従来の推計					(B)変更原単位による推計				差(B)－(A)				
年度	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC	年度	月	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC	計	SRC	S	RC
2001	7,007	653	6,354	0	7,987	1,175	6,354	458	980	522	0	458	2023	4	399	8	391	0	443	17	391	34	44	9	0	34
2002	6,695	548	6,147	0	7,568	986	6,147	435	873	438	0	435		5	295	8	287	0	334	17	287	30	39	9	0	30
2003	6,908	470	6,438	0	7,743	846	6,438	459	835	376	0	459		6	310	11	299	0	352	24	299	28	41	13	0	28
2004	7,334	342	6,993	0	8,101	615	6,993	493	766	273	0	493		7	325	11	314	0	365	24	314	27	40	13	0	27
2005	7,206	273	6,933	0	7,988	491	6,933	564	782	218	0	564		8	298	8	290	0	338	18	290	30	40	10	0	30
2006	7,335	316	7,019	0	8,147	569	7,019	560	812	253	0	560		9	325	5	320	0	358	11	320	26	32	6	0	26
2007	6,419	272	6,147	0	7,036	490	6,147	399	617	218	0	399		10	410	8	401	0	460	18	401	41	51	10	0	41
2008	5,894	230	5,664	0	6,495	414	5,664	417	601	184	0	417		11	281	4	277	0	313	9	277	27	31	5	0	27
2009	3,906	147	3,759	0	4,303	264	3,759	280	397	117	0	280		12	325	4	321	0	357	9	321	27	32	5	0	27
2010	4,184	136	4,048	0	4,602	246	4,048	308	417	109	0	308	2024	1	321	3	318	0	348	7	318	24	28	4	0	24
2011	4,310	131	4,179	0	4,766	235	4,179	352	457	105	0	352		2	300	3	297	0	325	6	297	22	25	3	0	22
2012	4,760	134	4,626	0	5,229	241	4,626	362	470	107	0	362		3	321	4	317	0	349	9	317	23	28	5	0	23
2013	5,417	182	5,234	0	5,918	328	5,234	356	502	146	0	356		4	388	8	380	0	432	17	380	35	44	9	0	35
2014	5,006	151	4,855	0	5,435	272	4,855	308	429	121	0	308		5	283	7	276	0	318	15	276	28	36	8	0	28
2015	4,967	136	4,830	0	5,355	246	4,830	279	388	109	0	279		6	319	5	314	0	350	11	314	25	31	6	0	25
2016	5,104	109	4,995	0	5,483	195	4,995	292	379	87	0	292		7	324	2	322	0	349	5	322	22	25	3	0	22
2017	5,210	139	5,070	0	5,595	251	5,070	274	385	112	0	274		8	284	10	273	0	318	22	273	22	34	12	0	22
2018	5,078	73	5,005	0	5,408	132	5,005	272	330	59	0	272		9	329	2	328	0	355	3	328	24	26	2	0	24
2019	4,567	74	4,493	0	4,898	133	4,493	272	332	59	0	272		10	313	17	296	0	359	38	296	26	46	20	0	26
2020	4,121	95	4,027	0	4,456	170	4,027	259	335	76	0	259		11	293	10	283	0	328	22	283	22	34	12	0	22
2021	4,656	98	4,558	0	4,990	177	4,558	255	334	79	0	255		12	280	3	276	0	306	7	276	22	26	4	0	22
2022	4,316	119	4,197	0	4,706	214	4,197	295	390	95	0	295	2025	1	258	8	250	0	289	18	250	21	31	10	0	21
2023	3,910	77	3,834	0	4,243	138	3,834	271	333	61	0	271		2	275	8	267	0	304	15	267	22	29	7	0	22
(出所)国土交通省の建築着工統計より、事務局推計													24.4-2	3,344	80	3,264	0	3,630	145	3,264	221	285	64	0	221	
(注)今回新たに用いた原単位は、事務局による推計値であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。													23.4-2	3,589	73	3,516	0	3,900	131	3,516	253	311	58	0	253	
													yoy	▲ 6.8	10.6	▲ 7.2	—	▲ 6.9	10.6	▲ 7.2	▲ 12.7	—	—	—	—	

(出所)国土交通省の建築着工統計より、事務局推計

(注)今回新たに用いた原単位は、事務局による推計値であり、日本鉄鋼連盟の公式見解ではない。

海外の認定ファブリケーター

海外鉄骨製作認定工場マップ

No.	グレード	鉄骨製作認定工場	国	評価機関
1	S	M.C.S. Steel Public	タイ	㈱全国鉄骨評価機構
2	H	大成鋼構造 MCS廈門工場	中国	〃
3	H	山東三維鋼結構股份有限公司	中国	㈱日本鉄骨評価センター
4	H	上海泰勝風能裝備股份有限公司	中国	〃
5	H	上海松尾鋼結構有限公司	中国	〃
6	H	重山風力設備(連雲港)有限公司	中国	〃
7	H	鑫程聯合重工(大連)股份有限公司	中国	〃
8	H	浙江精工國際鋼結構工程有限公司	中国	〃
9	H	蘇州天順新能源科技有限公司	中国	〃
10	H	中建鋼構広東有限公司	中国	〃
11	H	中建五洲工程裝備有限公司	中国	〃
12	H	中国江本有限公司	中国	〃
13	H	南通潤邦海洋工程裝備有限公司	中国	〃
14	H	南通泰勝藍島海洋工程有限公司	中国	〃
15	H	華胤鋼結構工程(江蘇)有限公司	中国	〃
16	H	蓬萊大金海洋重工有限公司	中国	〃
17	H	株式会社 山口製作所 日山第1、第2工場	中国	〃
18	H	揚州泰勝風能裝備有限公司	中国	〃
19	H	DAEIK ENG CO., LTD.	韓国	〃
20	H	株式会社 DONGSUNG重工業 星州工場	韓国	〃
21	H	株式会社 DONGYANG ENG 鎮川工場	韓国	〃
22	H	EDEN STEEL CO.,LTD.	韓国	〃
23	H	K TECH CO.,LTD 光州工場	韓国	〃
24	H	POSCO MOBILITY SOLUTION 光陽工場	韓国	〃
25	H	YUNG JIN CO.,LTD. 第3工場、第5工場	韓国	〃
26	H	株式会社東国S&C	韓国	〃
27	H	QH PLUS STEEL STRUCTURE	ベトナム	〃
28	H	CTCPCK XDTM DAI DUNG	ベトナム	㈱全国鉄骨評価機構
29	H	STPAI PUBLIC COMPANY LIMITED CHONBURI PLANT	タイ	㈱日本鉄骨評価センター
30	H	PT. Cigading Habean Centre	インドネシア	〃
31	M	株式会社 山口製作所 VINAYAMA工場	ベトナム	〃
32	M	JYICHIYA VIETNAM COM	ベトナム	㈱全国鉄骨評価機構
33	R	青島韓一精密製造有限公司 青島工場	中国	㈱日本鉄骨評価センター
34	R	青島景建工貿有限公司	中国	〃
35	R	青島双勝物流裝備有限公司	中国	〃
36	R	青島孚瑞模塊化建築有限公司	中国	〃
37	R	青島雷悦重工股份有限公司	中国	〃
38	R	揚州中集智能裝備有限公司	中国	〃
39	R	WUKONG(S)PTE.LTD.(Philippines Branch)	フィリピン	〃

(出所)㈱全国鉄骨評価機構、㈱日本鉄骨評価センター

(注)全国鉄骨評価機構は24年9月30日現在、日本鉄骨評価センターは25年2月6日現在

海外の認定ファブリケーターとグレード数

	中	韓	越	泰	比	尼	計
S	0	0	0	1	0	0	1
H	17	8	2	1	0	1	29
M	0	0	2	0	0	0	2
R	6	0	0	0	1	0	7
計	23	8	4	2	1	1	39



(出所)㈱全国鉄骨評価機構、㈱日本鉄骨評価センターをもとに事務局作成

輸入鉄骨のHSコード

- 建築鉄骨の輸入HSコードは明確には区分されておらず、7308.40号や7308.90.010に含まれていると見られる。
 - 実行関税率表では、建築物の柱や梁に使用されるものは、7308.40号に含まれる。他方、報道情報をもとに、通関統計をみると、鉄骨はHSコード「7308.90.010」に含まれている可能性が高い。(ただし、一般的に、7308.90.010には、屋根やシャッターなど、7308.10～40号に含まれない、その他の構造物とその部分品が含まれるとされている)

鉄鋼製構造物の輸入HSコード

HSコード	内容
73.08	構造物及びその部分品(鉄鋼製のものに限る。例えば、橋、橋げた、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸数居、シャッター、手すり及び柱。第94.06項のプレハブ建築物を除く。)並びに構造物用に加工した鉄鋼製の板、棒、形材、管その他これらに類する物品
7308.10 000	橋および橋げた
7308.20 000	塔および格子柱
7308.30 000	戸および窓ならびにこれらの枠ならびに戸数居
7308.40 000	足場用、枠組み用または支柱用の物品
7308.90	その他のもの
// 010	構造物およびその部分品
// 090	その他のもの

(出所)税関「実行関税率表」(2025年1月1日版)

©2025 The Japan Iron and Steel Federation

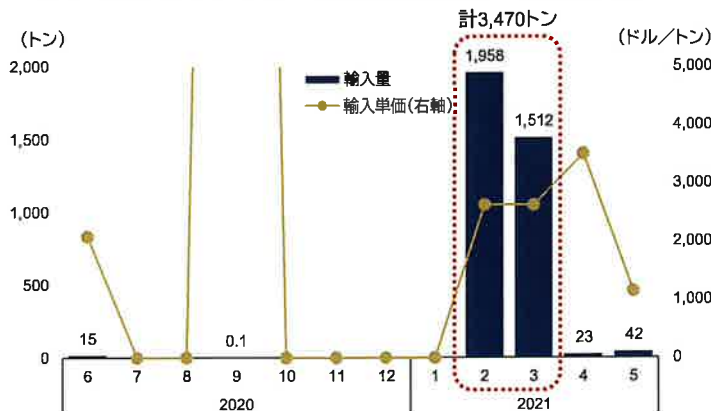
報道情報からの検証

【事例】タイ・MCSスチールが、エスコンフィールドHOKKAIDO

(北海道北広島市)向けの鉄骨5,000トンを受注

(納期:2020年9月から2021年3月)

◇ タイからの鉄鋼製構造物(7308.90.010/苫小牧税関支署)



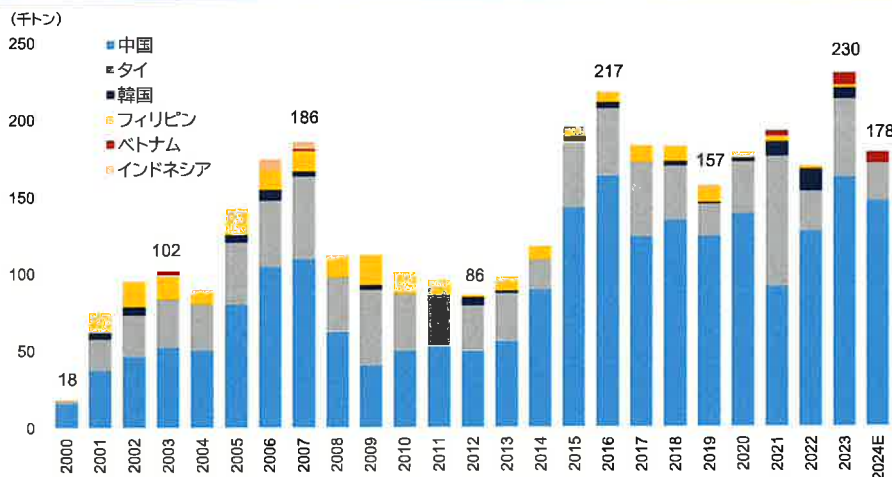
(出所)鉄鋼新聞(2020年5月28日)、財務省貿易統計

20

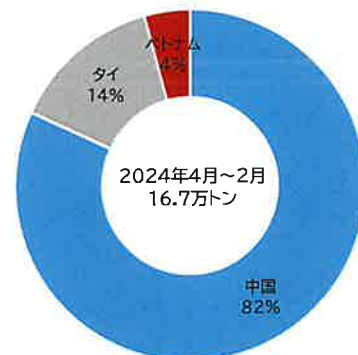
鉄鋼製構造物輸入の動向

- 建築鉄骨が含まれるとみられる鉄鋼製構造物の輸入(HSコード: 7308.90.010)の推移を見る。
- 同コードの集計にあたっては、以下の条件を置いた。
 - (条件1)対象国は、中国、タイ、韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシアの6カ国(認定ファブリケーターのある国)
 - (条件2)単月の税関別輸入量が1,000トン未満、単価2,000ドル以上(タイは3,000ドル以上)のものは除く。
 - (条件3)新居浜、丸亀、坂出、呉、福山、尾道糸崎、徳山、舞鶴の8税関のものは除く。
- 輸入量は2001年以降急増し、2007年には19万トンまで増加するも、リーマンショック後に10万トンレベルまで低下。2013年に増加に転じ、15年以降は15万～20万トンレベルで推移。
- 2024年度(24年4～2月期の年率換算値)は18万トンの見込み。
 - 構成比は、中国82%、タイ14%、ベトナム4%

鉄鋼製構造物の輸入(HSコード: 7308.90.010)の推移

(出所)財務省貿易統計
(注)2024年度は年換算値

国別構成比(2024年4月～2月累計)

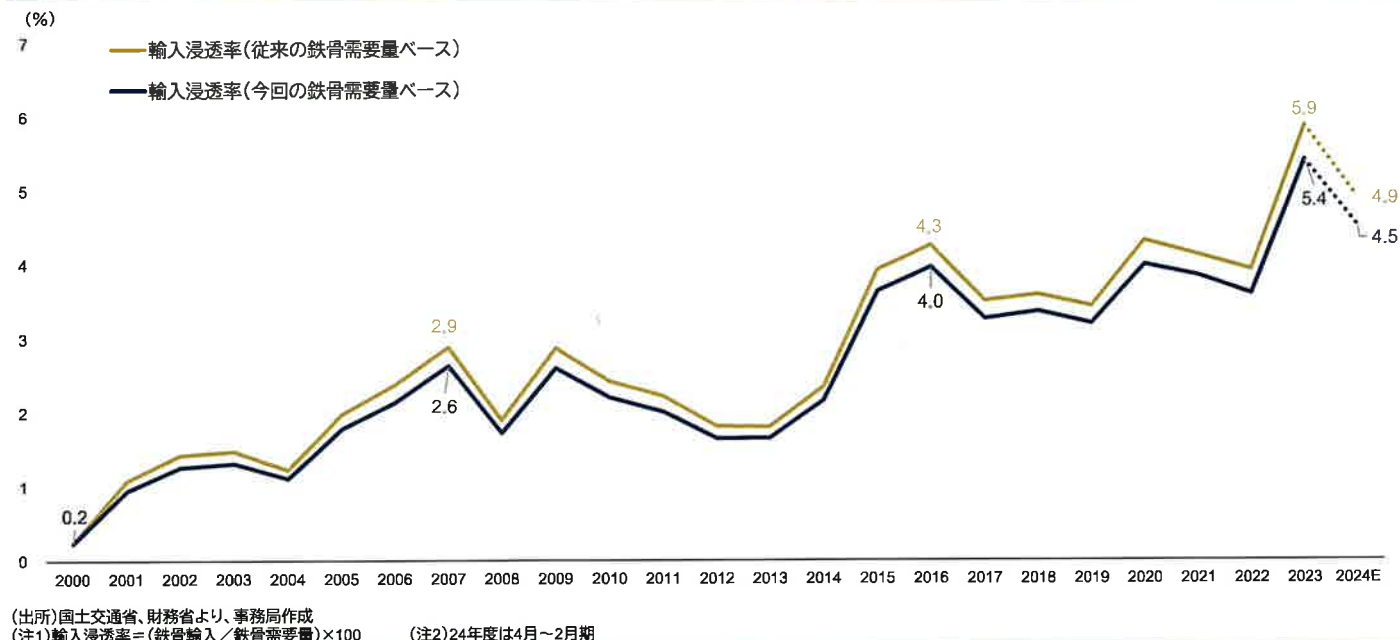


(出所)財務省貿易統計

鉄骨の輸入浸透率

- 先に試算した鉄骨需要量と輸入鉄骨を用いて、輸入浸透度(需要に占める輸入比率)を計算したものが以下の図である。
- 輸入浸透率は、年々上昇傾向にあり、足元では5%程度であるとみられる。

輸入比率の比較



今後の見通し

- 25年度の鉄骨需要を推計した結果、367万トン(従来原単位)/397万トン(今回原単位)と緩やかな回復を見込む。
 - S造:物流倉庫や工場建設のほか、再開発ビルなどで一定の着工を維持。
 - SRC造:首都圏再開発の進行などにより、若干の増加を見込む。
 - RC造:資材費が高水準で維持し、金利の上昇局面にあるなか、住宅需要は抑制状況が継続。

鉄骨需要量の見通し



まとめ

1. 鉄骨需要原単位が変化している可能性がある。
(課題)他のアプローチと併せて検証する必要。
2. 鉄骨輸入は中国からが大半で、近年15万～20万トン水準で推移。
(課題)建築鉄骨のHSコードがないため、実情を掴むことは困難。
3. 2025年度の鉄骨需要量は微増の見通し。
(課題)人手不足などのリスクを考慮する必要。

中小企業・小規模事業者向けの主要な補助金



さまざまな課題に対応した投資支援メニュー

売上規模 イメージ	売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化	新事業挑戦
数十億円～	会社を急成長させたい 成長投資加速化補助金 上限額 5億円			
10億円～ 数千万円	G B 商品をもっとPRしたい 販路を拡げたい 持続化補助金 上限額 50万円	A 新しい機械で新商品を作りたい 海外展開に取り組みたい ものづくり補助金 上限額 3,000万円	F 人手不足に対応したい 生産プロセスを改善したい 省力化投資補助金 上限額 1億円	H 今の経営手法を活かして真分野に進出したい 新事業進出補助金 上限額 9,000万円
数千万円			C 人手不足に対応したい 生産プロセスを改善したい IT導入補助金 上限額 450万円	B 創業された方 持続化補助金(創業型) 上限額 200万円

＜補助金申請プロセス＞（一般例）

- ①事業計画書作成、提出
- ②決算書提出（法人の場合）
- ③収支計画書作成、提出
- ④法人登記簿謄本提出

※上記①～④を準備し、オンラインにて申請

※審査に申請後2週間～数か月かかる事が一般的

＜補助金申請のメリット＞

- ① 補助金を申請することで、経営戦略を検討する機会になる
 - ・補助金を活用するには、自社の強みや市場環境を分析し、将来の方向性を考える必要があります。
- ② 事業計画書を策定し、ステークホルダーと共有できる
 - ・銀行や従業員など、企業の成長に関わる人々に対して、具体的な事業計画を示せるようになります。
- ③ 事業計画の具体化で、実現性が向上
 - ・しっかりとした計画を立てることで、実際の事業展開がスムーズになり、成功の可能性が高まります。

＜補助金申請相談窓口＞

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

イノベーション助成グループ

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1虎ノ門37森ビル

TEL：03-5470-1529 FAX：03-6459-0095

E-MAIL：seisanseikakumei@smri.go.jp

※下記問い合わせフォームから問い合わせを行うと、担当者から返信頂けます。

<https://service.smri.go.jp/cas/customer/questions/9ecbae55bd5f44bbb2cb3b8bb8935460>

＜補助金関連ウェブサイトURL＞

①（中小機構） 補助金活用ナビ：<https://seisansei.smri.go.jp/>

②（経済産業省 中小企業庁）

ミラサポPlus 中小企業向け

補助金・総合支援サイト

：<https://mirasapo-plus.go.jp/>

※独立行政法人 中小企業基盤整備機構 HP記載情報引用

①販路開拓を支援する補助金		②業務効率化・DX推進を支援する補助金		③事業継承・M&Aを支援する補助金	
(小規模事業者持続化補助金)		(IT導入補助金)		(中小企業省力化投資補助金)	
対象 補助金名称	小規模事業者が作成した経営計画に基づいて行う販路開拓の取組をサポート	業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用をサポート		中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMの専門家活用費用等をサポート	
支援 内容	・補助上限額：最大250万円、補助率：2/3	・補助上限額：最大450万円、補助率：1/2～4/5		・補助上限額：1,000万円 ※ただし100億企業の案件を満たす場合、補助上限額最大2,000万円、補助率：1/3～2/3	
補助金 内容	1. 通常枠 ・販路開拓、業務効率化を支援 2. 災害支援枠 ・能登半島地震または能登半島による被災事業者の再建・販路開拓を支援 3. 創業型 ・創業間もない事業者の販路開拓支援 4. 共同・協業型 ・複数事業者の連携による事業拡大	1. 通常枠 ・ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進 2. 複数社連携IT導入枠 ・複数の中小企業、小規模事業者で連携してITツール等を導入 3. インボイス枠 (インボイス対応類型) (電子取引類型) ・インボイス対応類型：ITツール等を導入してインボイス制度に対応 ・電子取引類型：発注者主導で取引先のインボイス対応を促す 4. セキュリティ対策推進枠 ・サイバーセキュリティ対策を進める		1. 一般型 ・企業ごとに最適な省力化設備の導入を支援 (活用事例) 自動車関連部品製造事業者が検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせて、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入する事業 2. カタログ注文型 ・手続き簡素化。カタログに掲載された設備を選んで導入	
活用 イメージ/目的					
対象 事業/経費	1. 販路開拓のためのチラシ作成、ECサイト構築、展示会出展、設備導入 等 2. 被災した建物の修繕、販路開拓の取組 等 3. 創業後の販路開拓・設備導入 等 4. 共同で取り組む販路開拓の取組 (展示会出展、ブランディング支援 等	1. 業務管理・会計・労務管理ソフト、販売管理・在庫管理システム、DX推進のための業務自動化ツール (RPA・AI活用) 2. 受発注、在庫管理システムの統一、共同ECプラットフォーム・データ連携基盤 3. 連絡請求書発行・管理システム、クラウド型請求書作成・会計ソフト、電子取引データ保存対応のクラウドシステム、電子帳簿保存法準拠の書類管理システム 4. ウィルス・マルウェア防衛ソフト、ゼロトラスト型セキュリティ・SOC監視サービス		1. 設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、受託費 等 2. 謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料 3. 設備費、外注費、委託費等 4. 廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、リースの解約費、移転・移設費用 (併用申請の場合のみ)	
関連URL					
経済産業省 中小企業庁 ミラサガ Plus 補助金案内	 B 小規模事業者持続化補助金	 C IT導入補助金	 F 省力化投資補助金	 D 事業承継・M&A補助金	後継者への円滑な引継ぎを目指す事業者の方に
経済産業省 中小企業庁 ミラサガ Plus 補助金案内	小規模事業者が作成した経営計画に基づいて行う販路開拓の取組をサポートします。	日々の業務の効率化や自動化のためのITツールの導入をサポートします。	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入をサポートします。	事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組及び、事業引継ぎ時の専門家活用費用等をサポートします。	後継者への円滑な引継ぎを目指す事業者の方に
経済産業省 中小企業庁 ミラサガ Plus 補助金案内	たとえば、こんな時に ●Webサイトの作成 ●販促 ●展示会出品	たとえば、こんな時に ●ITを利用した経営状況の見える化 ●ITを利用した効率化 ●ITを利用した働き方改革	たとえば、こんな時に ●人手不足の解消 ●業務プロセスの自動化・省力化 ●自社のニーズ・課題に合わせて力 タログから選択	たとえば、こんな時に ●M&A ●事業承継に伴い、新たな取り組み を行いたい ●専門家を活用したい	たとえば、こんな時に
備考	<活用事例⑥> 対象者：(通常枠) 小規模事業者 (商業・サービス業は5人以下、製造業その他は20人以下)		<活用事例⑤>		<活用事例①②>

対象	4 設備投資に活用できる補助金			⑤その他	
補助金名称	(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)	(中小企業成長加速化補助金)	(新事業進出補助金)	(事業再興補助金)	
支援内容	革新的な新製品・新サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等をサポート	売上高100億円を目前とする成長志向型の中小企業の大胆な設備投資をサポート	既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資をサポート	新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰、地域サプライチェーン構築・	
補助金内容	・補助上限額：最大3,000万円、補助率：1/2～2/3 1. 製品・サービス高付加価値化枠 ・革新的な新製品・新サービスの開発の取り組みを支援 2. グローバル枠 ・海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組み	・補助上限額：5億円、補助率：1/2 ・売上上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な設備投資をサポート (申請条件) 1. 「100億円宣言」を行っていること 2. 投資額1億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） 3. 一定の売上増を達成する今後5年程度の事業計画の策定 (売上増の実施期間は補助事業終了後3年間)	・補助上限額：最大9,000万円、補助率：1/2 ・機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置の製造に挑戦 ・医療機器製造の技術を活かして薬局を建設し、ウイスキー製造業に進出 ・自動車部品メーカーが、半導体製造装置部品の製造に挑戦 → 技術を活用し、異なる業界に進出（製品、市場ともに新規） ・住宅建設業者が、オーダーメイド木製家具の製造・販売を開始 → 木材加工技術を活かし、新たな消費者市場へ展開 ・印刷業者が、飲食店向けの内装工事に事業転換 → 顧客層が異なるため、市場の新規性あり	・補助上限額：最大1.5億円、補助率：1/3～3/4 ・ポストコロナに対応した成長分野への大胆な事業再構築にこれから取り組む事業者向け ・国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者向け 2. 成長分野進出枠（GX進出類型） ・ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組をこれらから行う事業者向け 3. コロナ回復加速化枠（最低賃金類型） ・コロナ禍が後進した今、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者向け	
活用イメージ/目的					
対象	1. 設備投資費、システム構築費、試作開発費、外注費など 2. （グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ） 海外旅費、通訳・翻訳費等が追加	建物費（床点新設・増築等）、機械装置費（器具・備品買含む）、ソフトウェア費、外注費、専門家経費	建物費、構築費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費	以下のような経営再構築に必要な経費が補助対象 ・修繕費（従業員のスキル向上のための教育費用）、広告宣伝費（新規事業のPR・販促活動など） 外注費（製品開発、業務委託費用など）	
専属/経費					
関連URL					
経済産業省 中小企業庁 ミラサガ Plus 補助金案内	生産性の向上に取り組む事業者の方に		新市場への進出により、企業の成長・拡大を目指す事業者の方に		E
	A ものづくり補助金		H 新事業進出補助金		
					
	ものづくりやサービスの新事業を創出するために、革新的な設備投資やサービスの開発、試作品の開発などをサポートします。		既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援します		
	たとえば、こんな時に		たとえば、こんな時に		
	●新事業 ●生産ラインの強化 ●サービスの質向上		●活用イメージ例：機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦 ●活用イメージ例：医療機器製造の技術を活かして薬局を建設し、ウイスキー製造業に進出		
備考	<活用事例③④⑥>				対象者：企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
	対象者：売上高100億円を目指す中小企業※売上高が10億円以上100億円未満である必要あり				

3

※地方行政法人 中小企業政策推進機構 HP記載情報引用
※経済産業省 中小企業庁 ミラサガPlus 補助金・総合支援サイト HP記載情報引用

<活用事例①>

2025.01.09 **事業承継・引継ぎ補助金** **地域支援機関・中小企業庁・経済産業省・国土交通省**

地域支援機関とともに生産性向上に取り組む企業事例

設計から設置工事までの「一貫提供」で切り拓く、鉄工所経営の未来
～6代目後継者が挑む価値創造への挑戦、地域パートナーとして挑戦
を全面的に支える信用金庫～

D

会社名	有限会社戸崎鐵工所
業種	製造業（鉄骨製作業）
所在地	長野県飯田市
従業員数	7名
活用補助金	事業継承・引継ぎ補助金
補助金活用内容	事業承継・引継ぎ補助金を活用し、これまでの事業に加えて後継者の異分野経験を活かすべく、大型製造物に対応できる作業場所の改修や、複数台の溶接機を導入。これにより、効率的に製作が行える作業環境の整備を行った。
効果	従来、顧客が各工程ごとに別々の業者に発注していたプラント工事の各工程を一気通貫で請け負うことで、納期短縮、コスト削減、工事の品質精度向上の全てを実現させる受託サービスを提供出来るようになった。
事例紹介URL	https://seisansei.smri.go.jp/case/20250109.html

<活用事例②>

2024.12.13 **事業承継・引継ぎ補助金** **地域支援機関・中小企業庁・経済産業省・国土交通省**

地域支援機関とともに生産性向上に取り組む企業事例

幸せが広がるものづくり、事業の進化に向けた設備投資に補助金を活用

D

会社名	有限会社池工作
業種	製造業
所在地	鳥取県出雲市
従業員数	10名
活用補助金	事業継承・引継ぎ補助金
補助金活用内容	事業継承・引継ぎセンターの支援を受け、事業継承計画書の作成し事業継承を実現。 事業継承・引継ぎ補助金を活用し、新たにキーエンスの三次元測定機を導入、製造工程のチェックを二重にすることで製品の精度保証を高める事を実現。
効果	後継者への事業継承を実現させ、且つ製品精度を高める測定装置を導入する事が出来た。
事例紹介URL	https://seisansei.smri.go.jp/case/20241213.html

<活用事例③>

2024.09.20 **ものづくり補助金** **地域支援機関・中小企業庁・経済産業省・国土交通省**

地域支援機関とともに生産性向上に取り組む企業事例

補助金への取組を契機に地域支援機関との関係が構築され、経営基盤を強化

A

会社名	リカザイ株式会社
業種	製造業
所在地	神奈川県川崎市
従業員数	27名
活用補助金	ものづくり補助金
補助金活用内容	自動切断機とクリーン環境設備を導入、AI外観検査システムとkintoneによるトレサビ管理システムの導入。 IT導入と活用を促進し、感染対策を伴う働き方の改革にも資する社内インフラの整備を行った。
効果	導入した機械のおかげで、新たな受注につながったことで、コロナ禍の売上減少を食い止めることが出来た。
事例紹介URL	https://seisansei.smri.go.jp/case/20240920.html

<活用事例④>

2022 05 05 

生産性向上に結びつく企業事例

切断・前処理・鍛造・切削・研磨などを一気通貫した部品製造 新たな機械導入でさらなる精度を実現【株式会社大和製作所】(長野県岡谷市)

A

会社名	株式会社大和製作所
業種	製造業
所在地	長野県岡谷市
従業員数	110名
活用補助金	ものづくり補助金
補助金活用内容	精密切削機械を新規導入
効果	冷間鍛造後の仕上げ工程で時間当たり対応できる量を拡大、全体の生産性を向上させ、それにより作業効率や全体最適意識も高める事が出来た。
事例紹介URL	https://seisansei.smri.go.jp/case/20220805.html

<活用事例⑤>

2024 11 05 

生産性向上に結びつく企業事例

業務効率化で受注数アップ、攻めのIT投資で見えたコロナ禍の活路

C

会社名	株式会社エヌテック
業種	製造業
所在地	石川県かほく市
従業員数	4名
活用補助金	IT導入補助金
補助金活用内容	CADソフトの導入 (CADソフトを扱っているITベンダーとの協同事業)
効果	設計図を提示されてからの展開を素早くできるようになり、全体の工期短縮に繋げる事が出来た。
事例紹介URL	https://seisansei.smri.go.jp/case/20241105.html

<活用事例⑥>

2023 02 20  

横浜電子株式会社

制御技術を武器に、ロボットやAIを活用した未来を描く【横浜電子株式会社】(神奈川県横浜市)

A

B

会社名	横浜電子株式会社
業種	製造業
所在地	神奈川県横浜市
従業員数	10名
活用補助金	ものづくり補助金、持続化補助金
補助金活用内容	「ロボット化を推進し協働ロボットの分野での活躍」に挑戦すべく、平均年齢が上がっている技術者の“技術”を継承できるように若い人材を採用、「5年後を見据えた方針」として、IT化、ロボットの導入、データの利活用などを通して、企業としての付加価値を高め、生産性の底上げへの投資
効果	2名の若手人材の採用、協働ロボットのソフトとハードのプラットフォームを自社で構築するための検討を開始
事例紹介URL	https://seisansei.smri.go.jp/case/20230220.html

関連サイト : (中小機構・補助金活用ナビ・補助金活用事例)

<https://seisansei.smri.go.jp/case/>

(経済産業省 中小企業庁 ミラサポPlus 中小企業向け 補助金・総合支援サイト・事例ナビ)

<https://mirasapo-plus.go.jp/jirei-navi>

※独立行政法人 中小企業基盤整備機構 HP記載情報引用

※経済産業省 中小企業庁 ミラサポPlus 中小企業向け 補助金・総合支援サイト HP記載情報引用

補助金名	公募回	公募開始日	申請開始日	申請締切日
ものづくり補助金 (A)	19次	2025年2月14日(金)	2025年4月11日(金)	2025年4月25日(金)17:00
小規模事業者持続化補助金 (通常枠) (B)	第17回	2025年3月4日(火)	2025年5月1日(木)	2025年6月13日(金)17:00
小規模事業者持続化補助金 (災害支援枠) (B)	第6回	2025年3月4日(火)	2025年3月21日(金)	2025年4月28日(月)17:00
小規模事業者持続化補助金 (創業型) (B)	第1回	2025年3月4日(火)	2025年5月1日(木)	2025年6月13日(金)17:00
小規模事業者持続化補助金 (共同・協業型) (B)	第1回	調整中	調整中	調整中
IT導入補助金 (通常枠) (C)	2025	2025年2月28日(金)	2025年3月31日(月)	2025年5月12日(月)
IT導入補助金 (インボイス枠 (インボイス対応類型、電子取引類型)) (C)	第1次	2025年2月28日(金)	2025年3月31日(月)	2025年5月12日(月)
IT導入補助金 (セキュリティ対策推進枠) (C)	第1次	2025年2月28日(金)	2025年3月31日(月)	2025年5月12日(月)
IT導入補助金 (複数社連携IT導入枠) (C)	第1次	2025年2月28日(金)	2025年3月31日(月)	2025年6月16日(月)
事業承継・M&A補助金 (D)	第1回	調整中	調整中	調整中
中小企業省力化投資補助金 (一般型) (F)	第2回	2025年4月14日(月)	2025年5月30日(金)	2025年8月中旬(予定)
	第1回	2025年1月30日(木)	2025年3月19日(月)	2025年3月31日(月)17:00
中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型) (F)	当面の間、随時受付中			
中小企業成長加速化補助金 (G)	第1回		2025年5月8日(木)	2025年6月9日(月)
新事業進出補助金 (H)	第1回	調整中	調整中	調整中

公募開始日 (こうぼかいしび)

補助金制度の詳細 (要件・金額・対象者など) が公式に発表される日です。

申請受付開始日 (しんせい うけつけ かいしび)

申請に関わる書類を提出できるようになる日です。

実際に申請が可能になる日 (提出開始)

申請締め切り日 (しんせい しめきりび)

申請書の提出期限です。 (ここまでに提出が必要)

※独立行政法人 中小企業基盤整備機構 HP記載情報引用

<採用時に活用できる主な助成金・補助金（一覧）>

名称	トライアル雇用助成金	キャリアアップ助成金	特定求職者雇用開発助成金	中途採用等支援助成金
支援内容	求職者を前期雇用契約へ移行することを前提にした、 <u>トライアル雇用</u> を実施する事業主に対して費用を助成する制度 雇い入れた日から1カ月単位で最長3カ月を対象として助成が実施され、1カ月単位で助成金が給付される仕組みです。支給額は、支給対象者1人につき月額4万円程度になります。	非正規雇用者のキャリアアップを促進するため、正社員化や処遇改善の取組みを行った事業主を対象に、助成金を支給する制度がキャリアアップ助成金 正社員化コースであれば、 <u>短期雇用労働者</u> を正社員化した場合、中小企業であれば80万円が助成。申請できるのは対象となる労働者となる労働者の正社員化してから6カ月分の給与を支払った後となります。	高齢者や母子家庭の母など、就職困難者を雇い入れる場合に利用できる制度 短時間労働者以外の60歳以上の高齢者を雇い入れた中小企業は50万円が支給され、 <u>助成対象期間は1年</u>	中途採用の拡大（中途採用拡大助成）：50万円/事業所 ・45歳以上の初採用（中途採用拡大助成）：50or60万円/事業所 ・中途採用の拡大（生産性向上助成）：25万円/事業所 ・45歳以上の初採用（生産性向上助成）：30万円/事業所 1. 中途採用率の拡大または45歳以上の初採用を図った事業主に 対して、中途採用拡大助成を実施 2. 中途採用拡大助成の支給を受けた事業主のうち、一定期間経過後に生産性が向上した事業主に対して生産性向上助成を行う
主な受給要件	1. ハローワークなどの紹介によって雇い入れる 2. 原則3か月間のトライアル雇用を実施する 3. 1週間の所定労働時間が通常労働者の1週間の所定労働時間と同じ 4. 雇用保険適用事業所の事業主である 5. 支給を受け入れるための審査に協力する 6. 管轄労働局の実地調査を受け入れる	1. 雇用保険適用事業所の事業主 2. 雇用保険適用事業所ごとにキャリアアップ管理者を設置している 3. キャリアアップ計画を作成して管轄労働局長の支給資格認定を受ける 4. 対象労働者の労働条件や勤務状況、賃金支払い状況などの書類を整備して賃金の算出方法を明らかにできる 5. 支給申請時点で各コースが定めている支給要件を満たしている	1. ハローワークや民間の職業紹介事業者の紹介によって雇い入れる 2. 雇用保険一般被保険者または高年齢被保険者として雇い入れ、継続雇用する	
関連URL	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html
問い合わせ先	厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク、都道府県の労働局	厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク、都道府県の労働局	厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク、都道府県の労働局	厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク、都道府県の労働局

名称	人材確保等支援助成金	早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース）	地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
支援内容	魅力ある職場を作るために、労働環境の向上を図る事業主や事業協同組合などに対して助成 ※詳細、別紙参照 ・雇用管理制度助成コース：離職率低下の目標達成で57万円助成 ・中小企業団体助成コース：労働環境向上事業を実施した際に、かかった費用の2/3（団体の規模に応じて、600～1,000万円が上限）を助成 ※詳細、別紙参照	再就職援助計画などの対象者を離職後3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れ、継続して雇用することが確実である事業主に対して助成 ※詳細、別紙参照 ・通常助成：1人につき30万円	雇用機会が特に不足している地域等の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成されます。（1年毎に最大3回支給） 対象労働者の雇入れ等（注）は別紙参照 注：3（注）～4人 5～9人 10～19人 20人～ 300万円以上 50万円 80万円 150万円 300万円 1,000万円以上 60万円 100万円 200万円 400万円 3,000万円以上 90万円 150万円 300万円 600万円 5,000万円以上 120万円 200万円 400万円 800万円
助成内容	主に8つの助成コースが用意されており、受給条件はそれぞれのコースで異なる ※詳細、別紙参照	1. 離職から3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れられる方 2. 申請事業主に雇い入れられる直前の離職の際に「再就職援助計画」または「求職活動支援書」の対象者となっていること 3. 雇用されていた事業主の事業所への復帰の見込みがないこと	1. 雇い入れに関する計画書を労働局長に提出する 2. 事業用の施設や設備を計画期間内に設置、整備する（整備費用は1点あたり20万円以上、合計額300万円以上） 3. 地域に居住する求職者を計画期間内に一般被保険者または高年齢被保険者としてハローワークの紹介によって3人以上雇い入れる 4. 被保険者数が増加している
関連URL	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html	http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html
問い合わせ先	都道府県労働局 職業安定部職業対策課（助成センター）	厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク、都道府県の労働局	厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク、都道府県の労働局

※（厚生労働省）人材確保対策関連、HP記載情報引用
※「創業手帳」採用時に使える補助金関連、HP記載情報引用

<その他>

※上記助成金の他に（厚生労働省）として「障がい者」採用に活用できる下記助成金制度あり

- ①障害者作業施設設置等助成金
- ②障害者介助等助成金
- ③重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金
- ④キャリアアップ助成金（障害者正社員化コース）
- ⑤トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）
- ⑥特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）
- ⑦特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）

関連URL：http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_0000113.html

<厚生労働省・人材確保等支援助成金>

(助成金概要)： 人材確保等支援助成金は、魅力ある職場づくりのために労働環境の向上等を図る事業主や事業協同組合等に対して助成するものであり、**人材の確保・定着を目的**としています。

名称	雇用管理制度・雇用環境整備助成コース	中小企業団体助成コース	外国人労働者就労環境整備助成コース	テレワークコース
支援内容	事業主が、雇用管理制度（賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度）又は業務負担軽減機器等（従業員の直接的な作業負担を軽減する機器・設備等）の導入による雇用管理改善を行い、離職率の低下に取り組んだ場合に助成するもの	中小企業者を構成員とする事業協同組合等が、傘下の事業者の 人材確保 や 従業員の職場定着 を支援するために一定の事業（中小企業労働環境向上事業）を行った場合、それに要した費用の3分の2の額を助成	外国人特有の事情に配慮した 就労環境の整備 （就業規則等の多言語化など）を通じて、外国人労働者の 職場定着 に取り組む事業主に対して助成します。	適切な労働管理下における テレワークを制度として導入し実施 することにより、労働者の 人材確保 や 雇用管理改善 等の観点から効果をおげた中小企業事業主に対して助成します。
助成金内容	雇用管理制度の導入：1 制度導入につき20<25>万円又は40<50>万円（上限額80<100>万円） 業務負担軽減機器等の導入：機器等の導入に要した経費の1/2<62.5/100>（上限額150<187.5>万円）	中小企業団体が構成中小企業者に労働環境向上事業を実施した場合に、要した費用の2/3を支給（上限額は、団体の規模に応じて600～1,000万円）	1 制度導入につき20万円（上限80万円） 目標達成助成：1 企業あたり、10万円<賃金要件を満たす場合15万円>	制度導入助成：1 企業あたり、20万円 目標達成助成：1 企業あたり、10万円<賃金要件を満たす場合15万円>
主な受給要件	1. 雇用管理制度等整備計画の認定 2. 雇用管理制度又は業務負担軽減機器等の導入 3. 離職率の低下目標の達成	下記1～3の措置すべてを実施した事業協同組合等が受給 1. 改善計画の認定 2. 実施計画の提出 3. 中小企業労働環境向上事業の実施	1. 就労環境整備措置（雇用労働責任者の選任、就業規則等の多言語化など）の導入・実施 2. 外国人労働者離職率目標の達成（期間離職率15%以下） 3. 外国人雇用状況届出（労働施策総合推進法）を適切に届出	(制度導入助成) ・評価期間（制度導入助成）において、1回以上、テレワーク実施対象労働者全員がテレワークを実施 等 (目標達成助成) ・制度導入前離職率が、制度導入後離職率以下であること 等
対象事業/経費	・雇用管理制度の導入（賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度） ・業務負担軽減機器等の導入 (労働者の業務負担の軽減が図られる機器・設備等の導入)	<事例>〈労働環境向上のための事業を実施〉 ・従業員アンケートによる雇用管理実態調査 ・組合パンフレット・クリアファイルの作成・配布 ・雇用管理についての意見交換会の開催 ・求人広告の新聞掲載 ・傘下企業向けに経営者及び従業員の資質向上のための研修を実施等	<支給対象経費> ・通訳費 ・翻訳機器導入費 ・翻訳料 ・弁護士、社会保険労務士等への委託料 ・社内情報網の設置、改修費（多言語の構築に限り）	<助成の対象となる取り組み> ・労働者がテレワークを実施しやすい職場風土作り ・就業規則・労働協約・労使協定の作成・変更 ・外部専門家によるコンサルティング ・労務管理担当者に対する研修 ・労働者に対する研修
関連URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku_00002024.html			
問い合わせ先	都道府県労働局 職業安定部職業対策課（助成金センター）			
	都道府県労働局 職業安定部職業対策課（助成金センター）			

<その他>
※上記助成金の他に（厚生労働省）として「施設事業主/事業主団体」を対象とした下記助成金制度あり
① 施設キャリアアップシステム等活用促進コース、② 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（通称分野）、③ 作業員宿舎等設置助成コース

<厚生労働省・雇用調整助成金>

(助成金概要) : 景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、
一時的な雇用調整(休業、教育訓練または出向)を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成されます。

名称	雇用調整助成金（休業等・教育訓練または出向） ※令和6年能登半島地震及び豪雨に係る新たな特例措置は別途設定あり																													
助成対象となる事業主条件	(1) 雇用調整を実施していること (2) 雇用保険適用事業主であること (3) 受給に必要な書類を整備し、労働局に提出・保管して、必要に応じて提出すること (4) 労働局等の実地調査を受け入れること																													
主な受給要件	※受給するためには、次の要件のいずれも満たすことが必要です。 (1) 雇用保険の適用事業主であること (2) 売上高又は生産量などの事業活動を示す指標について、その最近3か月間の月平均値が前年同期に比べて10%以上減少していること (3) 雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数による雇用量を示す指標について、その最近3か月間の月平均値が前年同期に比べて、 中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上、中小企業以外の場合は5%を超えてかつ6人以上増加していないこと (4) 実施する雇用調整が一定の基準を満たすものであること。 ①休業の場合 労使間の協定により、所定労働日の全一日にわたって実施されるものであること（※1） ※1：事業所の従業員（被保険者）について所定労働時間内に全員が一斉に1時間以上実施されるものであっても可 ②教育訓練の場合 ①と同様の基準のほか、教育訓練の内容が、職業に関する知識・技能・技術の習得や向上を目的とするものであること（※2）。 ※2：受講者本人のレポート等の提出が必要 ③出向の場合 対象期間内に開始され、3か月以上1年以内に出向元事業所に復帰するものであること (5) 過去に雇用調整助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、前回の対象期間内の最後の判定基礎期間末日 もしくは支給対象期末日（いずれか遅い日）の翌日から起算して一年を超えていること																													
受給額/受給期間	<受給額> （休業措置）：休業手当に下記助成率を乗じた額（雇用保険基本手当日額の最高額（※1）を上限額） （教育訓練措置）：教育訓練実施時の賃金に下記助成率を乗じた額（雇用保険基本手当日額の最高額（※1）を上限額）＋教育訓練加算額の付加 （出向措置）：出向元事業主の出向労働者の賃金に対する負担額に下記助成率を乗じた額（雇用保険基本手当日額の最高額（※1）に330/365及び支給対象期の日数を乗じて得た額を上限額） ※1：令和6年8月1日時点で8,635円 ●累計支給日数が30日に達した判定基礎期間までの 助成率/教育訓練加算額 <table><tr><th>企業規模</th><th>助成率</th><th>教育訓練加算額</th></tr><tr><td>中小企業</td><td>2/3</td><td rowspan="2">1,200円</td></tr><tr><td>大企業</td><td>1/2</td></tr></table> ●累計支給日数が30日に達した期間の次の判定基礎期間までの 助成率/教育訓練加算額 <table><tr><th>教育訓練実施率</th><th>企業規模</th><th>助成率</th><th>教育訓練加算額</th></tr><tr><td rowspan="2">1/10未満</td><td>中小企業</td><td>1/2</td><td rowspan="4">1,200円</td></tr><tr><td>大企業</td><td>1/4</td></tr><tr><td rowspan="2">1/10以上1/5未満</td><td>中小企業</td><td>2/3</td></tr><tr><td>大企業</td><td>1/2</td></tr><tr><td rowspan="2">1/5以上</td><td>中小企業</td><td>2/3</td><td rowspan="2">1,800円</td></tr><tr><td>大企業</td><td>1/2</td></tr></table> <計算方法（例）> （休業措置） 平均賃金（日額） × 60%以上 （休業手当支払率） × 助成率 （中小企業2/3） ≦ 8,635円/日/人 （基本手当限度額） 休業手当 （教育訓練措置） 平均賃金（日額） ＊教育訓練を実施した場合の賃金相当額 × 助成率 ※① （中小企業2/3） ≦ 8,635円/日/人 （基本手当限度額） ＋ ¥1,200/日/人 ※② （教育訓練加算金） （出向措置） 出向元事業主の出向労働者の賃金負担額 ※出向前通常賃金の概ね1/2を上限額 × 助成率 （中小企業2/3） ≦ 8,635円/日/人 （基本手当限度額） × 330/365及び支給対象月の 日数を乗じて得た額を上限値 ※①：休業と教育訓練の合計日数において1/10以上教育訓練を実施しない場合、中小企業助成率1/2 ※②：休業と教育訓練の合計日数において1/5以上教育訓練を実施する場合、教育訓練加算金¥1,800/日/人 <受給期間> （休業・教育訓練）：その初日から1年の間に最大100日分、3年の間に最大150日分受給 （出向）：最長1年の出向期間中受給	企業規模	助成率	教育訓練加算額	中小企業	2/3	1,200円	大企業	1/2	教育訓練実施率	企業規模	助成率	教育訓練加算額	1/10未満	中小企業	1/2	1,200円	大企業	1/4	1/10以上1/5未満	中小企業	2/3	大企業	1/2	1/5以上	中小企業	2/3	1,800円	大企業	1/2
企業規模	助成率	教育訓練加算額																												
中小企業	2/3	1,200円																												
大企業	1/2																													
教育訓練実施率	企業規模	助成率	教育訓練加算額																											
1/10未満	中小企業	1/2	1,200円																											
	大企業	1/4																												
1/10以上1/5未満	中小企業	2/3																												
	大企業	1/2																												
1/5以上	中小企業	2/3	1,800円																											
	大企業	1/2																												
助成金申請プロセス	(1) 雇用調整に向けた具体的な計画の立案 (2) 雇用調整計画書を最寄りの労働局、もしくはハローワークへ提出 (3) 雇用調整計画書に基づいて、雇用調整措置を実施 (4) 雇用調整の実績に基づいて、支給申請書を労働局、もしくはハローワークに提出 (5) 労働局による審査 (6) 助成金支給の決定（その後、支給金額が振り込まれる）																													
関連URL	（厚生労働省・雇用調整助成金） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_20200515.html （厚生労働省：能登半島自身豪雨・半島過疎臨時特例創設について） https://www.mhlw.go.jp/content/001357270.pdf																													
問い合わせ先（支給申請窓口）	（各都道府県労働局） https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html （各都道府県ハローワーク） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html																													

※(厚生労働省)雇用調整助成金関連、HP記載情報引用

※労務SEARCH、HP記載情報引用